

平成30年度
野木町予算書



目 次

○ 一 般 会 計	1
○ 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2 3 9
○ 介 護 保 険 特 別 会 計	2 7 4
○ 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	3 1 1
○ 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3 3 1
○ 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3 5 2
○ 町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計	3 7 7
○ 野 木 東 工 業 団 地 周 辺 開 発 事 業 特 別 会 計	3 8 9
○ 水 道 事 業 会 計	3 9 4

平成 30 年 度

一 般 会 計 予 算

平成30年度野木町一般会計予算

平成30年度野木町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,760,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条(昭和22年法律第67号)の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月6日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 町税		3,650,250
	1. 町民税	1,742,500
	2. 固定資産税	1,691,860
	3. 軽自動車税	55,889
	4. 町たばこ税	160,000
	5. 特別土地保有税	1
2. 地方譲与税		99,001
	1. 地方揮発油譲与税	29,000
	2. 自動車重量譲与税	70,000
	3. 地方道路譲与税	1
3. 利子割交付金		3,000
	1. 利子割交付金	3,000
4. 配当割交付金		10,000
	1. 配当割交付金	10,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		6,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000
6. 地方消費税交付金		375,000
	1. 地方消費税交付金	375,000
7. 自動車取得税交付金		20,000
	1. 自動車取得税交付金	20,000
8. 地方特例交付金		20,000
	1. 地方特例交付金	20,000
9. 地方交付税		598,000
	1. 地方交付税	598,000
10. 交通安全対策特別交付金		2,500
	1. 交通安全対策特別交付金	2,500
11. 分担金及び負担金		106,036
	1. 負担金	106,036
12. 使用料及び手数料		26,676
	1. 使用料	16,859
	2. 手数料	9,817

(単位：千円)

款	項	金額		
13. 国庫支出金		758,469		
	1. 国庫負担金	638,783		
	2. 国庫補助金	113,216		
	3. 委託金	6,470		
14. 県支出金		544,686		
	1. 県負担金	326,033		
	2. 県補助金	158,937		
	3. 委託金	59,716		
15. 財産収入		1,741		
	1. 財産運用収入	1,740		
	2. 財産売却収入	1		
16. 寄附金		7,180		
	1. 寄附金	7,180		
17. 繰入金		680,503		
	1. 基金繰入金	680,000		
	2. 特別会計繰入金	503		
18. 繰越金		109,061		
	1. 繰越金	109,061		
19. 諸収入		35,297		
	1. 延滞金、加算金及び過料	3,502		
	2. 町預金利子	15		
	3. 貸付金元利収入	11,185		
	4. 受託事業収入	1,430		
	5. 雑入	19,165		
20. 町債		706,600		
	1. 町債	706,600		
歳	入	合	計	7,760,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		113,673
	1. 議会費	113,673
2. 総務費		1,004,630
	1. 総務管理費	702,814
	2. 徴税費	152,737
	3. 戸籍住民基本台帳費	100,495
	4. 選挙費	7,490
	5. 統計調査費	1,524
	6. 監査委員費	1,093
	7. 交通防犯対策費	32,668
	8. 人権推進費	5,809
3. 民生費		2,642,165
	1. 社会福祉費	1,442,233
	2. 児童福祉費	1,173,721
	3. 災害救助費	345
	4. 国民年金事務取扱費	25,866
4. 衛生費		729,603
	1. 保健衛生費	569,093
	2. 清掃費	159,467
	3. 公害対策費	1,043
5. 農林水産業費		300,007
	1. 農業費	298,049
	2. 林業費	1,958
6. 商工費		90,775
	1. 商工費	90,775
7. 土木費		986,678
	1. 土木管理費	42,674
	2. 道路橋梁費	454,043
	3. 河川費	3,318
	4. 都市計画費	486,643
8. 消防費		334,360

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 消防費	334,360
9. 教育費		934,483
	1. 教育総務費	301,812
	2. 小学校費	174,434
	3. 中学校費	96,012
	4. 社会教育費	306,497
	5. 保健体育費	55,728
10. 災害復旧費		1
	1. 公共施設復旧費	1
11. 公債費		603,624
	1. 公債費	603,624
12. 諸支出金		1
	1. 普通財産取得費	1
13. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳	出	合
		計
		7,760,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション 振興財団の借入金に対する債務の損失補償	平成 30 年度	116,292 千円及び 利息相当額
農業近代化資金利子補給	自 平成 30 年度 至 返済年度まで	借入額の 2.0%以内
農業経営基盤強化資金利子補給	自 平成 31 年度 至 返済年度まで	借入額の 0.25%以内
とちぎの農業緊急支援資金利子補給	自 平成 31 年度 至 返済年度まで	借入額の 1.5%以内
小規模事業者経営改善資金利子補給	自 平成 31 年度 至 返済年度まで	年利率の 0.5%以内
中小企業振興資金利子補給	自 平成 31 年度 至 返済年度まで	利子額の 2 分の 1 以内
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託費	平成 31 年度	692 千円

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	410,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
基盤整備促進事業	4,700			
佐川南地区農道舗装事業	7,300			
道路整備事業	226,600			
新4号国道アクセス道路整備事業	26,800			
防災行政無線整備事業	8,000			
栃木県防災行政ネットワーク整備事業	9,900			
Jアラート新型受信機整備事業	2,300			
防火水槽設置事業	11,000			
計	706,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	3,650,250	3,698,061	△47,811
2. 地方譲与税	99,001	95,001	4,000
3. 利子割交付金	3,000	5,000	△2,000
4. 配当割交付金	10,000	10,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	10,000	△4,000
6. 地方消費税交付金	375,000	360,000	15,000
7. 自動車取得税交付金	20,000	15,000	5,000
8. 地方特例交付金	20,000	21,000	△1,000
9. 地方交付税	598,000	602,800	△4,800
10. 交通安全対策特別交付金	2,500	2,500	0
11. 分担金及び負担金	106,036	103,050	2,986
12. 使用料及び手数料	26,676	25,366	1,310
13. 国庫支出金	758,469	714,713	43,756
14. 県支出金	544,686	528,654	16,032
15. 財産収入	1,741	1,870	△129
16. 寄附金	7,180	5,340	1,840
17. 繰入金	680,503	794,462	△113,959
18. 繰越金	109,061	119,491	△10,430
19. 諸収入	35,297	46,192	△10,895
20. 町債	706,600	711,500	△4,900
歳入合計	7,760,000	7,870,000	△110,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	113,673	113,975	△302				113,673
2. 総務費	1,004,630	1,089,333	△84,703	61,542		21,480	921,608
3. 民生費	2,642,165	2,535,572	106,593	1,121,393		176,212	1,344,560
4. 衛生費	729,603	749,357	△19,754	5,305		4,985	719,313
5. 農林水産業費	300,007	326,396	△26,389	52,958	12,000	1,935	233,114
6. 商工費	90,775	82,365	8,410	4,460		13,192	73,123
7. 土木費	986,678	1,031,158	△44,480	35,330	253,400	31,466	666,482
8. 消防費	334,360	301,142	33,218	8,911	31,200	16	294,233
9. 教育費	934,483	1,055,048	△120,565	13,256		26,124	895,103
10. 災害復旧費	1	1	0				1
11. 公債費	603,624	565,652	37,972			245,000	358,624
12. 諸支出金	1	1	0				1
13. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	7,760,000	7,870,000	△110,000	1,303,155	296,600	520,410	5,639,835

2 歳 入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 個人	1,358,000	1,366,000	△8,000
2. 法人	384,500	382,500	2,000
計	1,742,500	1,748,500	△6,000

(款) 1. 町税

(項) 2. 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 固定資産税	1,640,669	1,683,736	△43,067
2. 国有資産等所在市町村交付金	51,191	52,664	△1,473
計	1,691,860	1,736,400	△44,540

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 軽自動車税	55,889	52,160	3,729
計	55,889	52,160	3,729

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町たばこ税	160,000	161,000	△1,000
計	160,000	161,000	△1,000

(款) 1. 町税

(項) 5. 特別土地保有税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別土地保有税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方揮発油譲与税	29,000	30,000	△1,000
計	29,000	30,000	△1,000

2. 地方譲与税

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,349,000	均等割 所得割	45,000 1,304,000
2. 滞納繰越分	9,000		
1. 現年課税分	384,000	均等割 法人税割	79,000 305,000
2. 滞納繰越分	500		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,633,669	土地 家屋 償却資産	491,185 708,636 433,848
2. 滞納繰越分	7,000		
1. 現年課税分	51,191		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	55,389		
2. 滞納繰越分	500		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	160,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方揮発油譲 与税	29,000		

一般会計

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車重量譲与税	70,000	65,000	5,000
計	70,000	65,000	5,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子割交付金	3,000	5,000	△2,000
計	3,000	5,000	△2,000

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 配当割交付金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	10,000	△4,000
計	6,000	10,000	△4,000

(款) 6. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方消費税交付金	375,000	360,000	15,000
計	375,000	360,000	15,000

(款) 7. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車取得税交付金	20,000	15,000	5,000
計	20,000	15,000	5,000

7. 自動車取得税交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	70,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方道路譲与税	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子割交付金	3,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 配当割交付金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方消費税交付金	375,000	地方消費税交付金 220,000 社会保障財源交付金 155,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車取得税交付金	20,000	

一般会計

(款) 8. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方特例交付金	20,000	21,000	△1,000
計	20,000	21,000	△1,000

(款) 9. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方交付税	598,000	602,800	△4,800
計	598,000	602,800	△4,800

(款)10. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交通安全対策特別交付金	2,500	2,500	0
計	2,500	2,500	0

(款)11. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費負担金	105,154	102,163	2,991
2. 農林水産業費負担金	50	50	0
3. 教育費負担金	832	837	△5
計	106,036	103,050	2,986

(款)12. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務使用料	312	314	△2
2. 民生使用料	322	324	△2
3. 衛生使用料	21	275	△254
4. 農林水産業使用料	740	456	284
5. 土木使用料	5,591	5,629	△38

12. 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付金	20,000	減取補てん特例交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	598,000	普通交付税 505,000 特別交付税 93,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交通安全対策特別交付金	2,500	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費負担金	105,098	保育料 88,874 保育料滞納繰越分 400 学童保育料 15,824
2. 老人保護措置費負担金	56	養護老人ホーム入所者負担金
1. 農業費負担金	50	家畜予防注射等
1. 教育総務費負担金	832	日本スポーツ振興センター負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務使用料	312	行政財産使用料
1. 社会福祉使用料	313	行政財産使用料
2. 児童福祉使用料	9	行政財産使用料
1. 衛生使用料	21	行政財産使用料
1. 農林水産業使用料	740	行政財産使用料 4 市民農園使用料 536 農産物加工施設使用料 200
1. 住宅使用料	631	町営住宅使用料

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 消防使用料	9	9	0
7. 教育使用料	9,864	8,740	1,124
計	16,859	15,747	1,112

(款)12. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	8,438	8,303	135
2. 衛生手数料	1,142	1,078	64
3. 農林水産業手数料	11	12	△1
4. 商工手数料	7	7	0
5. 土木手数料	169	169	0
6. 教育手数料	50	50	0
計	9,817	9,619	198

(款)13. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費国庫負担金	638,783	616,478	22,305

13. 国庫支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 道路橋梁使用料	4,460	道路占用料	4,400
		行政財産使用料	14
		公共物使用料	46
3. 河川使用料	31		
4. 公園使用料	469	公園占用料	68
		公園使用料	1
		行政財産使用料	400
1. 消防施設使用料	9	行政財産使用料	
1. 社会教育使用料	4,262	公民館使用料	1,500
		行政財産使用料	578
		交流センター使用料	2,184
2. 保健体育使用料	5,494	社会体育施設使用料	5,100
		行政財産使用料	394
3. 学校教育使用料	108	行政財産使用料	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務手数料	8,438	住民票、諸証明等	
1. 衛生手数料	1,142	狂犬病予防注射済票交付手数料等	1,060
		一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料等	82
1. 農林水産業手数料	11	耕作証明等	10
		地籍調査成果品閲覧等	1
1. 商工手数料	7	煙火消費審査手数料	
1. 土木手数料	169	住宅家屋証明手数料等	
1. 教育手数料	50	図書館資料複写手数料等	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	127,103	養育医療費	945
		子どものための教育・保育給付費	126,158
2. 自立支援給付事業費負担金	213,250	介護給付、訓練等給付費・補装具費	170,250
		自立支援医療費	31,000
		障害児施設措置費(給付費等)	12,000
3. 保険基盤安定負担金	21,200	保険者支援分	
4. 児童手当交付金	275,720		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	638,783	616,478	22,305

(款)13. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費国庫補助金	13,596	6,083	7,513
2. 民生費国庫補助金	38,165	30,912	7,253
3. 衛生費国庫補助金	2,751	3,452	△701
4. 農林水産業費国庫補助金	7,484	7,385	99
5. 土木費国庫補助金	34,069	35,115	△1,046
6. 消防費国庫補助金	8,361	0	8,361
7. 教育費国庫補助金	8,790	8,761	29
計	113,216	91,708	21,508

(款)13. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	489	208	281
2. 民生費委託金	5,792	6,135	△343
3. 土木費委託金	189	184	5
計	6,470	6,527	△57

13. 国庫支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5. 低所得者保険料軽減負担金	1,510	低所得者保険料軽減分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費補助金	13,596	社会保障、税番号制度システム整備事業費 5,810 通知カード、番号カード関連事務委任交付金 5,112 地方創生推進交付金 2,674
1. 自立支援給付事業費補助金	3,904	地域生活支援事業費
2. 子ども・子育て支援交付金	34,261	
1. 保健衛生費補助金	56	がん検診推進事業費
2. 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備補助金	2,695	合併処理浄化槽設置整備事業費
1. 地籍調査費補助金	7,484	地籍調査事業負担金
1. 土木費補助金	34,069	社会資本整備総合交付金
1. 消防費補助金	8,361	社会資本整備総合交付金 2,975 消防防災施設整備費 5,386
1. 教育費補助金	8,790	幼稚園就園奨励費 7,392 要保護児童生徒援助費 88 特別支援教育就学奨励費 1,310

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 戸籍住民基本台帳費委託金	462	中長期在留者住居地届出等事務費
2. 自衛官募集事務費委託金	27	自衛官募集事務費
1. 児童福祉費委託金	52	特別児童扶養手当事務取扱費
2. 国民年金事務委託金	5,740	国民年金事務費交付金等
1. 河川管理委託金	189	野渡樋管操作委託費等

一般会計

(款) 14. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費県負担金	326,033	314,530	11,503
計	326,033	314,530	11,503

(款) 14. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費県補助金	5,539	3,031	2,508
2. 民生費県補助金	107,303	102,974	4,329
3. 衛生費県補助金	2,554	2,629	△75
4. 農林水産業費県補助金	37,602	40,073	△2,471

14. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	63,551	養育医療費 子どものための教育・保育給付費	472 63,079
2. 保険基盤安定負担金	96,462	国民健康保険税軽減分 国民健康保険税保険者支援分 後期高齢者医療保険料軽減分	51,375 10,600 34,487
3. 自立支援給付事業費負担金	106,625	介護給付、訓練等給付費・補装具費 自立支援医療費 障害児施設措置費(給付費等)	85,125 15,500 6,000
4. 児童手当県負担金	58,640		
5. 低所得者保険料軽減負担金	755	低所得者保険料軽減分	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費補助金	5,539	わがまち未来創造事業交付金 地域女性活躍推進交付金	5,331 208
1. 社会福祉費補助金	16,486	在宅福祉事業費 重度心身障害者医療費 訪問介護利用低所得者負担減額事業費	485 16,000 1
2. 児童福祉費補助金	54,604	ひとり親家庭医療費 こども医療対策費 妊産婦医療対策費 第3子以降保育料免除事業費 施設型給付費等事業費	2,060 28,619 3,126 9,534 11,265
3. 自立支援給付事業費補助金	1,952	地域生活支援事業費	
4. 子ども・子育て支援交付金	34,261		
1. 保健衛生費補助金	778	健康増進事業費	
2. 環境衛生費補助金	1,212	合併処理浄化槽設置整備事業費	
3. 母子衛生費補助金	564	地域自殺対策強化交付金	
1. 農業費補助金	33,605	機構集積支援事業費 経営所得安定対策推進事業費 とちぎの農業緊急支援資金利子補給費 環境保全型農業直接支払事業費 人、農地問題解決加速化支援事業費 農地集積協力金交付事業費 多面的機能支払推進交付金	382 3,500 37 1,200 27 498 123

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 商工費県補助金	1,926	1,868	58
6. 土木費県補助金	925	925	0
7. 消防費県補助金	550	50	500
8. 教育費県補助金	2,538	13,827	△11,289
計	158,937	165,377	△6,440

(款)14. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	51,263	46,576	4,687
2. 農林水産業費委託金	8,387	2,105	6,282
3. 教育費委託金	66	66	0
計	59,716	48,747	10,969

14. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		多面的機能支払交付金	13,180
		とちぎの地産地消給食推進事業費	519
		農業人材力強化総合支援事業費	2,250
		水田フル活用促進整備事業費	8,370
		県単独農業農村整備事業費	3,519
2. 林業費補助金	255	元気な森づくり推進市町村交付金	190
		シカ・イノシシ捕獲強化事業費	65
3. 地籍調査費補助金	3,742	地籍調査事業負担金	
1. 商工費補助金	1,926	消費者行政活性化事業費	
1. 土木費補助金	925	民間住宅耐震診断等助成事業費	125
		民間住宅耐震改修助成事業費	200
		民間住宅耐震建替助成事業費	600
1. 消防費補助金	550	地域防災力強化推進事業費	
1. 教育費補助金	2,538	就学時心臓検診充実強化事業費	97
		被災児童生徒就学支援等事業費	160
		幼稚園第3子以降保育料免除事業費	2,281

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費委託金	7,860	市町村総合交付金	
2. 徴税费委託金	39,500	個人県民税徴収取扱費	
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	20	人口動態調査事務費	
4. 統計調査費委託金	1,342	工業統計調査費	128
		住宅土地統計調査費	1,166
		農林業センサス	6
		学校基本調査費	17
		経済センサス	13
		統計調査員確保対策事業	12
5. 人権啓発費委託金	30	人権啓発活動地方委託費	
6. 栃木県議会議員選挙費委託金	2,511	栃木県議会議員選挙費委託金	
1. 農業費委託金	8,387	農業委員会交付金	1,839
		換地関係指導事務委託費	165
		農地利用最適化交付金	6,383
1. 教育費委託金	66	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業費	

一般会計

(款) 15. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財産貸付収入	1,519	1,535	△16
2. 利子及び配当金	221	334	△113
計	1,740	1,869	△129

(款) 15. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 不動産売却収入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 16. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	7,000	5,100	1,900
2. 教育費寄附金	180	240	△60
計	7,180	5,340	1,840

(款) 17. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整基金繰入金	250,000	310,000	△60,000
2. 減債基金繰入金	50,000	100,000	△50,000
3. 公共施設整備基金繰入金	150,000	90,000	60,000
4. 義務教育施設整備基金繰入金	80,000	100,000	△20,000
5. 地域福祉基金繰入金	70,000	100,000	△30,000
6. 土地開発基金繰入金	80,000	80,000	0
計	680,000	780,000	△100,000

17. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地・建物貸付収入	1,519	町有地等貸付収入
1. 利子及び配当金	221	財政調整基金利子 79 減債基金利子 1 公共施設整備基金利子 61 義務教育施設整備基金利子 16 地域福祉基金利子 16 土地開発基金利子 30 災害基金利子 1 まちづくり基金利子 16 重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地売却収入	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	7,000	一般寄附金（ふるさと納税）
1. 社会教育費寄附金	180	重要文化財野木町煉瓦窯保存基金寄附金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	250,000	
1. 減債基金繰入金	50,000	
1. 公共施設整備基金繰入金	150,000	
1. 義務教育施設整備基金繰入金	80,000	
1. 地域福祉基金繰入金	70,000	
1. 土地開発基金繰入金	80,000	

一般会計

(款)17. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険特別会計繰入金	500	0	500
2. 介護保険特別会計繰入金	1	1	0
3. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0
4. 野木東工業団地周辺開発事業特別会計繰入金	1	500	△499
町営墓地特別会計繰入金	0	13,960	△13,960
計	503	14,462	△13,959

(款)18. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	109,061	119,491	△10,430
計	109,061	119,491	△10,430

(款)19. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	3,500	4,500	△1,000
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3,502	4,502	△1,000

(款)19. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町預金利子	15	15	0
計	15	15	0

(款)19. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付金元利収入	11,185	18,000	△6,815
計	11,185	18,000	△6,815

19. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険特別会計繰入金	500	
1. 介護保険特別会計繰入金	1	
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	
1. 野木東工業団地周辺開発事業特別会計繰入金	1	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	109,061	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	3,500	
1. 加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町預金利子	15	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 貸付金元利収入	11,185	中小企業融資振興資金貸付金回収金

一般会計

(款)19. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 衛生費受託事業収入	1,430	1,430	0
計	1,430	1,430	0

(款)19. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 弁償金	3	5	△2
2. 違約金及び延納利息	1	1	0
3. 雑入	19,161	22,239	△3,078
計	19,165	22,245	△3,080

(款)20. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 臨時財政対策債	410,000	440,000	△30,000
2. 農林水産業債	12,000	17,700	△5,700
3. 土木債	253,400	178,800	74,600
4. 消防債	31,200	13,000	18,200
教育債	0	62,000	△62,000
計	706,600	711,500	△4,900

20. 町債

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 衛生費受託事業収入	1,430	年間草刈受託事業

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 弁償金	3	自動車事故損害賠償金等
1. 違約金及び延納利息	1	
1. 繰替金戻入	1	
2. 農業者年金業務委託費	314	
3. 合理化事業業務委託費	19	
4. 家畜自衛防疫業務委託金	6	
5. 農地中間管理事業業務委託費	795	
6. 雑入	18,026	生ごみ収集用紙袋売上金 2,335 団体生命共済事業還付等 1,092 栃木県市町村振興協会市町村交付金 6,000 コミュニティ助成事業補助金 2,000 県及び町職員相互交流人件費 5,384 その他 1,215

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 臨時財政対策債	410,000	
1. 農地事業債	12,000	基盤整備事業債（県営土地改良事業負担金） 4,700 佐川南地区内農道舗装事業債 7,300
1. 道路橋梁事業債	253,400	道路整備事業債 226,600 新4号国道アクセス道路整備事業債 26,800
1. 消防防災設備整備債	31,200	防災行政無線整備事業債 8,000 栃木県防災行政ネットワーク整備事業債 9,900 Jアラート新型受信機整備事業債 2,300 防火水槽設置事業債 11,000
		廃目

一般会計

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	113,673	113,975	△302				113,673

1. 議会費

1. 議会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	45,096	議員報酬等	76,254
2. 給料	14,419	01報酬	45,096
3. 職員手当等	24,783	○議員報酬	
4. 共済費	21,076	03職員手当等	14,262
8. 報償費	16	○議員期末手当	
9. 旅費	660	04共済費	16,896
10. 交際費	360	○議員共済費等	
11. 需用費	1,901	職員給与費（議会） 4人	29,120
13. 委託料	2,586	02給料	14,419
14. 使用料及び賃借料	40	○職員給料	
19. 負担金、補助及び交付金	2,736	03職員手当等	10,521
		○職員手当	
		扶養手当	120
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	561
		通勤手当	136
		期末手当	3,172
		勤勉手当	2,408
		児童手当	120
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	909
		退職手当組合負担金	2,461
		04共済費	4,180
		○職員共済費	3,680
		○再任用職員社会保険料	500
		議会一般事務費	5,419
		08報償費	16
		○報償費	
		所管事務調査謝礼	16
		09旅費	660
		○普通旅費	114
		○費用弁償	546
		10交際費	360
		○交際費	
		11需用費	701
		○消耗品費	682
		○食糧費	8
		○印刷製本費	11
		13委託料	2,586
		○委託料	
		議会会議録作成業務	1,482
		ホームページ会議録検索システム運用業務外1業務	1,104
		14使用料及び賃借料	40

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	113,673	113,975	△302				113,673

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	425,769	424,450	1,319	2,906		6,490	416,373

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料 有料道路通行料	40
		19負担金、補助及び交付金	1,056
		○負担金 県町村議会議長会	958
		関係会議	98
		議会だより発行事業	1,200
		11需用費 ○印刷製本費	1,200
		議会政務活動費	1,680
		19負担金、補助及び交付金 ○交付金 政務活動費	1,680

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	12,471	特別職給与費 3人	42,617
2. 給料	162,981	02給料	22,308
3. 職員手当等	139,768	○特別職給料	
4. 共済費	67,358	03職員手当等	15,640
5. 災害補償費	1	○特別職手当	15,520
7. 賃金	6,264	通勤手当	155
8. 報償費	3,160	期末手当	9,430
9. 旅費	314	地域手当	1,339
10. 交際費	1,000	退職手当組合負担金	4,596
11. 需用費	4,594	○職員手当	120
12. 役務費	8,599	児童手当	120
13. 委託料	6,299	04共済費	4,669
14. 使用料及び賃借料	1,505	○特別職共済費	
18. 備品購入費	69	一般職給与費(一般) 40人	325,792
19. 負担金、補助及び交付金	11,377	02給料	140,673
27. 公課費	9	○職員給料	
		03職員手当等	124,128
		○職員手当 扶養手当	4,692
		管理職手当	3,263
		時間外勤務手当	13,494
		住居手当	2,490
		当直手当	1,237
		通勤手当	2,239

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		期末手当	34,009
		勤勉手当	23,637
		児童手当	1,960
		管理職員特別勤務手当	180
		地域手当	8,918
		退職手当組合負担金	28,009
		04共済費	60,991
		○職員共済費	59,820
		○再任用職員社会保険料	1,171
		嘱託員、臨時職員費	7,771
		04共済費	1,507
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員、臨時職員雇用保険料等	1,507
		07貸金	6,264
		○貸金	
		臨時職員貸金	6,264
		人事給与一般事務費	11,361
		01報酬	342
		○産業医報酬	285
		○職員倫理審査会委員報酬	57
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		11需用費	782
		○消耗品費	567
		○印刷製本費	215
		12役務費	10
		○手数料等	
		クリーニング代等	10
		13委託料	44
		○委託料	
		職員採用試験適性検査業務	44
		19負担金、補助及び交付金	10,182
		○負担金	
		公平委員会	14
		小山地区職員研修協議会	1,121
		県市町村振興協会職員研修事業	119
		小山ブロック市町等職員採用試験	51
		県社会保険協会	8
		地方公務員災害補償基金	1,477
		県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償）	452
		県及び町職員相互交流人件費	6,940
		職員厚生事業	394
		19負担金、補助及び交付金	394

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		○補助金	
		職員厚生費	394
		職員健康管理事業	3,000
		13委託料	3,000
		○委託料	
		職員健康診断業務外2業務	3,000
		職員研修事業	421
		09旅費	55
		○普通旅費	
		13委託料	108
		○委託料	
		人事評価研修業務	108
		19負担金、補助及び交付金	258
		○負担金	8
		研修負担金	8
		○補助金	250
		職員研修費	250
		被服貸与事業	436
		11需用費	436
		○消耗品費	
		庶務文書一般事務費	11,759
		01報酬	552
		○固定資産評価審査委員会委員報酬	51
		○顧問弁護士報酬	450
		○政治倫理審査会委員報酬	51
		09旅費	12
		○普通旅費	3
		○費用弁償	9
		11需用費	2,820
		○消耗品費	2,400
		○印刷製本費	370
		○修繕料	50
		12役務費	8,340
		○通信運搬費	8,312
		郵送料等	8,312
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		14使用料及び賃借料	26
		○使用料及び賃借料	
		官報情報利用料	26
		27公課費	9

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○公課費 自動車重量税 9
		法規管理事業 3,702
		11需用費 42
		○消耗品費
		13委託料 2,376
		○委託料
		例規データベース更新業務 2,376
		14使用料及び賃借料 1,284
		○使用料及び賃借料
		電算使用料 1,284
		情報公開・個人情報保護・行政不服審査事業 726
		01報酬 527
		○個人情報保護審査会委員報酬 89
		○情報公開審査会委員報酬 266
		○情報公開制度運営審議会委員報酬 83
		○行政不服審査会委員報酬 89
		11需用費 4
		○食糧費
		14使用料及び賃借料 195
		○使用料及び賃借料
		個人情報取扱業務WEBシステム使用料 195
		文書ファイリングシステム事業 493
		11需用費 100
		○消耗品費
		13委託料 324
		○委託料
		文書ファイリングシステム維持管理指導業務 324
		18備品購入費 69
		○備品購入費
		ファイリング用キャビネット 69
		区、自治会事務費 13,916
		01報酬 9,810
		○区長報酬 2,045
		○自治会長報酬 7,765
		08報償費 3,160
		○報償費
		自治会内文書配布謝礼 3,160
		09旅費 50
		○普通旅費
		11需用費 163
		○消耗品費 140
		○食糧費 23

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 文書広報費	9,779	11,121	△1,342	10		228	9,541

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		13委託料	447
		○委託料	
		自治会使送業務	447
		19負担金、補助及び交付金	286
		○負担金	31
		関係会議	9
		栃木県自治会連合会	22
		○補助金	255
		区長会	255
		秘書一般事務費	3,381
		01報酬	1,240
		○行政事務補助嘱託員報酬	
		04共済費	191
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	191
		09旅費	197
		○普通旅費	
		10交際費	1,000
		○交際費	
		11需用費	247
		○消耗品費	18
		○食糧費	91
		○印刷製本費	138
		12役務費	249
		○通信運搬費	16
		年賀はがき	16
		○手数料等	233
		広告料等	233
		19負担金、補助及び交付金	257
		○負担金	
		県町村会	231
		関係会議	26
1. 報酬	396	広報一般事務費	694
8. 報償費	120	01報酬	396
9. 旅費	16	○広報連絡委員報酬	
11. 需用費	8,197	08報償費	120
13. 委託料	992	○報償費	
19. 負担金、補助及び交付金	58	広報のぎ原稿執筆謝礼	120
		09旅費	16
		○普通旅費	
		11需用費	104
		○消耗品費	75
		○食糧費	4

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 財政管理費	5,066	5,491	△425				5,066
4. 会計管理費	10,132	10,122	10				10,132

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	25
		19負担金、補助及び交付金	58
		○負担金	25
		研修負担金	10
		日本広報協会	15
		○補助金	33
		広報連絡委員研修費	33
		広報発行事業	8,093
		11需用費	8,093
		○印刷製本費	
		ホームページ管理事業	992
		13委託料	992
		○委託料	
		ホームページ管理業務	888
		ホームページCMSカスタマイズ業務	104
9. 旅費	15	財政一般事務費	5,066
11. 需用費	592	09旅費	15
13. 委託料	4,407	○普通旅費	
14. 使用料及び賃借料	26	11需用費	592
		○消耗品費	141
19. 負担金、補助及び交付金	26	○印刷製本費	451
		13委託料	4,407
		○委託料	
		財務諸表作成支援業務	3,888
		財務諸表作成システム保守業務	519
		14使用料及び賃借料	26
		○使用料及び賃借料	
		財務関係データベース利用料	26
		19負担金、補助及び交付金	26
		○負担金	
		関係会議	26
11. 需用費	534	会計一般事務費	549
12. 役務費	1	11需用費	534
13. 委託料	2,524	○消耗品費	27
14. 使用料及び賃借料	7,059	○印刷製本費	507
		12役務費	1
		○手数料等	
		残高証明手数料	1
18. 備品購入費	14	18備品購入費	14
		○備品購入費	
		会計処理用加算機	14
		財務会計システム管理事業	9,583
		13委託料	2,524

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 財産管理費	76,287	71,661	4,626			1,822	74,465

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 財務会計システム管理業務	2,524
		14使用料及び賃借料	7,059
		○使用料及び賃借料 電算使用料	7,059
1. 報酬	120	管財一般管理事務費	53,296
9. 旅費	20	09旅費	20
11. 需用費	27,937	○普通旅費	
12. 役務費	12,500	11需用費	20,851
13. 委託料	17,851	○消耗品費	1,641
14. 使用料及び賃借料	14,702	○燃料費	210
		○光熱水費	17,000
15. 工事請負費	2,000	○修繕料	2,000
18. 備品購入費	274	12役務費	9,893
19. 負担金、補助及び交付金	61	○通信運搬費 電話料等	3,876
			3,876
22. 補償、補填及び賠償金	501	○保険料 建物災害保険等	5,984
			5,984
27. 公課費	321	○手数料等 検査手数料等	33
			33
		13委託料	8,142
		○委託料 清掃業務	3,924
		警備業務	1,750
		構内電話交換機設備保守業務外 9 業務	2,468
		14使用料及び賃借料	12,054
		○使用料及び賃借料 コピー機等使用料	12,054
		15工事請負費	2,000
		○工事請負費 庁舎等補修工事	2,000
		18備品購入費	274
		○備品購入費 事務用机等	274
		19負担金、補助及び交付金	61
		○負担金 県安全運転管理者協議会	34
		関係会議	27
		22補償、補填及び賠償金	1
		○賠償金 総合賠償金	1
		町有財産管理事業	4,464
		13委託料	4,464

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6. 企画費	51,210	43,283	7,927	1,214			49,996

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料	
		町有地管理業務	2,644
		役場敷地高木剪定業務外2業務	1,820
		公用車管理事業	14,280
		11需用費	7,086
		○消耗品費	25
		○燃料費	3,971
		○修繕料	3,090
		12役務費	2,607
		○保険料	2,489
		公用車任意保険料等	2,489
		○手数料等	118
		車検代行手数料等	118
		13委託料	3,466
		○委託料	
		町有バス運行業務	3,466
		14使用料及び賃借料	300
		○使用料及び賃借料	
		バス借上げ料等	300
		22補償、補填及び賠償金	500
		○賠償金	
		公用車事故賠償金	500
		27公課費	321
		○公課費	
		自動車重量税	321
		契約事務費	4,247
		01報酬	120
		○入札適正化委員報酬	
		13委託料	1,779
		○委託料	
		入札参加資格申請入力業務	1,005
		契約管理システム保守業務	774
		14使用料及び賃借料	2,348
		○使用料及び賃借料	
		契約管理システム賃借料	2,348
8. 報償費	3,270	政策企画一般事務費	15,978
9. 旅費	140	08報償費	125
11. 需用費	434	○報償費	
12. 役務費	2,604	学識者謝礼等	125
13. 委託料	3,264	09旅費	56
14. 使用料及び賃借料	153	○普通旅費	38
		○特別旅費	18
		11需用費	323

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	41,345	○消耗品費	306
		○食糧費	17
		12 役務費	1,879
		○手数料等	
		鑑定手数料	1,879
		14 使用料及び賃借料	9
		○使用料及び賃借料	
		会議室使用料	9
		19 負担金、補助及び交付金	13,586
		○負担金	32
		県南部水資源開発促進協議会	5
		関係会議	5
		関東どまんなかサミット会議	10
		まちづくり情報交流協議会	10
		平和首長会議	2
		○補助金	13,554
		とちぎテレビ基地局増設工事事業	13,554
		施設振興事業団補助金	27,650
		19 負担金、補助及び交付金	27,650
		○補助金	
		施設振興事業団	27,650
		水と緑と歴史のふるさとプラン事業	887
		08 報償費	345
		○報償費	
		学識者謝礼等	345
		09 旅費	84
		○普通旅費	
		11 需用費	104
		○消耗品費	50
		○食糧費	54
		12 役務費	25
		○保険料	
傷害保険料等	25		
13 委託料	195		
○委託料			
熱気球業務	195		
14 使用料及び賃借料	25		
○使用料及び賃借料			
文化会館備品使用料	15		
遊水地活動センター使用料	10		
19 負担金、補助及び交付金	109		
○負担金			
関係会議	15		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7. 開発推進費	56,091	115,499	△59,408				56,091

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		コウノトリ、トキの舞う関東自治体フォーラム	30
		ラムサール条約登録湿地関係市町村会議	20
		渡良瀬遊水地ヨシ焼き連絡会	37
		E ボート講習会負担金	7
		総合戦略事業（政策係）	2,435
		11需用費	7
		○食糧費	
		13委託料	2,428
		○委託料	
		野木町の魅力発見バスツアー	2,428
		ふるさと応援寄附金事業	4,260
		08報償費	2,800
		○報償費	
		寄附者特産品	2,800
		12役務費	700
		○通信運搬費	
		宅配便料金等	700
		13委託料	641
		○委託料	
		ふるさと応援寄附金支援業務	641
		14使用料及び賃借料	119
		○使用料及び賃借料	
		代理納付システム利用料	119
8. 報償費	99	開発推進事業	24
9. 旅費	208	11需用費	24
11. 需用費	291	○消耗品費	
14. 使用料及び賃借料	31	企業誘致事業	56,067
		08報償費	99
		○報償費	
		企業訪問謝礼等	99
		09旅費	208
		○普通旅費	194
		○費用弁償	14
		11需用費	267
		○消耗品費	71
		○食糧費	11
		○印刷製本費	185
		14使用料及び賃借料	31
		○使用料及び賃借料	
		有料道路通行料	26
		タクシー使用料	5
		19負担金、補助及び交付金	55,462
		○負担金	410

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8. 情報管理費	33,690	50,954	△17,264				33,690
9. 地域協働費	33,469	41,512	△8,043	1,450		33	31,986

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		栃木県企業立地促進協議会	100
		野木第二工業団地企業誘致委員会	310
		○補助金	55,052
		企業誘致施設設置奨励金	53,052
		企業誘致雇用促進奨励金	2,000
11. 需用費	1,251	情報管理事業	33,690
12. 役務費	4,180	11需用費	1,251
13. 委託料	6,850	○消耗品費	1,101
14. 使用料及び賃借料	21,037	○修繕料	150
		12役務費	4,180
18. 備品購入費	372	○通信運搬費	
		回線使用料等	4,180
		13委託料	6,850
		○委託料	
		情報系サーバー保守業務	3,580
		ネットワーク保守業務	1,445
		L G W A N 関係サーバー保守外 1 業務	1,825
		14使用料及び賃借料	21,037
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	12,218
		情報系サーバー賃借料	6,840
		L G W A N サーバー賃借料外 2 業務	1,224
		自治体セキュリティクラウド使用料	755
		18備品購入費	372
		○備品購入費	
		マイクロソフトオフィスライセンス等	372
1. 報酬	5,060	職員給与費（人権協働） 3人	20,919
2. 給料	9,932	02給料	9,932
3. 職員手当等	8,022	○職員給料	
4. 共済費	3,252	03職員手当等	8,022
8. 報償費	207	○職員手当	
9. 旅費	4	扶養手当	378
11. 需用費	1,918	時間外勤務手当	386
12. 役務費	309	住居手当	324
13. 委託料	165	期末手当	2,493
14. 使用料及び賃借料	793	勤勉手当	1,611
		児童手当	175
19. 負担金、補助及び交付金	3,800	地域手当	619
		退職手当組合負担金	2,036
27. 公課費	7	04共済費	2,965
		○職員共済費	
		市民活動推進事業	4,812
		08報償費	70

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○報償費 講師謝礼等	70
		09旅費	2
		○普通旅費	
		11需用費	937
		○消耗品費	900
		○食糧費	13
		○光熱水費	24
		12役務費	3
		○保険料 ボランティア保険料	3
		19負担金、補助及び交付金	3,800
		○補助金 協働のまちづくり支援事業	900
		わがまち未来創造事業	2,900
		公用車管理事業	128
		11需用費	84
		○燃料費	29
		○修繕料	55
		12役務費	37
		○保険料 自賠責保険料	27
		○手数料等 車検代行手数料等	10
		27公課費	7
		○公課費 自動車重量税	7
		ボランティア支援センター管理運営事業	7,582
		01報酬	5,060
		○ボランティア支援センター嘱託員報酬	
		04共済費	287
		○嘱託員社会保険料等 嘱託員社会保険料	287
		08報償費	129
		○報償費 講師謝礼等	129
		09旅費	2
		○普通旅費	
		11需用費	877
		○消耗品費	333
		○食糧費	94
		○光熱水費	400
		○修繕料	50

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10. 諸費	933	959	△26				933
11. 財政調整基金費	179	277	△98			80	99

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12 役務費	269
		○ 通信運搬費	262
		電話料等	262
		○ 保険料	7
		傷害保険料	7
		13 委託料	165
		○ 委託料	
		警備業務外 2 業務	165
		14 使用料及び賃借料	793
		○ 使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	793
		総合戦略事業（人権・協働推進係）	28
		08 報償費	8
		○ 報償費	
		講師謝礼等	8
		11 需用費	20
		○ 消耗品費	10
		○ 食糧費	10
8. 報償費	600	諸費一般事務費	344
11. 需用費	19	08 報償費	100
12. 役務費	94	○ 報償費	
14. 使用料及び賃借料	90	慶弔費	100
		12 役務費	24
		○ 通信運搬費	
		賀詞交歓会案内はがき	24
19. 負担金、補助及び交付金	130	14 使用料及び賃借料	90
		○ 使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	90
		19 負担金、補助及び交付金	130
		○ 負担金	
		町賀詞交歓会	130
		町政功労者表彰事業	589
		08 報償費	500
		○ 報償費	
		町政功労者表彰記念品等	500
		11 需用費	19
		○ 消耗品費	
		12 役務費	70
		○ 手数料等	
		筆耕料等	70
25. 積立金	179	財政調整基金費	179
		25 積立金	179
		○ 財政調整基金積立金	100

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12. 減債基金費	1	2	△1			1	
13. 公共施設整備基金費	61	86	△25			61	
14. 土地開発基金費	30	22	8			30	
15. 災害基金費	101	1,002	△901				101
16. まちづくり基金費	16	21	△5			16	
計	702,814	776,462	△73,648	5,580		8,761	688,473

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	104,101	125,509	△21,408	28,000		10	76,091

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○財政調整基金利子積立金	79
25. 積立金	1	減債基金費	1
		25積立金	1
		○基金利子積立金	
25. 積立金	61	公共施設整備基金費	61
		25積立金	61
		○基金利子積立金	
28. 繰出金	30	土地開発基金費	30
		28繰出金	30
		○基金利子繰出金	
25. 積立金	101	災害基金費	101
		25積立金	101
		○災害基金積立金	100
		○災害基金利子積立金	1
25. 積立金	16	まちづくり基金費	16
		25積立金	16
		○基金利子積立金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	43,338	職員給与費（税務総務） 13人	94,356
3. 職員手当等	37,556	02給料	43,338
4. 共済費	13,462	○職員給料	
7. 賃金	638	03職員手当等	37,556
8. 報償費	5	○職員手当	
9. 旅費	24	扶養手当	120
11. 需用費	486	管理職手当	598
12. 役務費	28	時間外勤務手当	6,505
13. 委託料	7,998	住居手当	648
19. 負担金、補助 及び交付金	557	通勤手当	520
		期末手当	10,291
27. 公課費	9	勤勉手当	7,188
		児童手当	120
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,644
		退職手当組合負担金	8,886
		04共済費	13,462
		○職員共済費	
		臨時職員費	638
		07賃金	638

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 賦課徴収費	48,636	49,386	△750	11,500		3,701	33,435

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○賃金 臨時職員賃金	638
		町民税一般事務費	848
		08報償費	5
		○報償費 「税」作文表彰副賞代	5
		11需用費	346
		○消耗品費	
		19負担金、補助及び交付金	497
		○負担金 栃木税務署管内税務協議会	10
		地方税電子化協議会	487
		資産税一般事務費	8,166
		09旅費	18
		○普通旅費	
		11需用費	90
		○消耗品費	
		13委託料	7,998
		○委託料 地理情報システムデータ修正等業務	6,065
		土地、家屋台帳修正業務外5業務	1,933
		19負担金、補助及び交付金	60
		○負担金 資産評価システム研究センター	60
		収税一般事務費	6
		09旅費	6
		○普通旅費	
		公用車管理事業	87
		11需用費	50
		○修繕料	
		12役務費	28
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		27公課費	9
		○公課費 自動車重量税	9
1. 報酬	3,920	徴税等徴収嘱託員費	4,392
4. 共済費	472	01報酬	3,920
8. 報償費	160	○町税等徴収嘱託員報酬	
11. 需用費	9,588	04共済費	472
12. 役務費	999	○嘱託員社会保険料等	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	12,239	嘱託員社会保険料	472
14. 使用料及び賃借料	11,197	町民税賦課事務費	25,937
19. 負担金、補助及び交付金	61	11需用費	4,986
23. 償還金、利子及び割引料	10,000	○消耗品費	86
		○印刷製本費	4,900
		13委託料	4,329
		○委託料	
		電算処理業務	3,232
		電算保守業務	1,097
		14使用料及び賃借料	6,561
		○使用料及び賃借料	
		地方税電子申告(ASP) サービス使用料	1,699
		T A S K基本ソフトレンタル料	1,620
		申告受付支援システムソフト使用料	1,975
		申告受付支援システム電算等使用料	1,267
		19負担金、補助及び交付金	61
		○負担金	
		国税関係用紙共同発送業務分担金	61
		23償還金、利子及び割引料	10,000
		○町税還付金及び還付加算金	
		資産税賦課事務費	10,883
		08報償費	160
		○報償費	
		精通者意見謝礼	160
		11需用費	3,402
		○消耗品費	324
		○印刷製本費	3,078
		12役務費	19
		○通信運搬費	
		切手代等	19
		13委託料	6,307
		○委託料	
		電算処理業務	5,717
		電算保守業務外3業務	590
		14使用料及び賃借料	995
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	995
		徴収事務費	7,424
		11需用費	1,200
		○消耗品費	331
		○印刷製本費	869
		12役務費	980
		○通信運搬費	40

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	152,737	174,895	△22,158	39,500		3,711	109,526

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	100,495	97,124	3,371	12,371		8,677	79,447

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		切手代等	40
		○手数料等	940
		口座振替手数料等	940
		13委託料	1,603
		○委託料	
		電算処理業務	1,603
		14使用料及び賃借料	3,641
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,641

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,122	職員給与費（戸籍基本） 7人	53,333
2. 給料	25,786	02給料	25,786
3. 職員手当等	19,919	○職員給料	
4. 共済費	7,628	03職員手当等	19,919
11. 需用費	854	○職員手当	
12. 役務費	3,590	管理職手当	873
13. 委託料	11,449	時間外勤務手当	956
14. 使用料及び賃借料	22,299	住居手当	234
		通勤手当	211
19. 負担金、補助及び交付金	7,848	期末手当	6,215
		勤勉手当	4,505
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,600
		退職手当組合負担金	5,289
		04共済費	7,628
		○職員共済費	
		住民窓口一般事務費	40,554
		01報酬	1,122
		○行政事務補助嘱託員報酬	
		11需用費	611
		○消耗品費	375
		○印刷製本費	236
		12役務費	3,590
		○通信運搬費	
		回線使用料等	3,590
		13委託料	9,715
		○委託料	
		電算保守業務	1,837

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	100,495	97,124	3,371	12,371		8,677	79,447

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 選挙管理委員会費	1,641	1,297	344			1	1,640

2. 総務費

4. 選挙費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		証明書自動交付機等保守業務	1,722
		住民情報管理業務	1,017
		社会保障、税番号制度システム改修業務	3,780
		情報連携基盤システム保守業務外4業務	1,359
		14使用料及び賃借料	17,674
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	6,658
		クラウド基盤システム利用料	5,832
		TASK基本ソフトレンタル料	1,944
		証明書コンビニ交付システム利用料	3,240
		19負担金、補助及び交付金	7,842
		○負担金	700
		コンビニ交付負担金	700
		○交付金	7,142
		通知カード、番号カード発行等業務	5,112
		特定個人情報提供等関連事務委任交付金	2,030
		戸籍一般事務費	6,608
		11需用費	243
		○消耗品費	
		13委託料	1,734
		○委託料	
		電算保守業務外1業務	1,734
		14使用料及び賃借料	4,625
		○使用料及び賃借料	
		戸籍総合システム電算使用料	4,625
		19負担金、補助及び交付金	6
		○負担金	
		県連合戸籍事務協議会	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	565	選挙管理委員会費	1,641
11. 需用費	68	01報酬	565
13. 委託料	36	○選挙管理委員報酬	
14. 使用料及び賃借料	551	11需用費	68
		○消耗品費	
18. 備品購入費	421	13委託料	36
		○委託料	
		電算保守業務	36
		14使用料及び賃借料	551

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 選挙啓発費	80	91	△11				80
3. 栃木県議会議員 選挙費	3,397	0	3,397	2,511			886
4. 町議会議員選挙 費	2,372	0	2,372				2,372
計	7,490	1,388	6,102	2,511		1	4,978

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 統計調査費	1,524	844	680	1,342			182

2. 総務費

5. 統計調査費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料 電算使用料	551
		18備品購入費	421
		○備品購入費 選挙システム用パソコン一式	421
8. 報償費	7	選挙啓発費	80
11. 需用費	73	08報償費	7
		○報償費 選挙啓発用標語等応募記念品	7
		11需用費	73
		○消耗品費	70
		○食糧費	3
3. 職員手当等	1,260	栃木県議会議員選挙費	3,397
11. 需用費	382	03職員手当等	1,260
12. 役務費	39	○職員手当	
13. 委託料	1,716	時間外勤務手当	1,260
		11需用費	382
		○消耗品費	171
		○印刷製本費	211
		12役務費	39
		○手数料等 投票用紙計算機調整点検料	39
		13委託料	1,716
		○委託料 入場券作成業務	229
		ポスター掲示板設置業務	1,487
13. 委託料	2,372	町議会議員選挙費	2,372
		13委託料	2,372
		○委託料 ポスター掲示板設置業務	2,372

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,348	統計調査一般事務費	22
11. 需用費	156	11需用費	10
12. 役務費	8	○消耗品費	
19. 負担金、補助 及び交付金	12	19負担金、補助及び交付金	12
		○補助金 統計調査協力員研修費	12
		農林業センサス	12

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1,524	844	680	1,342			182

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 監査委員費	1,093	1,083	10				1,093

2. 総務費

6. 監査委員費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	10
		○消耗品費	
		12役務費	2
		○通信運搬費	
		郵送料等	2
		工業統計調査	149
		01報酬	123
		○統計調査員報酬	
		工業統計調査員報酬	123
		11需用費	26
		○消耗品費	25
		○食糧費	1
		住宅・土地統計調査	1,302
		01報酬	1,225
		○統計調査員報酬	
		住宅・土地統計調査員報酬	1,225
		11需用費	71
		○消耗品費	66
		○食糧費	5
		12役務費	6
		○通信運搬費	
		郵送料等	6
		学校基本調査	19
		11需用費	19
		○消耗品費	
		経済センサス	20
		11需用費	20
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	720	監査委員費	1,093
9. 旅費	54	01報酬	720
11. 需用費	315	○監査委員報酬	
19. 負担金、補助 及び交付金	4	09旅費	54
		○普通旅費	18
		○費用弁償	36
		11需用費	315
		○消耗品費	288
		○食糧費	27

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,093	1,083	10				1,093

(款) 2. 総務費

(項) 7. 交通防犯対策費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 交通安全対策総務費	11,828	11,361	467				11,828

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		19負担金、補助及び交付金	4
		○負担金	
		全国町村監査委員協議会	4

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,116	職員給与費（交通安全） 1人	4,991
2. 給料	2,355	02給料	2,355
3. 職員手当等	1,972	○職員給料	
4. 共済費	664	03職員手当等	1,972
9. 旅費	78	○職員手当	
11. 需用費	810	時間外勤務手当	402
12. 役務費	41	通勤手当	51
14. 使用料及び賃借料	81	期末手当	537
		勤勉手当	359
19. 負担金、補助及び交付金	1,704	地域手当	142
		退職手当組合負担金	481
27. 公課費	7	04共済費	664
		○職員共済費	
		交通安全対策一般事務費	6,033
		01報酬	4,116
		○交通指導員報酬	
		09旅費	78
		○普通旅費	
		11需用費	54
		○消耗品費	50
		○食糧費	4
		14使用料及び賃借料	81
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	81
		19負担金、補助及び交付金	1,704
		○負担金	181
		県交通指導員連合会	11
		小山地区二輪車安全普及協会	10
		交通安全防犯暴力追放市町民大会	100
		関係会議	60
		○補助金	1,523
		町交通安全協会	315
		町交通安全母の会	118
		町交通安全協会女性部会	30

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 交通安全施設費	10,351	10,832	△481			5	10,346
3. 防犯対策費	10,489	10,664	△175				10,489

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		小山地区安全運転管理者協議会	23
		交通指導員研修費	120
		チャイルドシート助成費	704
		小山地区交通安全協会	213
		交通安全啓発事業	700
		11需用費	696
		○消耗品費	690
		○食糧費	6
		12役務費	4
		○手数料等	
		クリーニング代	4
		公用車管理事業	104
		11需用費	60
		○修繕料	
		12役務費	37
		○保険料	27
		自賠責保険料	27
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		27公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
11. 需用費	500	交通安全施設維持管理事業	3,100
13. 委託料	1,350	11需用費	100
14. 使用料及び賃借料	5,501	○修繕料	
		15工事請負費	3,000
15. 工事請負費	3,000	○工事請負費	
		交通安全施設設置工事	3,000
		駐輪場管理事業	7,251
		11需用費	400
		○光熱水費	350
		○修繕料	50
		13委託料	1,350
		○委託料	
		駐輪場整理指導業務	1,350
		14使用料及び賃借料	5,501
		○使用料及び賃借料	
		駐輪場用地賃借料	5,501
11. 需用費	4,541	防犯対策事務費	1,536
13. 委託料	124	11需用費	21
14. 使用料及び賃借料	3,595	○食糧費	
		13委託料	124
15. 工事請負費	900	○委託料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	32,668	32,857	△189			5	32,663

(款) 2. 総務費

(項) 8. 人権推進費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 人権推進総務費	3,981	3,883	98	238			3,743

2. 総務費

8. 人権推進費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	1,329	防犯監視カメラ保守業務	124
		14使用料及び賃借料	62
		○使用料及び賃借料	
		防犯監視カメラ賃借料	62
		19負担金、補助及び交付金	1,329
		○負担金	1,249
		小山地区防犯協会	810
		小山地区暴力追放連合会	228
		関係会議	31
		栃木県防犯協会	128
		被害者支援センターとちぎ	52
		○補助金	80
		地域防犯パトロール団体	30
		特殊詐欺対策電話機等購入費	50
		防犯灯整備事業	8,953
		11需用費	4,520
		○光熱水費	4,380
○修繕料	140		
14使用料及び賃借料	3,533		
○使用料及び賃借料			
防犯灯リース料	3,533		
15工事請負費	900		
○工事請負費			
防犯灯設置工事	900		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	153	人権推進一般事務費	3,460
8. 報償費	262	01報酬	153
9. 旅費	522	○同和対策専門委員報酬	102
11. 需用費	310	○人権推進審議会委員報酬	51
13. 委託料	2,400	08報償費	162
14. 使用料及び賃 借料	135	○報償費	
		講師謝礼等	162
19. 負担金、補助 及び交付金	199	09旅費	520
		○普通旅費	
		11需用費	90
		○消耗品費	72
		○食糧費	18
		13委託料	2,400

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 町営住宅管理費	325	325	0			325	
3. 教育振興費	104	104	0				104
4. 社会教育費	1,399	368	1,031				1,399
計	5,809	4,680	1,129	238		325	5,246

2. 総務費

8. 人権推進費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 人権推進業務	2,400
		14使用料及び賃借料	135
		○使用料及び賃借料 文化会館使用料	37
		映画会フィルム借上げ料	98
		人権啓発事業	271
		09旅費	2
		○普通旅費	
		11需用費	70
		○消耗品費	67
		○印刷製本費	3
		19負担金、補助及び交付金	199
		○負担金	166
		栃木人権擁護委員協議会	50
		栃木人権擁護委員協議会第二部会	101
		関係会議	15
		○補助金	33
		町人権擁護委員会	33
		総合戦略事業（人権・協働推進係）	250
		08報償費	100
		○報償費	
		講師謝礼等	100
		11需用費	150
		○消耗品費	50
		○印刷製本費	100
11. 需用費	325	町営住宅管理事業	325
		11需用費	325
		○光熱水費	25
		○修繕料	300
19. 負担金、補助 及び交付金	104	学校人権教育推進委員会費	104
		19負担金、補助及び交付金	104
		○補助金	
		町学校人権教育推進委員会	104
1. 報酬	1,031	人権啓発事業	1,399
11. 需用費	368	01報酬	1,031
		○行政事務補助嘱託員報酬	
		11需用費	368
		○印刷製本費	

一般会計

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 社会福祉総務費	847,013	808,869	38,144	123,788		20,013	703,212

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,205	職員給与費（社会福祉） 9人	54,505
2. 給料	26,082	02給料	26,082
3. 職員手当等	20,560	○職員給料	
4. 共済費	7,863	03職員手当等	20,560
8. 報償費	48	○職員手当	
9. 旅費	49	時間外勤務手当	4,546
11. 需用費	648	特殊勤務手当	25
12. 役務費	466	住居手当	942
13. 委託料	228	通勤手当	203
14. 使用料及び賃借料	235	期末手当	5,583
19. 負担金、補助及び交付金	237,251	勤勉手当	3,684
		地域手当	1,565
		退職手当組合負担金	4,012
28. 繰出金	548,378	04共済費	7,863
		○職員共済費	6,732
		○再任用職員社会保険料	1,131
		社会福祉一般事務費	33,985
		01報酬	85
		○民生委員推せん委員会委員報酬	
		11需用費	65
		○消耗品費	
		13委託料	68
		○委託料	
		広場管理業務（友沼地内）	68
		19負担金、補助及び交付金	33,767
		○負担金	18
		県社会福祉協議会	18
		○補助金	33,749
		町社会福祉協議会	33,659
		町遺族会	90
		戦没者追悼事業	309
		08報償費	44
		○報償費	
		戦没者追悼式記念品	44
		11需用費	137
		○消耗品費	83
		○食糧費	54
		12役務費	13
		○手数料等	
		クリーニング代	13
		14使用料及び賃借料	115
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	115

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		行旅死亡人取扱事業	406
		12 役務費	126
		○ 手数料等	
		行旅死亡人死体検案料等	126
		13 委託料	160
		○ 委託料	
		行旅死亡人取扱業務	160
		14 使用料及び賃借料	120
		○ 使用料及び賃借料	
		墓地永代使用料	120
		民生委員活動事業	6,506
		01 報酬	5,120
		○ 民生事務委託委員報酬	
		09 旅費	34
		○ 普通旅費	24
		○ 費用弁償	10
		11 需用費	255
		○ 消耗品費	139
		○ 食糧費	67
		○ 印刷製本費	49
		19 負担金、補助及び交付金	1,097
		○ 負担金	47
		栃木県民生委員児童委員協議会	47
		○ 補助金	1,050
		町民生委員協議会	1,050
		国民健康保険特別会計繰出事業	166,796
		28 繰出金	166,796
		○ 国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計繰出事業	321,639
		28 繰出金	321,639
		○ 介護保険特別会計	
		県後期高齢者医療広域連合事務費	11,663
		19 負担金、補助及び交付金	11,663
		○ 負担金	
		後期高齢者医療広域連合	11,663
		後期高齢者医療事業	190,616
		19 負担金、補助及び交付金	190,616
		○ 負担金	
		後期高齢者医療費	190,616
		後期高齢者医療特別会計繰出事業	59,943
		28 繰出金	59,943
		○ 後期高齢者医療特別会計	
		保護司会事業	234

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 社会福祉施設費	22,986	24,599	△1,613			20,280	2,706
3. 老人福祉費	67,192	54,794	12,398	1,721		30,092	35,379

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		09旅費	15
		○普通旅費	
		11需用費	111
		○消耗品費	109
		○印刷製本費	2
		19負担金、補助及び交付金	108
		○負担金	75
		小山保護区保護司会	45
		関係会議	30
		○補助金	33
		町保護司会	33
		安全・安心見守りネットワーク事業	411
		08報償費	4
		○報償費	
		視察研修謝礼	4
		11需用費	80
		○消耗品費	50
		○食糧費	30
		12役務費	327
		○通信運搬費	117
		切手代	117
		○保険料	210
		傷害保険料	210
1. 報酬	51	老人福祉センター運営事業	22,986
11. 需用費	965	01報酬	51
13. 委託料	21,970	○老人福祉センター運営委員報酬	
		11需用費	965
		○修繕料	
		13委託料	21,970
		○委託料	
		老人福祉センター管理運営業務	21,970
1. 報酬	94	老人福祉一般事務費	69
8. 報償費	3,474	01報酬	51
11. 需用費	3,960	○福祉有償運送運営協議会委員報酬	
12. 役務費	533	11需用費	5
13. 委託料	25,438	○食糧費	3
14. 使用料及び賃借料	7,276	○印刷製本費	2
15. 工事請負費	1,875	13委託料	13
18. 備品購入費	2,974	○委託料	
		電算処理業務	13
19. 負担金、補助及び交付金	11,857	老人保護措置事業	2,947
		01報酬	43
20. 扶助費	9,711	○入所判定委員報酬	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		13委託料	2,904
		○委託料	
		老人保護措置業務	2,904
		在宅福祉事業	26,944
		11需用費	6
		○消耗品費	
		13委託料	18,899
		○委託料	
		高齢者在宅福祉業務	18,899
		14使用料及び賃借料	5,989
		○使用料及び賃借料	
		緊急通報装置センター使用料	5,989
		20扶助費	2,050
		○老人日常生活用具給付等事業	214
		○おむつ等購入助成事業	960
		○高齢者通院時タクシー利用助成事業	800
		○GPS機能付き位置探索システム利用助成事業	76
		訪問介護利用低所得者負担減額事業	1
		20扶助費	1
		○訪問介護利用低所得者負担減額事業	
		敬老事業	12,591
		08報償費	3,172
		○報償費	
		敬老会記念品等	3,172
		11需用費	619
		○消耗品費	430
		○食糧費	70
		○印刷製本費	119
		12役務費	4
		○手数料等	
		筆耕料	4
		13委託料	437
		○委託料	
		アトラクション進行管理業務外1業務	437
		14使用料及び賃借料	699
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料外1事業	699
		20扶助費	7,660
		○敬老祝金支給事業	
		シルバー人材センター運営事業	8,050
		19負担金、補助及び交付金	8,050
		○補助金	
		町シルバー人材センター	8,050

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		町老人クラブ等補助事業	1,163
		19負担金、補助及び交付金	1,163
		○補助金	
		町老人クラブ	756
		町老人クラブ連合会	407
		総合戦略事業（高齢対策係）	1,100
		19負担金、補助及び交付金	1,100
		○補助金	
		地域いこいの場運営費	1,100
		ふれあいサロン事業	2,367
		11需用費	110
		○消耗品費	42
		○食糧費	68
		12役務費	201
		○保険料	
		傷害保険料	201
		13委託料	240
		○委託料	
		ふれあいサロン事業利用者送迎業務	240
		14使用料及び賃借料	272
		○使用料及び賃借料	
		ふれあいサロン会場使用料	272
		19負担金、補助及び交付金	1,544
		○補助金	
		自主運営ふれあいサロン事業	1,544
		(仮称)野木町総合サポートセンター事業	9,490
		08報償費	132
		○報償費	
		開所式記念品等	132
		11需用費	2,420
		○消耗品費	400
		○食糧費	20
		○光熱水費	1,800
		○修繕料	200
		12役務費	328
		○通信運搬費	65
		電話料	65
		○手数料等	263
		クリーニング代	263
		13委託料	1,445
		○委託料	
		サポートセンター樹木管理業務外5業務	1,445
		14使用料及び賃借料	316

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 障害福祉費	463,545	419,833	43,712	325,731			137,814

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料 電算使用料外5業務	316
		15工事請負費 ○工事請負費 電話設置工事外3事業	1,875
		18備品購入費 ○備品購入費 総合サポートセンター備品	2,974
		総合戦略事業（総合サポートセンター準備室）	2,470
		08報償費 ○報償費 講師謝礼等	170
		11需用費 ○消耗品費 ○印刷製本費	800
		13委託料 ○委託料 総合サポートセンター講演会等業務	1,500
1. 報酬	621	障害福祉一般事務費	1,812
8. 報償費	160	01報酬	43
11. 需用費	337	○障がい者虐待防止等連携協議会委員報酬	
12. 役務費	321	11需用費	55
13. 委託料	24,429	○消耗品費	15
14. 使用料及び賃借料	2,900	○食糧費 ○印刷製本費	1 39
19. 負担金、補助及び交付金	102	19負担金、補助及び交付金 ○負担金	39 11
20. 扶助費	434,675	栃木県精神保健福祉会 ○補助金 町心身障害者父母の会	11 28 28
		20扶助費 ○福祉タクシー事業	1,675
		自立支援給付事業	461,733
		01報酬 ○障害支援区分認定審査会委員報酬 ○自立支援協議会委員報酬	578 425 153
		08報償費 ○報償費 手話通訳者等謝礼	160 160
		11需用費 ○消耗品費 ○食糧費 ○印刷製本費	282 196 2 84

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 社会福祉措置費	41,497	42,500	△1,003	16,061			25,436
計	1,442,233	1,350,595	91,638	467,301		70,385	904,547

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12 役務費	321
		○通信運搬費	4
		郵送料	4
		○手数料等	317
		意見書作成料外 1 業務	317
		13 委託料	24,429
		○委託料	
		地域生活支援業務	22,840
		障害者自立支援給付費等審査支払業務外 1 業務	637
		電算システム改修業務外 1 業務	952
		14 使用料及び賃借料	2,900
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	2,900
		19 負担金、補助及び交付金	63
		○負担金	
		手話通訳者等養成講座	63
		20 扶助費	433,000
		○自立支援医療費	62,000
		○補装具費	3,500
		○日常生活用具給付事業	6,200
		○介護給付・訓練等給付費	337,000
		○自動車改造費給付事業	300
		○障害児給付費	24,000
11. 需用費	40	社会福祉措置一般事務費	61
12. 役務費	21	11 需用費	40
20. 扶助費	41,436	○消耗品費	
		12 役務費	21
		○通信運搬費	
		郵送料	21
		重度心身障害者医療費助成事業	34,200
		20 扶助費	34,200
		○重度心身障害者医療費	
		特定疾患患者介護手当扶助事業	5,760
		20 扶助費	5,760
		○特定疾患患者介護手当	
		在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当扶助事業	1,476
		20 扶助費	1,476
		○在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当	

一般会計

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	640,454	626,276	14,178	278,608		105,327	256,519

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,866	職員給与費（子ども） 6人	34,015
2. 給料	16,151	02給料	16,151
3. 職員手当等	12,898	○職員給料	
4. 共済費	4,966	03職員手当等	12,898
9. 旅費	12	○職員手当	
11. 需用費	8,282	扶養手当	318
12. 役務費	1,378	時間外勤務手当	1,674
13. 委託料	433,673	住居手当	642
14. 使用料及び賃借料	296	通勤手当	245
18. 備品購入費	800	期末手当	3,629
19. 負担金、補助及び交付金	160,115	勤勉手当	2,357
		児童手当	240
		地域手当	989
23. 償還金、利子及び割引料	10	退職手当組合負担金	2,804
		04共済費	4,966
27. 公課費	7	○職員共済費	4,350
		○再任用職員社会保険料	616
		こども支援一般事務費	1,157
		01報酬	1,083
		○行政事務補助嘱託員報酬	
		19負担金、補助及び交付金	74
		○負担金	
		県南地区里親会	5
		とちぎ未来クラブ	69
		児童保育事業	491,828
		01報酬	366
		○子ども・子育て会議委員報酬	
		11需用費	134
		○消耗品費	17
		○印刷製本費	117
		12役務費	440
		○通信運搬費	420
		郵送料	420
		○手数料等	20
		口座振替手数料	20
		13委託料	333,482
		○委託料	
		電算保守業務	1,138
		委託保育所運営業務	314,678
		地域子育て支援拠点業務	15,684
		病児保育業務	378
		子ども子育て支援事業計画策定業務	1,442
		短期支援業務	162

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		14使用料及び賃借料	281
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	281
		19負担金、補助及び交付金	157,125
		○負担金	37
		子育て支援員研修事業負担金	37
		○補助金	157,088
		保育所等新入園児入所支度金	363
		一時預かり事業	6,457
		特定教育、保育施設整備利子補給	72
		施設型給付費	137,906
		延長保育事業	2,684
		病児保育事業	8,646
		障がい児保育事業	960
		学童保育事業	84,723
		11需用費	7,685
		○消耗品費	3,500
		○食糧費	3,114
		○光熱水費	865
		○修繕料	206
		12役務費	800
		○通信運搬費	432
		電話料	432
		○保険料	336
		損害保険料等	336
		○手数料等	32
		クリーニング代	32
		13委託料	72,511
		○委託料	
		学童保育室運営業務	61,683
		放課後保育対策事業管理運営業務	9,435
		学童保育室緊急通報装置保守業務外4業務	1,393
		14使用料及び賃借料	15
		○使用料及び賃借料	
		NHK受信料	15
		18備品購入費	800
		○備品購入費	
		学童保育室ロッカー等	800
		19負担金、補助及び交付金	2,912
		○負担金	8
		防火管理者講習会	8
		○補助金	2,904
		放課後児童支援員等処遇改善等事業	2,904

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 児童措置費	533,267	533,250	17	370,694		500	162,073

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		児童館管理運営事業	27,350
		13委託料	27,350
		○委託料	
		あかつか児童センター管理運営業務	14,096
		新橋児童館管理運営業務	13,254
		地域子育て創生事業	128
		11需用費	118
		○修繕料	
		23償還金、利子及び割引料	10
		○3人乗り自転車貸出料返還金	
		児童虐待防止対策緊急強化事業	738
		01報酬	417
		○要保護児童対策地域協議会委員報酬	
		09旅費	12
		○普通旅費	
		11需用費	305
		○消耗品費	291
		○食糧費	14
		19負担金、補助及び交付金	4
		○負担金	
		オレンジリボン啓発町駅伝大会参加費	4
		ファミリーサポートセンター事業	101
		12役務費	101
		○保険料	
		損害保険料等	101
		公用車管理事業	84
		11需用費	40
		○修繕料	
		12役務費	37
		○保険料	27
		自賠償保険料	27
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		27公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		総合戦略事業（子育て支援係）	330
		13委託料	330
		○委託料	
		子育て支援サイト維持管理業務	330
2. 給料	10,001	職員給与費（児童措置） 3人	20,923
3. 職員手当等	7,957	02給料	10,001
4. 共済費	2,965	○職員給料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9. 旅費	2	03職員手当等	7,957
11. 需用費	313	○職員手当	
12. 役務費	290	扶養手当	396
13. 委託料	3,528	時間外勤務手当	1,139
14. 使用料及び賃借料	1,427	通勤手当	86
19. 負担金、補助及び交付金	7,710	期末手当	2,351
20. 扶助費	499,074	勤勉手当	1,494
		児童手当	240
		地域手当	624
		退職手当組合負担金	1,627
		04共済費	2,965
		○職員共済費	2,557
		○再任用職員社会保険料	408
		児童措置一般事務費	2,475
		09旅費	2
		○普通旅費	
		11需用費	313
		○消耗品費	130
		○印刷製本費	183
		12役務費	290
		○通信運搬費	
		郵送料	290
		13委託料	443
		○委託料	
		児童手当システム保守業務外2業務	443
		14使用料及び賃借料	1,427
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	908
		子育てワンストップサービス利用料	519
		遺児手当扶助事業	582
		20扶助費	582
		○遺児手当	
		こども医療費助成事業	95,091
		13委託料	3,083
		○委託料	
		こども医療費現物給付審査業務	3,083
		20扶助費	92,008
		○こども医療費	
		妊産婦医療費助成事業	6,756
		20扶助費	6,756
		○妊産婦医療費	
		ひとり親家庭医療費助成事業	4,728
		20扶助費	4,728

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,173,721	1,159,526	14,195	649,302		105,327	419,092

(款) 3. 民生費

(項) 3. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 災害救助費	345	1	344				345
計	345	1	344				345

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金事務取扱費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民年金事務取扱費	25,866	25,450	416	4,790			21,076

3. 民生費

4. 国民年金事務取扱費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○ひとり親家庭医療費	
		不妊治療助成事業	2,000
		20扶助費	2,000
		○不妊治療助成事業費	
		児童手当給付事業	393,000
		20扶助費	393,000
		○児童手当	
		養育医療給付事業	2,252
		13委託料	2
		○委託料	
		養育医療診療報酬診査支払業務	2
		19負担金、補助及び交付金	2,250
		○負担金	
		未熟児養育医療診療報酬負担金	2,250
		出産祝金支給事業	5,460
		19負担金、補助及び交付金	5,460
		○補助金	
		出産祝金	5,460

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	345	災害救助費	345
		11需用費	345
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	11,683	職員給与費（年金事務） 3人	25,492
3. 職員手当等	10,121	02給料	11,683
4. 共済費	3,688	○職員給料	
11. 需用費	109	03職員手当等	10,121
12. 役務費	49	○職員手当	
13. 委託料	216	扶養手当	258
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	990
		通勤手当	120
		期末手当	2,798

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	25,866	25,450	416	4,790			21,076

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	422,024	443,615	△21,591			76	421,948

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		勤勉手当	2,166
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	753
		退職手当組合負担金	2,402
		04共済費	3,688
		○職員共済費	
		国民年金一般事務費	374
		11需用費	109
		○消耗品費	89
		○修繕料	20
		12役務費	49
		○通信運搬費	
		郵送料	49
		13委託料	216
		○委託料	
		国民年金システム改修業務	216

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	85	職員給与費（保健衛生） 9人	65,797
2. 給料	30,714	02給料	30,714
3. 職員手当等	25,664	○職員給料	
4. 共済費	9,419	03職員手当等	25,664
9. 旅費	7	○職員手当	
11. 需用費	2,554	扶養手当	378
12. 役務費	38	管理職手当	598
13. 委託料	33,432	時間外勤務手当	2,675
14. 使用料及び賃借料	388	特殊勤務手当	25
19. 負担金、補助及び交付金	319,660	住居手当	324
22. 補償、補填及び賠償金	54	通勤手当	672
		期末手当	7,479
27. 公課費	9	勤勉手当	5,275
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,902
		退職手当組合負担金	6,300
		04共済費	9,419
		○職員共済費	
		保健衛生一般事務費	5,109
		01報酬	85
		○健康づくり推進協議会委員報酬	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		09旅費	7
		○普通旅費	
		11需用費	200
		○消耗品費	100
		○食糧費	3
		○印刷製本費	97
		14使用料及び賃借料	388
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	388
		19負担金、補助及び交付金	4,429
		○負担金	4,339
		小児救急医療支援事業	535
		県がん集検協議会	2
		県公衆衛生協会	2
		病院群輪番制病院運営事業	2,769
		県市町村保健師業務研究会	15
		栃木県栄養士会	15
		救急医療在宅当番医制運営事業	360
		病院群輪番制病院設備整備事業	641
		○補助金	90
		町健康づくり推進協議会	90
		公用車管理事業	157
		11需用費	110
		○修繕料	
		12役務費	38
		○保険料	28
		自賠償保険料	28
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		保健センター施設管理事業	913
		11需用費	303
		○消耗品費	114
		○光熱水費	89
		○修繕料	100
		13委託料	610
		○委託料	
		消防用設備保守点検業務外2業務	610
		健康センター施設管理事業	34,817
		11需用費	1,941
		○修繕料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 予防費	109,310	107,075	2,235	978			108,332

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		13委託料	32,822
		○委託料	
		健康センター管理運営業務	32,822
		22補償、補填及び賠償金	54
		○補償金	
		健康センター回数券買戻し	54
		小山広域保健衛生組合負担金	315,231
		19負担金、補助及び交付金	315,231
		○負担金	
		小山広域保健衛生組合	315,231
1. 報酬	255	予防一般事務費	873
7. 賃金	111	11需用費	15
8. 報償費	876	○消耗品費	
9. 旅費	4	12役務費	10
11. 需用費	1,861	○手数料等	
12. 役務費	3,540	クリーニング代	10
13. 委託料	101,269	13委託料	119
14. 使用料及び賃借料	729	○委託料	
		健康管理システム保守業務	119
19. 負担金、補助及び交付金	665	14使用料及び賃借料	729
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	729
		予防接種事業	59,503
		11需用費	103
		○消耗品費	
		13委託料	59,000
		○委託料	
		個別予防接種業務	59,000
		19負担金、補助及び交付金	400
		○補助金	
		町外予防接種医療費助成	400
		健診事業	42,641
		07賃金	42
		○賃金	
		生活習慣病健診事務補助者賃金	42
		11需用費	1,304
		○消耗品費	200
		○食糧費	3
		○印刷製本費	1,101
		12役務費	3,295
		○通信運搬費	
		郵送料	3,295
		13委託料	38,000

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 健康診査等業務	38,000
		健康増進事業	835
		07賃金	42
		○賃金 健康相談補助者賃金	42
		08報償費	397
		○報償費 講師謝礼	397
		11需用費	138
		○消耗品費	
		19負担金、補助及び交付金	258
		○交付金 健康増進事業推進協力	120
		保健衛生事業推進協力	138
		歯の衛生週間事業	155
		08報償費	24
		○報償費 歯科衛生士謝礼	24
		11需用費	124
		○消耗品費	120
		○食糧費	4
		19負担金、補助及び交付金	7
		○負担金 小山地区歯の衛生週間事業	7
		食生活改善推進事業	212
		07賃金	27
		○賃金 栄養士賃金	27
		08報償費	14
		○報償費 講習会講師謝礼	14
		09旅費	4
		○普通旅費	
		11需用費	69
		○消耗品費	
		13委託料	98
		○委託料 減塩教室業務	98
		健康タウンのぎ事業	961
		08報償費	441
		○報償費 健康マイレージ事業記念品等	441

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 母子衛生費	24,561	24,396	165	420			24,141

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	98
		○消耗品費	49
		○食糧費	49
		13委託料	422
		○委託料	
		健康タウンのぎ体組成測定業務外1業務	422
		健康増進計画策定事業	4,130
		01報酬	255
		○健康増進計画策定委員報酬	
		11需用費	10
		○食糧費	5
		○印刷製本費	5
		12役務費	235
		○通信運搬費	
		郵送料	235
		13委託料	3,630
		○委託料	
		第3期健康増進計画策定業務	3,630
1. 報酬	4,079	母子保健一般事務費	26
7. 賃金	614	11需用費	26
8. 報償費	1,623	○印刷製本費	
9. 旅費	18	乳幼児・妊婦健診事業	19,814
11. 需用費	386	01報酬	2,240
12. 役務費	32	○乳幼児健診医師報酬	
13. 委託料	16,420	07賃金	576
19. 負担金、補助 及び交付金	1,389	○賃金	
		乳幼児健診補助者賃金	576
		08報償費	312
		○報償費	
		乳幼児健診専門職謝礼	312
		11需用費	206
		○消耗品費	149
		○印刷製本費	57
		13委託料	15,570
		○委託料	
		妊婦一般健康診査業務	14,523
		3歳児健診尿検査業務外1業務	197
		新生児聴覚検査業務	850
		19負担金、補助及び交付金	910
		○補助金	
		妊婦一般健康診査	785
		新生児聴覚検査	125
		母子保健衛生事業	2,485

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		01報酬	1,032
		○乳幼児健診医師報酬	32
		○保健師嘱託員報酬	1,000
		07賃金	38
		○賃金	
		健康育児相談補助者賃金	38
		08報償費	1,248
		○報償費	
		母子保健事業専門職謝礼	1,248
		09旅費	15
		○普通旅費	
		11需用費	84
		○消耗品費	
		12役務費	22
		○通信運搬費	17
		切手代	17
		○保険料	5
		傷害保険料	5
		19負担金、補助及び交付金	46
		○負担金	
		研修負担金	46
		総合戦略事業（健康増進係）	975
		13委託料	850
		○委託料	
		1か月児健康診査業務	850
		19負担金、補助及び交付金	125
		○補助金	
		1か月児健康診査	125
		母子保健推進員事務費	931
		01報酬	620
		○母子保健推進員報酬	
		09旅費	3
		○普通旅費	
		19負担金、補助及び交付金	308
		○補助金	
		町母子保健推進員協議会	225
		町母子保健推進員協議会研修費	83
		2歳児歯科健診事業	330
		01報酬	187
		○2歳児歯科健診医師報酬	
		08報償費	63
		○報償費	
		2歳児歯科健診歯科衛生士謝礼	63

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 環境衛生費	13,198	18,136	△4,938	3,907		1,962	7,329

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		11需用費	70
		○消耗品費	
		12役務費	10
		○手数料等	
		感染性廃棄物手数料	10
1. 報酬	1,287	環境衛生一般事務費	1,816
11. 需用費	228	11需用費	16
12. 役務費	122	○消耗品費	
13. 委託料	2,253	19負担金、補助及び交付金	1,800
19. 負担金、補助 及び交付金	9,285	○補助金	
		家庭用太陽光発電システム設置事業費	1,800
27. 公課費	23	年間草刈受託事業	1,464
		11需用費	10
		○修繕料	
		12役務費	7
		○通信運搬費	6
		空き地管理用はがき	6
		○保険料	1
		傷害保険料	1
		13委託料	1,447
		○委託料	
		年間草刈受託業務	1,447
		家庭用合併処理浄化槽設置事業	5,395
		19負担金、補助及び交付金	5,395
		○負担金	5
		県浄化槽推進協議会	5
		○補助金	5,390
		家庭用合併処理浄化槽設置費	5,390
		動物愛護事業	532
		11需用費	137
		○消耗品費	90
		○食糧費	28
		○印刷製本費	19
		12役務費	24
		○通信運搬費	
		狂犬病予防注射用はがき	24
		13委託料	236
		○委託料	
		狂犬病予防注射票交付手数料徴収業務外1業務	236
		19負担金、補助及び交付金	135
		○補助金	
		犬猫の避妊手術費	135
		上水道事業補助事業	1,775

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	569,093	593,222	△24,129	5,305		2,038	561,750

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 清掃総務費	159,467	155,076	4,391			2,947	156,520

4. 衛生費

2. 清掃費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		19負担金、補助及び交付金	1,775
		○補助金	
		上水道事業	1,775
		公用車管理事業	102
		11需用費	50
		○修繕料	
		12役務費	29
		○保険料	18
		自賠償保険料	18
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		27公課費	23
		○公課費	
		自動車重量税	23
		環境委員事務費	1,467
		01報酬	1,287
		○環境委員報酬	
		19負担金、補助及び交付金	180
		○補助金	
		町環境委員会	180
		リサイクル推進一般事務費	647
		11需用費	15
		○消耗品費	
		12役務費	62
		○手数料等	
		B型肝炎ワクチン等予防接種手数料	62
		13委託料	570
		○委託料	
		動物死体収容業務	570

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	22,022	職員給与費（清掃総務） 7人	45,962
3. 職員手当等	17,385	02給料	22,022
4. 共済費	6,555	○職員給料	
8. 報償費	1,250	03職員手当等	17,385
9. 旅費	12	○職員手当	
11. 需用費	10,633	扶養手当	414
12. 役務費	106	管理職手当	598
13. 委託料	101,330	時間外勤務手当	789

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

2. 清掃費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	174	住居手当	288
		通勤手当	72
		期末手当	5,400
		勤勉手当	3,885
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,382
		退職手当組合負担金	4,521
		04共済費	6,555
		○職員共済費	
		清掃総務一般事務費	12,259
		09旅費	12
		○普通旅費	
		11需用費	10,625
		○消耗品費	8,535
		○食糧費	277
		○印刷製本費	1,813
		12役務費	6
		○保険料	
		傷害保険料	6
		13委託料	1,442
		○委託料	
		ごみ集積所排出不適物回収業務外4業務	1,442
		19負担金、補助及び交付金	174
		○負担金	24
		県清掃事業連絡協議会	4
		とちの環県民会議	20
		○補助金	150
		野木町平成会	150
		ごみ処理事業	99,988
		12役務費	100
		○手数料等	
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	100
		13委託料	99,888
○委託料			
生ごみ、可燃ごみ収集運搬業務	51,581		
不燃ごみ収集運搬業務	21,384		
奉仕作業ごみ収集運搬業務外2業務	1,003		
資源物・プラ容器・剪定枝及び使用済乾電池収集運搬業務	25,920		
ごみ減量化事業	1,250		
08報償費	1,250		
○報償費			
資源物集団回収報奨金等	1,250		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	159,467	155,076	4,391			2,947	156,520

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 公害対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公害対策費	1,043	1,059	△16				1,043
計	1,043	1,059	△16				1,043

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	15,246	9,209	6,037	6,765		99	8,382

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ごみ処理施設等整備事業	8
		11需用費	8
		○食糧費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9. 旅費	2	公害対策一般事務費	80
11. 需用費	18	09旅費	2
12. 役務費	60	○普通旅費	
13. 委託料	963	11需用費	18
		○消耗品費	
		12役務費	60
		○手数料等	
		公害計測機器検定料	60
		公害対策事業	963
		13委託料	963
		○委託料	
		水質検査業務外1業務	963

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	12,981	農業委員報酬等	11,985
4. 共済費	213	01報酬	11,672
8. 報償費	120	○農業委員報酬	6,795
9. 旅費	94	○農地利用最適化推進委員報酬	4,877
11. 需用費	422	09旅費	38
12. 役務費	9	○費用弁償	
13. 委託料	256	19負担金、補助及び交付金	275
14. 使用料及び賃借料	717	○負担金	5
		とちぎ女性農業委員の会	5
18. 備品購入費	15	○補助金	270
19. 負担金、補助及び交付金	419	農業委員研修費	270
		農業委員会一般事務費	3,261
		01報酬	1,309
		○行政事務補助嘱託員報酬	
		04共済費	213
		○嘱託員社会保険料等	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 農業総務費	48,995	53,388	△4,393	1,839		224	46,932

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		嘱託員社会保険料	213
		08報償費	120
		○報償費	
		農業簿記指導者謝礼	120
		09旅費	56
		○普通旅費	
		11需用費	422
		○消耗品費	385
		○食糧費	4
		○印刷製本費	33
		12役務費	9
		○通信運搬費	
		切手代	9
		13委託料	256
		○委託料	
		農家台帳データベース化業務	256
		14使用料及び賃借料	717
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	717
		18備品購入費	15
		○備品購入費	
		住宅地区	15
		19負担金、補助及び交付金	144
		○負担金	
		県農業会議	130
		県農業委員会事務研究会	3
		関係会議	8
		東日本ブロック農業委員会職員現地研究会	3
2. 給料	22,359	職員給与費（農業総務） 7人	47,642
3. 職員手当等	18,466	02給料	22,359
4. 共済費	6,817	○職員給料	
11. 需用費	110	03職員手当等	18,466
12. 役務費	89	○職員手当	
13. 委託料	719	扶養手当	498
19. 負担金、補助及び交付金	419	管理職手当	598
		時間外勤務手当	1,921
27. 公課費	16	特殊勤務手当	4
		住居手当	618
		通勤手当	245
		期末手当	5,132
		勤勉手当	3,660
		児童手当	300
		管理職員特別勤務手当	36

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 農業振興費	59,766	75,558	△15,792	15,886		1,552	42,328

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地域手当	1,408
		退職手当組合負担金	4,046
		04共済費	6,817
		○職員共済費	6,268
		○再任用職員社会保険料	549
		農業総務一般事務費	419
		19負担金、補助及び交付金	419
		○負担金	78
		関係会議	30
		下都賀地方農業振興協議会	48
		○補助金	341
		町青少年クラブ協議会	85
		町認定農業者協議会	171
		町農村生活研究グループ協議会	85
		公用車管理事業	215
		11需用費	110
		○修繕料	
		12役務費	89
		○保険料	69
		自賠償保険料	69
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		27公課費	16
		○公課費	
		自動車重量税	16
		県南地方卸売市場一般事務費	719
		13委託料	719
		○委託料	
		県南地方卸売市場管理業務	719
1. 報酬	2,332	農業振興一般事務費	26,899
4. 共済費	313	01報酬	332
7. 賃金	751	○農業振興地域整備促進協議会委員報酬	
8. 報償費	49	08報償費	49
9. 旅費	111	○報償費	
11. 需用費	1,425	講師謝礼	49
12. 役務費	179	09旅費	15
13. 委託料	948	○普通旅費	
14. 使用料及び賃借料	625	11需用費	222
		○消耗品費	206
17. 公有財産購入費	7,327	○食糧費	16
		13委託料	11
18. 備品購入費	213	○委託料	
		宇都宮大学共同研究業務	11

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
19. 負担金、補助 及び交付金	45,493	19負担金、補助及び交付金	26,270
		○負担金	279
		県農業振興公社	9
		とちぎ食と農フェア	170
		とちぎ渡良瀬いちごフルーツ街道推進協議会	100
		○補助金	25,991
		防除協議会	6,100
		農地流動化事業	1,160
		小山農協農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	358
		農業経営基盤強化資金利子補給	27
		集落を支える組織経営体育成事業	35
		環境保全型農業直接支払事業費	1,600
		施設園芸対策事業	2,579
		農業人材力強化総合支援事業	2,250
		農業次世代人材支援事業	1,000
		水田フル活用促進整備事業	10,882
		生産調整推進事業	8,362
		07賃金	146
		○賃金	
		農業関係事務連絡員手当	146
		11需用費	276
		○消耗品費	76
		○食糧費	200
		19負担金、補助及び交付金	7,940
		○補助金	
		ひまわり栽培推進事業	3,940
		集落営農等推進費	500
経営所得安定対策推進事業	3,500		
農産物加工施設管理事業	591		
11需用費	525		
○消耗品費	70		
○燃料費	150		
○光熱水費	205		
○修繕料	100		
12役務費	5		
○手数料等			
包丁研磨料	5		
13委託料	61		
○委託料			
蒸気ボイラー点検業務外1業務	61		
市民農園事業	8,593		
11需用費	222		
○消耗品費	64		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○光熱水費	84
		○修繕料	74
		12 役務費	24
		○保険料	
		損害保険料	24
		13 委託料	876
		○委託料	
		市民農園（貸し農園）管理業務外 2 業務	876
		17 公有財産購入費	7,327
		○公有財産購入費	
		市民農園用地買収費	7,327
		18 備品購入費	144
		○備品購入費	
		管理機	144
		とちぎの農業緊急支援資金利子補給事業	75
		19 負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		とちぎの農業緊急支援資金利子補給	75
		農地中間管理事業	1,293
		07 賃金	605
		○賃金	
		賃金	605
		14 使用料及び賃借料	190
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	190
		19 負担金、補助及び交付金	498
		○補助金	
		機構集積協力金交付事業	498
		総合戦略事業（農業振興係）	10,660
		19 負担金、補助及び交付金	10,660
		○補助金	
		農業体験事業	110
		水稻種子代補助事業	10,440
		農業収穫体験事業	110
		地域おこし協力隊事業	3,293
		01 報酬	2,000
		○地域おこし協力隊報酬	
		04 共済費	313
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	313
		09 旅費	96
		○普通旅費	7
		○費用弁償	89

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 畜産業費	3,571	7,301	△3,730			56	3,515
5. 農地費	154,832	139,599	15,233	16,987	12,000	1	125,844

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	180
		○消耗品費	128
		○燃料費	52
		12役務費	150
		○通信運搬費	100
		回線使用料	100
		○保険料	50
		任意保険料	50
		14使用料及び賃借料	435
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料外1業務	435
		18備品購入費	69
		○備品購入費	
		ファイリング用キャビネット	69
		19負担金、補助及び交付金	50
		○負担金	
		関係会議	50
7. 賃金	21	畜産業一般事務費	3,571
11. 需用費	380	07賃金	21
19. 負担金、補助及び交付金	3,170	○賃金	
		獣医師日当	21
		11需用費	380
		○消耗品費	
		19負担金、補助及び交付金	3,170
		○補助金	
		畜産環境保全対策事業	500
		新食肉センター整備事業	2,670
2. 給料	10,348	職員給与費（農地） 3人	21,763
3. 職員手当等	8,501	02給料	10,348
4. 共済費	2,914	○職員給料	
9. 旅費	28	03職員手当等	8,501
11. 需用費	698	○職員手当	
12. 役務費	66	扶養手当	120
13. 委託料	2,199	時間外勤務手当	1,092
15. 工事請負費	15,370	住居手当	324
17. 公有財産購入費	28,400	通勤手当	136
19. 負担金、補助及び交付金	40,410	期末手当	2,387
		勤勉手当	1,572
		児童手当	120
28. 繰出金	45,898	地域手当	629
		退職手当組合負担金	2,121
		04共済費	2,914
		○職員共済費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		農地一般事務費	26,851
		09旅費	28
		○普通旅費	
		11需用費	187
		○消耗品費	139
		○光熱水費	48
		13委託料	325
		○委託料	
		南赤塚地内調整池管理業務	325
		19負担金、補助及び交付金	26,311
		○負担金	3,737
		土地改良連合会	67
		与良川水系湛水防除	3,621
		関係会議	10
		利根川水系農業水利協議会支部	10
		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会	29
		○補助金	5,000
		農業用水路雑排水対策	5,000
		○交付金	17,574
		多面的機能支払交付金	17,574
		基盤整備促進事業	46,419
		15工事請負費	5,000
		○工事請負費	
		中谷地区土地改良土仮置事業	5,000
		17公有財産購入費	28,400
		○公有財産購入費	
		県営土地改良事業（佐川南地区）非農用地買収費	28,400
		19負担金、補助及び交付金	13,019
		○負担金	
		県営土地改良事業（佐川南地区）	8,019
		中谷地区土地改良事業調査計画	5,000
		県単独農業農村整備事業	11,730
		13委託料	1,360
		○委託料	
		佐川南地区内農道測量設計業務	1,360
		15工事請負費	10,370
		○工事請負費	
		佐川南地区内農道舗装工事	10,370
		団体営農業農村整備事業	1,000
		19負担金、補助及び交付金	1,000
		○補助金	
		小山用水送水管改修事業（友沼、潤島地区）	1,000
		農業集落排水事業特別会計繰出事業	45,898

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6. 地籍調査費	15,639	35,979	△20,340	11,226		1	4,412

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		28繰出金	45,898
		○農業集落排水事業特別会計	
		農村公園整備事業	1,091
		11需用費	511
		○消耗品費	461
		○光熱水費	30
		○修繕料	20
		12役務費	66
		○手数料等	
		検査手数料等	66
		13委託料	514
		○委託料	
		農村公園管理業務	514
		国営かんがい排水事業	80
		19負担金、補助及び交付金	80
		○負担金	
		国営かんがい排水事業	80
1. 報酬	1,083	地籍調査事業	15,639
8. 報償費	162	01報酬	1,083
9. 旅費	57	○地籍嘱託員報酬	
11. 需用費	465	08報償費	162
12. 役務費	54	○報償費	
13. 委託料	12,010	地籍調査推進員謝礼	162
14. 使用料及び賃借料	1,693	09旅費	57
		○普通旅費	
19. 負担金、補助及び交付金	110	11需用費	465
		○消耗品費	300
		○燃料費	69
		○食糧費	46
		○修繕料	50
		12役務費	54
		○保険料	41
		傷害保険料	23
		自賠責保険料	18
		○手数料等	13
		車検代行手数料等	13
		13委託料	12,010
		○委託料	
		地籍調査支援システム保守業務外1業務	324
		若林Ⅱ地籍調査業務	5,141
		若林Ⅲ地籍調査業務	6,545
		14使用料及び賃借料	1,693
		○使用料及び賃借料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	298,049	321,034	△22,985	52,703	12,000	1,933	231,413

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 林業振興費	1,856	5,260	△3,404	255		2	1,599
2. 緑化推進費	102	102	0				102
計	1,958	5,362	△3,404	255		2	1,701

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 商工総務費	40,422	30,006	10,416				40,422

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地籍調査支援システム使用料外1業務	1,693
		19負担金、補助及び交付金	110
		○負担金	
		県国土調査推進協議会	110
		27公課費	5
		○公課費	
		自動車重量税	5

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	260	林業振興一般事務費	672
13. 委託料	1,583	11需用費	60
19. 負担金、補助及び交付金	13	○消耗品費	
		13委託料	599
		○委託料	
		公有林下草刈森林景観整備業務外1業務	599
		19負担金、補助及び交付金	13
		○負担金	
		とちぎ環境・みどり推進機構	13
		元気な森づくり推進事業	854
		13委託料	854
		○委託料	
		元気な森づくり推進業務	854
		有害鳥獣対策事業	330
		11需用費	200
		○消耗品費	
		13委託料	130
		○委託料	
		有害鳥獣駆除業務	130
8. 報償費	102	緑化推進一般事務費	102
		08報償費	102
		○報償費	
		小学校入学記念品(花鉢)	102

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	18,412	職員給与費(商工総務) 6人	40,422

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 商工業振興費	25,371	26,061	△690			11,185	14,186
3. 消費者行政対策費	3,743	3,670	73	1,926			1,817

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	16,247	02給料	18,412
4. 共済費	5,763	○職員給料	
		03職員手当等	16,247
		○職員手当	
		扶養手当	678
		時間外勤務手当	1,967
		住居手当	627
		通勤手当	24
		期末手当	4,517
		勤勉手当	2,911
		児童手当	600
		地域手当	1,146
		退職手当組合負担金	3,777
		04共済費	5,763
		○職員共済費	
11. 需用費	4	商工業振興一般事務費	13,049
19. 負担金、補助 及び交付金	14,182	11需用費	4
		○消耗品費	
21. 貸付金	11,185	19負担金、補助及び交付金	13,045
		○負担金	89
		小山地区雇用協会	33
		県中小企業団体中央会	26
		ジェトロ貿易情報センター	30
		○補助金	12,956
		町商工会	6,950
		町工場協会	342
		町産業祭	1,879
		プレミアム付商品券事業実行委員会	3,535
		産業活性化対策事業	250
		中小企業振興資金貸付事業	12,322
		19負担金、補助及び交付金	1,137
		○負担金	42
		中小企業融資振興資金制度	42
		○補助金	1,095
		町中小企業融資信用保証料	279
		小規模事業者経営改善資金利子補給	96
		中小企業振興資金利子補給	720
		21貸付金	11,185
		○貸付金	
1. 報酬	3,248	消費者行政対策事業	3,743
8. 報償費	50	01報酬	3,248
9. 旅費	66	○消費生活相談員報酬	
11. 需用費	186	08報償費	50

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 観 光 費	21,239	22,628	△1,389	2,534		2,007	16,698

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	116	○報償費	
19. 負担金、補助 及び交付金	77	講師謝礼	50
		09旅費	66
		○普通旅費	12
		○費用弁償	54
		11需用費	186
		○消耗品費	
		12役務費	116
		○通信運搬費	
		回線使用料	116
		19負担金、補助及び交付金	77
		○負担金	33
		研修負担金	33
○補助金	44		
町消費者友の会	44		
1. 報酬	51	観光振興一般事務費	6,058
8. 報償費	26	08報償費	26
9. 旅費	191	○報償費	
11. 需用費	655	観光大使贈呈記念品	26
12. 役務費	125	09旅費	20
13. 委託料	254	○普通旅費	
19. 負担金、補助 及び交付金	19,937	11需用費	172
		○消耗品費	41
		○食糧費	7
		○印刷製本費	24
		○修繕料	100
		12役務費	43
		○通信運搬費	10
		宅配便料金	10
		○手数料等	33
		クリーニング代	33
		13委託料	116
		○委託料	
		熱気球維持管理業務	116
		19負担金、補助及び交付金	5,681
		○負担金	561
		古河花火大会	30
		下都賀地区広域観光開発推進協議会	69
関係会議	4		
県アンテナショップ協議会	59		
ひまわりサミット連絡協議会	150		
恋人の聖地参画負担金	249		
○補助金	5,120		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	90,775	82,365	8,410	4,460		13,192	73,123

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		町観光協会	1,270
		さくらまつり実行委員会	1,150
		デスティネーションキャンペーン実行委員会	2,700
		ひまわりフェスティバル事業	13,700
		19負担金、補助及び交付金	13,700
		○補助金	
		ひまわりフェスティバル実行委員会	13,700
		花と緑いっぱい運動事業	100
		11需用費	100
		○消耗品費	
		ブランド推進事業	912
		01報酬	51
		○野木ブランド審議会委員報酬	
		11需用費	361
		○消耗品費	200
		○食糧費	3
		○印刷製本費	158
		19負担金、補助及び交付金	500
		○補助金	
		のぎブランド商品開発支援事業	500
		貸し自転車事業	242
		11需用費	22
		○修繕料	
		12役務費	82
		○保険料	44
		傷害保険料	44
		○手数料等	38
		自転車保守点検	38
		13委託料	138
		○委託料	
		駅西口レンタサイクル受付業務	138
		総合戦略事業（商工観光係）	227
		09旅費	171
		○普通旅費	
		19負担金、補助及び交付金	56
		○負担金	
		全国足利氏ゆかりの会	56

一般会計

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 土木総務費	42,674	43,541	△867			306	42,368

7. 土木費

1. 土木管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,952	職員給与費（土木総務） 6人	37,509
2. 給料	17,248	02給料	17,248
3. 職員手当等	15,134	○職員給料	
4. 共済費	5,363	03職員手当等	15,134
11. 需用費	541	○職員手当	
12. 役務費	211	扶養手当	360
13. 委託料	600	時間外勤務手当	1,643
14. 使用料及び賃借料	1,471	特殊勤務手当	120
19. 負担金、補助及び交付金	94	住居手当	972
27. 公課費	60	通勤手当	99
		期末手当	4,187
		勤勉手当	2,747
		児童手当	420
		地域手当	1,057
		退職手当組合負担金	3,529
		04共済費	5,127
		○職員共済費	
		土木総務一般事務費（建設係）	1,726
		11需用費	161
		○消耗品費	
		14使用料及び賃借料	1,471
		○使用料及び賃借料	
		土木設計積算システム使用料	1,471
		19負担金、補助及び交付金	94
		○負担金	
		県土整備事業協議会	32
		栃木県地区用地対策連絡協議会	9
		関東国道協会	18
		第二4国建設促進期成同盟会	10
		関係会議	15
		県建設技術協会会費	10
		土木作業員費	2,188
		01報酬	1,952
		○土木作業員報酬	
		04共済費	236
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	236
		登記事務費	600
		13委託料	600
		○委託料	
		登記事務	600
		公用車等管理事業	651
		11需用費	380

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	42,674	43,541	△867			306	42,368

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 道路維持費	98,662	108,808	△10,146	6,039	8,500	4,468	79,655

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	
		12 役務費	211
		○保険料	108
		自賠責保険料	108
		○手数料等	103
		車検代行手数料等	103
		27 公課費	60
		○公課費	
		自動車重量税	60

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	11,915	道路維持一般事務費	3,264
12. 役務費	42	11 需用費	493
13. 委託料	52,698	○消耗品費	393
15. 工事請負費	31,278	○修繕料	100
16. 原材料費	2,000	12 役務費	42
19. 負担金、補助 及び交付金	729	○保険料	15
		傷害保険料等	15
		○手数料等	27
		路上放置車輛撤去、処分費等	27
		13 委託料	2,000
		○委託料	
		道路台帳整備業務	2,000
		19 負担金、補助及び交付金	729
		○補助金	
		町道路愛護会	609
		排水管清掃	120
		道路維持補修事業	44,936
		13 委託料	11,658
○委託料			
道路維持補修業務	4,000		
道路清掃管理業務	3,586		
サイクリングロード管理業務	3,683		
道路冠水監視装置管理業務	389		
15 工事請負費	31,278		
○工事請負費			
二級幹線 15 号線舗装工事	14,278		
町内一円舗装補修工事	17,000		
16 原材料費	2,000		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 道路新設改良費	346,049	341,160	4,889	23,000	244,900	26,000	52,149

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○原材料費 碎石等	2,000
		街路樹管理事業	31,000
		13委託料	31,000
		○委託料 街路樹管理業務	31,000
		街路灯管理事業	14,100
		11需用費	10,100
		○光熱水費	7,800
		○修繕料	2,300
		13委託料	4,000
		○委託料 道路附属物定期点検業務	4,000
		路面清掃事業	3,500
		13委託料	3,500
		○委託料 路面清掃業務	3,500
		駅前広場等管理事業	1,862
		11需用費	1,322
		○消耗品費	150
		○食糧費	12
		○光熱水費	1,160
		13委託料	540
		○委託料 駅前広場噴水点検清掃業務	540
1. 報酬	2,920	職員給与費（道路新設） 3人	20,727
2. 給料	9,848	02給料	9,848
3. 職員手当等	8,063	○職員給料	
4. 共済費	3,273	03職員手当等	8,063
8. 報償費	45	○職員手当	
9. 旅費	28	扶養手当	360
11. 需用費	283	時間外勤務手当	1,005
13. 委託料	231,504	通勤手当	51
14. 使用料及び賃借料	51	期末手当	2,438
		勤勉手当	1,576
15. 工事請負費	49,280	地域手当	613
17. 公有財産購入費	1,910	退職手当組合負担金	2,020
19. 負担金、補助及び交付金	29,844	04共済費	2,816
		○職員共済費	
		道路新設改良一般事務費	362
22. 補償、補填及び賠償金	9,000	09旅費	28
		○普通旅費	
		11需用費	283

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 橋梁維持費	9,332	13,188	△3,856	1,980			7,352

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	259
		○食糧費	13
		○印刷製本費	11
		14使用料及び賃借料	51
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	51
		道路新設改良事業	324,960
		01報酬	2,920
		○土木技術嘱託員報酬	
		04共済費	457
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	457
		08報償費	45
		○報償費	
		境界確認謝礼	45
		13委託料	231,504
		○委託料	
		二級幹線5号線他1路線測量業務	7,884
		市民農園内道路設計業務	2,000
		野木第二工業団地内道路整備業務	211,620
		一級幹線5号線他(川西地区)測量設計業務	10,000
		15工事請負費	49,280
		○工事請負費	
		二級幹線4号線道路改良工事	13,500
		一級幹線5号線(若林)道路改良工事	31,500
		市民農園内道路新設工事	3,000
		二級幹線5号線関連道路整備工事	1,280
		17公有財産購入費	1,910
		○公有財産購入費	
		町道用地買収費	1,910
		19負担金、補助及び交付金	29,844
		○補助金	
		新4号国道アクセス道路整備	29,844
		22補償、補填及び賠償金	9,000
		○補償金	
		物件補償費等	9,000
13. 委託料	9,332	橋梁維持事業	9,332
		13委託料	9,332
		○委託料	
		友沼橋欄干撤去、設置業務	486
		野渡橋欄干撤去、設置業務	551
		野渡橋制限柵開閉業務	1,491
		道路橋梁点検業務	6,804

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	454,043	463,156	△9,113	31,019	253,400	30,468	139,156

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 河川総務費	3,318	3,719	△401	189		31	3,098
計	3,318	3,719	△401	189		31	3,098

7. 土木費

3. 河川費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7. 賃金	250	河川総務一般事務費 209
9. 旅費	6	09旅費 6
11. 需用費	224	○普通旅費
12. 役務費	18	11需用費 50
13. 委託料	594	○消耗品費 14
14. 使用料及び賃借料	29	○光熱水費 36
		14使用料及び賃借料 29
19. 負担金、補助及び交付金	2,197	○使用料及び賃借料
		河川敷耕作使用料 29
		19負担金、補助及び交付金 124
		○負担金
		利根川治水同盟会 13
		利根川上流改修促進期成同盟会 50
		思川改修期成同盟会 5
		利根川上流河川利用者協議会 25
		関係会議 15
		渡良瀬遊水地第2調節池周辺地区治水事業促進連絡協議会 16
		樋管維持管理事業 3,109
		07賃金 250
		○賃金
		野渡樋管操作員賃金 250
		11需用費 174
		○光熱水費
		12役務費 18
		○保険料
		傷害保険料等 18
		13委託料 594
		○委託料
		野渡樋管保守点検業務外1業務 594
		19負担金、補助及び交付金 2,073
		○負担金
		橋戸樋管維持管理 2,073

一般会計

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 都市計画総務費	85,145	83,317	1,828	2,775		191	82,179

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	102	職員給与費（都市計画） 5人	51,433
2. 給料	22,511	02給料	22,511
3. 職員手当等	21,368	○職員給料	
4. 共済費	7,554	03職員手当等	21,368
8. 報償費	540	○職員手当	
9. 旅費	28	扶養手当	1,434
11. 需用費	681	管理職手当	1,470
13. 委託料	17,173	時間外勤務手当	1,111
19. 負担金、補助 及び交付金	15,188	住居手当	324
		通勤手当	75
		期末手当	5,681
		勤勉手当	4,273
		児童手当	780
		管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	1,525
		退職手当組合負担金	4,623
		04共済費	7,554
		○職員共済費	
		都市計画一般事務費	4,277
		01報酬	102
		○都市計画審議会委員報酬	
		08報償費	300
		○報償費	
		建築紛争調停委員等謝礼	300
		11需用費	106
		○消耗品費	100
		○食糧費	6
		19負担金、補助及び交付金	3,769
○負担金	69		
野木・小山間道路整備促進協議会	15		
栃木県建築単価表	54		
○補助金	3,700		
木造住宅耐震診断等事業	500		
木造住宅耐震改修事業	800		
木造住宅耐震建替事業	2,400		
被災住宅再建等支援事業	28		
19負担金、補助及び交付金	28		
○補助金			
平成27年9月関東・東北豪雨被災住宅再建等利子 補給	28		
公共交通活性化事業	17,490		
09旅費	9		
○普通旅費			

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 土地区画整理費	9	9	0				9
3. 街路事業費	8	8	0				8
4. 公園費	67,174	110,735	△43,561	1,200		470	65,504

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	8
		○食糧費	
		13委託料	17,173
		○委託料	
		デマンド交通運營業務	17,173
		19負担金、補助及び交付金	300
		○補助金	
		ユニバーサルデザインタクシー整備事業	300
		都市施設管理事業	422
		11需用費	415
		○修繕料	
		19負担金、補助及び交付金	7
		○負担金	
		防火管理者講習会	7
		定住促進事業	11,495
		08報償費	240
		○報償費	
		空き家対策協議会委員謝礼	240
		09旅費	19
		○普通旅費	
		11需用費	152
		○消耗品費	51
		○食糧費	10
		○印刷製本費	91
		19負担金、補助及び交付金	11,084
		○負担金	84
		小山地区定住自立圏移住・定住促進事業費	84
		○補助金	11,000
		定住促進	11,000
19. 負担金、補助及び交付金	9	9 土地区画整理一般事務費	9
		19負担金、補助及び交付金	9
		○負担金	
		県土地区画整理事業連合協議会	9
19. 負担金、補助及び交付金	8	8 街路事業一般事務費	8
		19負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		全国街路事業促進協議会	8
11. 需用費	5,495	公園一般事務費	10,192
12. 役務費	82	11需用費	5,495
13. 委託料	52,982	○消耗品費	600
14. 使用料及び賃借料	4,615	○食糧費	3
		○光熱水費	4,092
15. 工事請負費	4,000	○修繕料	800

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 野木駅自由通路費	9,713	9,787	△74				9,713
6. 公共下水道費	324,594	316,886	7,708	147			324,447
計	486,643	520,742	△34,099	4,122		661	481,860

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12 役務費	82
		○保険料	50
		損害保険料等	50
		○手数料等	32
		放置車輛撤去、処分費等	32
		14 使用料及び賃借料	4,615
		○使用料及び賃借料	
		公園用地賃借料	4,615
		公園管理委託事業	46,138
		13 委託料	46,138
		○委託料	
		公園清掃管理業務	16,000
		公園駐車場門扉開閉業務	1,329
		公園管理業務	9,353
		公園樹木管理業務	12,000
		丸林中央公園池等清掃業務	2,150
		公園害虫駆除薬剤散布業務	1,285
		水辺の楽校管理業務	2,626
		公園遊具点検業務外 5 業務	1,395
		公園施設修繕事業	10,844
		13 委託料	6,844
		○委託料	
		公園施設長寿命化計画策定業務	6,844
		15 工事請負費	4,000
		○工事請負費	
		公園遊具、施設修繕工事	4,000
11. 需用費	1,768	野木駅自由通路管理事業	9,713
13. 委託料	7,945	11 需用費	1,768
		○消耗品費	104
		○光熱水費	1,464
		○修繕料	200
		13 委託料	7,945
		○委託料	
		自由通路清掃業務	2,514
		エレベーター、エスカレーター保守点検業務	4,588
		野木駅自由通路巡回警備業務	636
		防犯カメラ保守点検業務外 1 業務	207
28. 繰出金	324,594	公共下水道事業特別会計繰出事業	324,594
		28 繰出金	324,594
		○公共下水道事業特別会計	

一般会計

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	221,256	225,323	△4,067			9	221,247
2. 非常備消防費	59,535	50,921	8,614	50		7	59,478

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	221,106	常備消防事業	221,256
19. 負担金、補助 及び交付金	150	13委託料	221,106
		○委託料	
		常備消防事務委託	221,106
		19負担金、補助及び交付金	150
		○負担金	
		小山市、野木町消防事務連絡協議会	150
1. 報酬	10,753	職員給与費（消防） 3人	24,859
2. 給料	11,088	02給料	11,088
3. 職員手当等	10,133	○職員給料	
4. 共済費	3,638	03職員手当等	10,133
8. 報償費	1,400	○職員手当	
9. 旅費	1,253	扶養手当	774
11. 需用費	4,640	時間外勤務手当	2,010
12. 役務費	193	通勤手当	51
18. 備品購入費	800	期末手当	2,715
19. 負担金、補助 及び交付金	15,367	勤勉手当	1,676
		児童手当	420
27. 公課費	270	地域手当	712
		退職手当組合負担金	1,775
		04共済費	3,638
		○職員共済費	2,986
		○再任用職員社会保険料	652
		消防団員報酬	11,453
		01報酬	10,753
		○消防団員報酬	
		08報償費	700
		○報償費	
		消防賞じゅつ金及び退職報奨金	700
		非常備消防一般事務費	20,364
		08報償費	700
		○報償費	
		消防団通常点検記念品等	700
		09旅費	1,253
		○普通旅費	53
		○費用弁償	1,200
		11需用費	2,164
		○消耗品費	1,358
		○食糧費	806
		12役務費	80
		○手数料等	
		筆耕料等	80
		18備品購入費	800

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 消防施設費	20,414	4,556	15,858	5,386	11,000		4,028

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○備品購入費	
		栃木県操法大会備品	800
		19負担金、補助及び交付金	15,367
		○負担金	3,840
		県消防協会	101
		県消防協会下都賀支部	37
		県消防協会幹部互助会	24
		市町村総合事務組合（消防損害補償等）	3,115
		消防団員福祉共済掛金	420
		防火防災訓練災害補償等共済掛金	25
		関係会議	100
		消防学校入校	18
		○補助金	6,397
		自衛消防部等	470
		婦人防火クラブ	26
		消防団幹部研修費	315
		消火器購入補助	86
		栃木県操法大会	5,500
		○交付金	5,130
		団及び分団	4,830
		機械器具手入れ	300
		消防ポンプ車管理事業	2,859
		11需用費	2,476
		○燃料費	156
		○修繕料	2,320
		12役務費	113
		○保険料	54
		自賠責保険料	54
		○手数料等	59
		車検代行手数料等	59
		27公課費	270
		○公課費	
		自動車重量税	270
11. 需用費	200	消防施設維持管理事業	2,756
12. 役務費	20	11需用費	200
14. 使用料及び賃借料	76	○修繕料	
		12役務費	20
15. 工事請負費	17,658	○手数料等	
19. 負担金、補助及び交付金	2,460	浄化槽管理手数料	20
		14使用料及び賃借料	76
		○使用料及び賃借料	
		駐車場用地賃借料	76
		19負担金、補助及び交付金	2,460

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 水防費	6,797	969	5,828	2,975			3,822
5. 災害対策費	26,358	19,373	6,985	500	20,200		5,658

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	
		消火栓維持管理	300
		消火栓設置工事	2,160
		消防施設整備事業	17,658
		15工事請負費	17,658
		○工事請負費	
		防火水槽設置工事	17,658
1. 報酬	204	水防一般事務費	6,797
9. 旅費	125	01報酬	204
11. 需用費	373	○水防協議会委員報酬	
13. 委託料	5,951	09旅費	125
14. 使用料及び賃借料	67	○費用弁償	
		11需用費	373
16. 原材料費	77	○消耗品費	238
		○食糧費	135
		13委託料	5,951
		○委託料	
		洪水ハザードマップ等作成業務	5,951
		14使用料及び賃借料	67
		○使用料及び賃借料	
		仮設トイレ使用料	67
		16原材料費	77
		○原材料費	
		土のう用砂	77
11. 需用費	1,085	災害対策一般事務費	15,613
13. 委託料	1,146	11需用費	662
14. 使用料及び賃借料	2,201	○消耗品費	542
		○光熱水費	120
15. 工事請負費	8,000	13委託料	1,146
18. 備品購入費	3,328	○委託料	
19. 負担金、補助及び交付金	10,598	防災行政無線保守業務外3業務	1,146
		14使用料及び賃借料	2,201
		○使用料及び賃借料	
		防災行政無線利用料	1,474
		テレドーム利用料外1業務	727
		18備品購入費	1,006
		○備品購入費	
		防災資機材等	1,006
		19負担金、補助及び交付金	10,598
		○負担金	10,093
		県防災行政情報通信ネットワークシステム	10,093
		○補助金	505
		自主防災組織	200

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	334,360	301,142	33,218	8,911	31,200	16	294,233

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 教育委員会費	1,734	1,840	△106				1,734
2. 事務局費	300,078	296,740	3,338	9,739		848	289,491

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		防災士育成事業	305
		災害対策事業	10,745
		11需用費	423
		○消耗品費	
		15工事請負費	8,000
		○工事請負費	
		防災行政無線設置工事	8,000
		18備品購入費	2,322
		○備品購入費	
		Jアラート新型受信機	2,322

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,325	教育委員会一般事務費	1,734
8. 報償費	62	01報酬	1,325
9. 旅費	185	○教育委員報酬	
11. 需用費	29	08報償費	62
19. 負担金、補助 及び交付金	133	○報償費	
		点検評価外部評価委員謝礼等	62
		09旅費	185
		○費用弁償	
		11需用費	29
		○消耗品費	16
		○食糧費	13
		19負担金、補助及び交付金	133
		○負担金	
		下都賀地区市町教育委員会連合会	80
		縣市町村教育委員会連合会	26
		関係会議	27
1. 報酬	46,270	職員給与費（事務局費） 9人	79,887
2. 給料	36,445	02給料	36,445
3. 職員手当等	31,785	○職員給料	
4. 共済費	17,938	03職員手当等	31,785
7. 賃金	95	○職員手当	
8. 報償費	3,946	扶養手当	1,314
9. 旅費	214	管理職手当	1,470
11. 需用費	1,748	時間外勤務手当	2,446
12. 役務費	301	住居手当	324
13. 委託料	25,590	通勤手当	234
		期末手当	9,137

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 使用料及び賃借料	74,285	勤勉手当	6,585
		児童手当	360
18. 備品購入費	185	管理職員特別勤務手当	72
19. 負担金、補助及び交付金	60,188	地域手当	2,354
		退職手当組合負担金	7,489
25. 積立金	1,016	04共済費	11,657
27. 公課費	72	○職員共済費	
		庶務一般事務費	2,212
		09旅費	122
		○普通旅費	
		11需用費	245
		○消耗品費	43
		○食糧費	3
		○印刷製本費	199
		14使用料及び賃借料	657
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	657
		19負担金、補助及び交付金	172
		○負担金	52
		町村教育長会	3
		県公立学校施設整備期成会	3
		関係会議	46
		○補助金	120
		町PTA連合会	120
		25積立金	1,016
		○義務教育施設整備基金積立金	1,000
		○義務教育施設整備基金利子積立金	16
		学校教育一般事務費	28,409
		01報酬	3,342
		○学校給食栄養士報酬	2,502
		○学校運営協議会委員報酬	840
		04共済費	352
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	352
		08報償費	2,504
		○報償費	
		スクールカウンセラー謝礼等	2,504
		09旅費	15
		○費用弁償	
		11需用費	560
		○消耗品費	407
		○印刷製本費	153
		12役務費	11

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○保険料
		ボランティア保険料 11
		13委託料 2,523
		○委託料
		教職員生活習慣病業務外5業務 2,523
		14使用料及び賃借料 1,207
		○使用料及び賃借料
		図書管理システム賃借料 1,207
		19負担金、補助及び交付金 17,895
		○負担金 2,044
		日本スポーツ振興センター 1,787
		県特別支援教育連絡協議会 4
		小山地区学校心臓検診委員会 75
		下都賀地区学校保健会 13
		下都賀地区学校給食研究会 12
		関係会議 20
		県特別支援学校教育振興会 4
		下都賀地区特別支援教育研究協議会 5
		下都賀採択地区教科用図書採択協議会 60
		小山地区学校腎臓検診委員会 19
		県公立小中学校教頭会 22
		下都賀地区教育相談連絡会 5
		栃木県養護教育研究会 4
		下都賀地区学校栄養士研究協議会 6
		栃木県学校栄養士会 8
		○補助金 15,851
		町学校教育祭 795
		町学校体育連盟 189
		町教育研究会 644
		各種大会出場費 882
		町手をつなぐ親の会連絡協議会 33
		進路指導協議会 315
		臨海自然教室 1,337
		演劇音楽鑑賞費 1,134
		検食用給食費 380
		学校農園事業 250
		広島平和記念式典中学生派遣事業 733
		第3子以降小中学校等入学祝金 3,250
		中学生海外派遣事業 5,662
		英語検定料助成 247
		公用車管理事業 818
		11需用費 561
		○燃料費 286

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	275
		12 役務費	185
		○保険料	134
		自賠責保険料	134
		○手数料等	51
		車検代行手数料等	51
		27 公課費	72
		○公課費	
		自動車重量税	72
		臨時職員・嘱託員費	7,690
		01 報酬	6,663
		○学校用務員報酬	
		04 共済費	1,027
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	1,027
		幼稚園就園奨励事業	39,248
		11 需用費	8
		○印刷製本費	
		13 委託料	25
		○委託料	
		電算処理業務	25
		19 負担金、補助及び交付金	39,215
		○補助金	
		幼稚園就園奨励費	34,651
		幼稚園第3子以降保育料免除事業費	4,564
		非常勤講師配置事業	27,010
		01 報酬	22,609
		○町非常勤講師報酬	17,498
		○支援指導員報酬	5,111
		04 共済費	4,271
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	4,271
		07 賃金	95
		○賃金	
		特別非常勤講師賃金	95
		09 旅費	35
		○費用弁償	
		教育相談事業	3,607
		01 報酬	3,240
		○教育相談指導員報酬	
		04 共済費	243
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	243

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		09旅費	10
		○費用弁償	
		11需用費	81
		○消耗品費	
		14使用料及び賃借料	10
		○使用料及び賃借料	
		あすなろ教室遠足引率者入館料	10
		18備品購入費	23
		○備品購入費	
		教育相談事業備品	23
		ことばの教室事業	284
		09旅費	6
		○普通旅費	
		11需用費	90
		○消耗品費	80
		○燃料費	10
		18備品購入費	162
		○備品購入費	
		幼児ことばの教室教材	162
		19負担金、補助及び交付金	26
		○負担金	
		研修負担金	26
		特別支援教育推進事業	4,437
		01報酬	2,731
		○特別支援教育相談員報酬	2,566
		○教育支援委員会委員報酬	165
		04共済費	388
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	388
		08報償費	1,254
		○報償費	
		臨床心理士謝礼	1,254
		11需用費	28
		○消耗品費	
		12役務費	36
		○保険料	
		傷害保険料	36
		地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業	110
		08報償費	100
		○報償費	
		スクールガードリーダー謝礼	100
		11需用費	10
		○食糧費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		学校図書館司書配置事業	7,077
		01報酬	7,051
		○学校図書館司書報酬	
		09旅費	26
		○費用弁償	
		就学時健康診断事業	749
		01報酬	634
		○就学時健康診断医師報酬	
		11需用費	45
		○消耗品費	30
		○印刷製本費	15
		12役務費	58
		○手数料等	
		オーディオメーター検定料	58
		13委託料	12
		○委託料	
		就学時健康診断業務	12
		総合戦略事業（庶務管理係）	73,507
		13委託料	1,096
		○委託料	
		ICT支援業務	1,096
		14使用料及び賃借料	72,411
		○使用料及び賃借料	
		パソコン教室用パソコン等賃借料	44,139
		校内LAN用パソコン等賃借料	28,272
		総合戦略事業（学校教育係）	22,053
		08報償費	88
		○報償費	
		学習支援事業謝礼	88
		11需用費	20
		○消耗品費	
		12役務費	11
		○保険料	
		傷害保険料等	11
		13委託料	21,934
		○委託料	
		外国語指導助手配置業務	21,934
		奨学金事業	2,980
		11需用費	100
		○消耗品費	40
		○印刷製本費	60
		19負担金、補助及び交付金	2,880
		○補助金	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	301,812	298,580	3,232	9,739		848	291,225

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	73,422	70,272	3,150			5,121	68,301

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		奨学金事業	2,880

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,390	職員給与費（小校管理） 2人	5,777
2. 給料	3,923	02給料	3,923
3. 職員手当等	1,083	○職員給料	
4. 共済費	771	03職員手当等	1,083
11. 需用費	36,683	○職員手当	
12. 役務費	2,226	時間外勤務手当	18
13. 委託料	9,629	通勤手当	24
14. 使用料及び賃借料	3,452	期末手当	503
		勤勉手当	302
15. 工事請負費	8,765	地域手当	236
18. 備品購入費	1,500	04共済費	771
		○再任用職員社会保険料	
		小学校一般管理事業	36,935
		11需用費	24,589
		○消耗品費	412
		○光熱水費	24,177
		12役務費	1,733
		○通信運搬費	
		電話料等	1,733
		13委託料	8,037
		○委託料	
		各小学校警備業務	3,213
		浄化槽維持管理業務外15業務	4,824
		14使用料及び賃借料	1,076
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外3業務	1,076
		18備品購入費	1,500
		○備品購入費	
		小学校管理備品	1,500
		友沼小学校管理事業	3,300
		01報酬	1,072
		○学校事務補助員報酬	
		11需用費	1,459
		○消耗品費	864
		○燃料費	90
		○食糧費	27

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		12 役務費	100
		○手数料等	
		クリーニング代等	100
		13 委託料	227
		○委託料	
		植栽剪定等業務	227
		14 使用料及び賃借料	442
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	442
		野木小学校管理事業	3,108
		01 報酬	1,072
		○学校事務補助員報酬	
		11 需用費	1,473
		○消耗品費	841
		○燃料費	119
		○食糧費	35
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		12 役務費	81
		○手数料等	
		クリーニング代等	81
		13 委託料	119
		○委託料	
		植栽剪定等業務	119
		14 使用料及び賃借料	363
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	363
		佐川野小学校管理事業	3,311
		01 報酬	1,099
		○学校事務補助員報酬	
		11 需用費	1,337
		○消耗品費	822
		○燃料費	60
		○食糧費	21
		○印刷製本費	56
		○修繕料	378
		12 役務費	86
		○手数料等	
		クリーニング代等	86
		13 委託料	432
		○委託料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		植栽剪定等業務	432
		14使用料及び賃借料	357
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	357
		南赤塚小学校管理事業	4,236
		01報酬	1,099
		○学校事務補助員報酬	
		11需用費	2,124
		○消耗品費	1,533
		○燃料費	70
		○食糧費	55
		○印刷製本費	88
		○修繕料	378
		12役務費	86
		○手数料等	
		クリーニング代等	86
		13委託料	292
		○委託料	
		植栽剪定等業務	292
		14使用料及び賃借料	635
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	635
		新橋小学校管理事業	4,603
		01報酬	1,048
		○学校事務補助員報酬	
		11需用費	2,314
		○消耗品費	1,547
		○燃料費	150
		○食糧費	36
		○印刷製本費	203
		○修繕料	378
		12役務費	140
		○手数料等	
		クリーニング代等	140
		13委託料	522
		○委託料	
		植栽剪定等業務	522
		14使用料及び賃借料	579
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	579
		小学校施設改修事業	12,152
		11需用費	3,387
		○修繕料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 教育振興費	26,715	28,018	△1,303	1,358			25,357

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		15工事請負費	8,765
		○工事請負費	
		各小学校改修工事	5,000
		新橋小学校給食室ガス給湯器改修工事	1,550
		新橋小学校普通教室エアコン設置工事	1,156
		友沼小学校普通教室エアコン設置工事	1,059
1. 報酬	4,377	小学校一般教育振興事業	14,352
8. 報償費	1,201	01報酬	4,377
11. 需用費	4,748	○学校医、薬剤師報酬	
12. 役務費	172	11需用費	2,693
13. 委託料	2,680	○消耗品費	1,752
14. 使用料及び賃借料	1,469	○印刷製本費	14
		○賄材料費	927
18. 備品購入費	5,500	12役務費	33
19. 負担金、補助及び交付金	68	○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	33
20. 扶助費	6,500	13委託料	1,414
		○委託料	
		心臓検診業務外3業務	1,414
		14使用料及び賃借料	267
		○使用料及び賃借料	
		小学校歯科健診器材賃借料	267
		18備品購入費	5,500
		○備品購入費	
		小学校教材備品、図書等	5,500
		19負担金、補助及び交付金	68
		○負担金	
		県小学校長会	28
		下都賀地区学校体育連盟	20
		下都賀地区学校図書館協議会	4
		理科展覧会発表会	8
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	8
		友沼小学校教育振興事業	626
		08報償費	151
		○報償費	
		卒業記念品等	151
		11需用費	278
		○消耗品費	235
		○食糧費	43
		12役務費	18
		○通信運搬費	
		切手代等	18
		13委託料	179

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	179
		野木小学校教育振興事業	562
		08報償費	128
		○報償費 卒業記念品等	128
		11需用費	273
		○消耗品費	241
		○食糧費	32
		12役務費	17
		○通信運搬費 切手代等	17
		13委託料	144
		○委託料 ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	144
		佐川野小学校教育振興事業	511
		08報償費	92
		○報償費 卒業記念品等	92
		11需用費	305
		○消耗品費	251
		○食糧費	54
		12役務費	18
		○通信運搬費 切手代等	18
		13委託料	96
		○委託料 ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	96
		南赤塚小学校教育振興事業	2,055
		08報償費	400
		○報償費 卒業記念品等	400
		11需用費	652
		○消耗品費	574
		○燃料費	41
		○食糧費	37
		12役務費	36
		○通信運搬費 切手代等	36
		13委託料	419
		○委託料 ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	419
		14使用料及び賃借料	548

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 学校給食費	74,297	70,930	3,367				74,297

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料 バス借り上げ料	548
		新橋小学校教育振興事業	2,109
		08報償費	430
		○報償費 卒業記念品等	430
		11需用費	547
		○消耗品費	512
		○食糧費	35
		12役務費	50
		○通信運搬費 切手代等	50
		13委託料	428
		○委託料 ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	428
		14使用料及び賃借料	654
		○使用料及び賃借料 バス借り上げ料	654
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業	4,500
		20扶助費	4,500
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費	2,000
		20扶助費	2,000
		○特別支援教育就学奨励費	
2. 給料	10,477	職員給与費（小校給食） 3人	20,800
3. 職員手当等	7,060	02給料	10,477
4. 共済費	3,263	○職員給料	
9. 旅費	15	03職員手当等	7,060
11. 需用費	6,396	○職員手当	
12. 役務費	105	時間外勤務手当	37
13. 委託料	44,213	通勤手当	136
18. 備品購入費	2,768	期末手当	2,480
		勤勉手当	1,660
		地域手当	629
		退職手当組合負担金	2,118
		04共済費	3,263
		○職員共済費	
		小学校一般給食事業	46,981
		13委託料	44,213
		○委託料	
		各小学校給食調理業務	43,695
		給食用施設細菌検査業務外3業務	518
		18備品購入費	2,768

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○備品購入費 小学校給食備品 2,768
		友沼小学校給食事業 1,012
		11需用費 996
		○消耗品費 225
		○燃料費 681
		○修繕料 90
		12役務費 16
		○手数料等 包丁研磨料 16
		野木小学校給食事業 599
		09旅費 15
		○普通旅費
		11需用費 568
		○消耗品費 225
		○燃料費 253
		○修繕料 90
		12役務費 16
		○手数料等 包丁研磨料 16
		佐川野小学校給食事業 768
		11需用費 752
		○消耗品費 216
		○燃料費 446
		○修繕料 90
		12役務費 16
		○手数料等 包丁研磨料 16
		南赤塚小学校給食事業 1,948
		11需用費 1,916
		○消耗品費 826
		○燃料費 1,000
		○修繕料 90
		12役務費 32
		○手数料等 包丁研磨料 32
		新橋小学校給食事業 2,189
		11需用費 2,164
		○消耗品費 1,105
		○燃料費 969
		○修繕料 90
		12役務費 25
		○手数料等

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	174,434	169,220	5,214	1,358		5,121	167,955

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	49,773	71,736	△21,963			5,040	44,733

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		包丁研磨料	25

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,206	職員給与費（中校管理） 1人	5,561
2. 給料	2,812	02給料	2,812
3. 職員手当等	1,883	○職員給料	
4. 共済費	866	03職員手当等	1,883
11. 需用費	25,608	○職員手当	
12. 役務費	1,110	時間外勤務手当	13
13. 委託料	4,351	通勤手当	51
14. 使用料及び賃借料	2,509	期末手当	643
		勤勉手当	430
15. 工事請負費	7,828	地域手当	169
18. 備品購入費	600	退職手当組合負担金	577
		04共済費	866
		○職員共済費	
		中学校一般管理事業	22,492
		11需用費	17,625
		○消耗品費	423
		○光熱水費	17,202
		12役務費	800
		○通信運搬費	
		電話料等	800
		13委託料	3,137
		○委託料	
		各中学校警備業務外16業務	3,137
		14使用料及び賃借料	330
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外3業務	330
		18備品購入費	600
		○備品購入費	
		中学校管理備品	600
		野木中学校管理事業	6,601
		01報酬	1,134
		○学校事務補助員報酬	
		11需用費	3,404
		○消耗品費	2,166
		○燃料費	450
		○食糧費	43

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 教育振興費	17,366	17,374	△8	812			16,554

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○印刷製本費	160
		○修繕料	585
		12 役務費	194
		○手数料等	
		クリーニング代等	194
		13 委託料	717
		○委託料	
		植栽剪定等業務	717
		14 使用料及び賃借料	1,152
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	1,152
		野木第二中学校管理事業	5,785
		01 報酬	1,072
		○学校事務補助員報酬	
		11 需用費	3,073
		○消耗品費	1,950
		○燃料費	329
		○食糧費	43
		○印刷製本費	166
		○修繕料	585
		12 役務費	116
		○手数料等	
		クリーニング代等	116
		13 委託料	497
		○委託料	
		植栽剪定等業務	497
		14 使用料及び賃借料	1,027
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	1,027
		中学校施設改修事業	9,334
		11 需用費	1,506
		○修繕料	
		15 工事請負費	7,828
		○工事請負費	
		各中学校改修工事	3,000
		各中学校防犯カメラ設置工事	1,426
		野木中学校普通教室エアコン設置工事	3,402
1. 報酬	1,739	中学校一般教育振興事業	7,273
8. 報償費	875	01 報酬	1,739
11. 需用費	2,183	○学校医、薬剤師報酬	
12. 役務費	163	11 需用費	557
13. 委託料	2,083	○消耗品費	26
		○印刷製本費	8

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 使用料及び賃借料	653	○賄材料費	523
		12 役務費	17
18. 備品購入費	3,160	○手数料等	
19. 負担金、補助及び交付金	210	結核検診精密検査手数料	17
		13 委託料	1,455
20. 扶助費	6,300	○委託料	
		心臓検診業務外4業務	1,455
		14 使用料及び賃借料	135
		○使用料及び賃借料	
		中学校歯科健診器材賃借料	135
		18 備品購入費	3,160
		○備品購入費	
		中学校教材備品、図書	3,160
		19 負担金、補助及び交付金	210
		○負担金	
		下都賀地区学校体育連盟	94
		下都賀地区学校図書館協議会	2
		理科展覧会発表会	3
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	3
		県中学校長会	12
		県中学校体育連盟	59
		下都賀地区中学校英語スピーチコンテスト	3
		県中学校文化連盟	4
		県中学校体育連盟(学校負担分)	30
		野木中学校教育振興事業	1,875
		08 報償費	446
		○報償費	
		卒業記念品等	446
		11 需用費	743
		○消耗品費	659
		○食糧費	56
		○印刷製本費	28
		12 役務費	82
		○通信運搬費	52
		切手代等	52
		○手数料等	30
		クリーニング代	30
		13 委託料	339
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	339
		14 使用料及び賃借料	265
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	265

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 学校給食費	28,873	29,830	△957				28,873

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		野木第二中学校教育振興事業	1,918
		08報償費	429
		○報償費	
		卒業記念品等	429
		11需用費	883
		○消耗品費	668
		○食糧費	57
		○印刷製本費	158
		12役務費	64
		○通信運搬費	54
		切手代等	54
		○手数料等	10
		クリーニング代	10
		13委託料	289
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	289
		14使用料及び賃借料	253
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	253
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業	4,800
		20扶助費	4,800
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費	1,500
		20扶助費	1,500
		○特別支援教育就学奨励費	
11. 需用費	3,317	中学校一般給食事業	25,498
12. 役務費	58	13委託料	24,781
13. 委託料	24,781	○委託料	
		給食用施設細菌検査業務外4業務	213
		中学校給食調理業務	24,568
18. 備品購入費	717	18備品購入費	717
		○備品購入費	
		中学校給食備品	717
		野木中学校給食事業	1,712
		11需用費	1,683
		○消耗品費	500
		○燃料費	1,093
		○修繕料	90
		12役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料	29
		野木第二中学校給食事業	1,663
		11需用費	1,634

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	96,012	118,940	△22,928	812		5,040	90,160

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 社会教育総務費	140,507	159,807	△19,300	307		218	139,982

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	500
		○燃料費	1,044
		○修繕料	90
		12 役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料	29

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,321	職員給与費（社会教育） 3人	26,180
2. 給料	12,037	02 給料	12,037
3. 職員手当等	10,347	○職員給料	
4. 共済費	4,081	03 職員手当等	10,347
8. 報償費	703	○職員手当	
9. 旅費	20	管理職手当	598
11. 需用費	743	時間外勤務手当	1,009
12. 役務費	95	住居手当	324
13. 委託料	85,498	通勤手当	51
14. 使用料及び賃借料	18,224	期末手当	2,859
		勤勉手当	2,239
15. 工事請負費	1,188	管理職員特別勤務手当	36
19. 負担金、補助及び交付金	3,250	地域手当	759
		退職手当組合負担金	2,472
		04 共済費	3,796
		○職員共済費	
		社会教育一般事務費	5,755
		01 報酬	2,695
		○社会教育指導員報酬	1,811
		○社会教育委員報酬	884
		04 共済費	285
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	285
		08 報償費	4
		○報償費	
		視察研修謝礼	4
		09 旅費	20
		○普通旅費	18
		○費用弁償	2
		11 需用費	170
		○消耗品費	76

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	4
		○印刷製本費	90
		12 役務費	24
		○保険料	
		傷害保険料等	24
		14 使用料及び賃借料	300
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	300
		19 負担金、補助及び交付金	2,257
		○負担金	98
		下都賀地区青少年育成推進連絡協議会	13
		県社会教育委員協議会	5
		下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	70
		関係会議	10
		○補助金	2,159
		町青少年健全育成協議会	190
		関東、全国大会出場費	10
		社会教育委員研修費	405
		町女性団体連絡協議会	57
		家庭教育学級	700
		町文化協会	380
		指導者養成講座参加	30
		町子ども会連合会	387
		文化祭開催事業	2,189
		08 報償費	50
		○報償費	
		伴奏者謝礼	50
		11 需用費	287
		○消耗品費	96
		○食糧費	125
		○印刷製本費	66
		12 役務費	44
		○保険料	34
		損害保険料等	34
		○手数料等	10
		クリーニング代等	10
		13 委託料	508
		○委託料	
		照明音響業務	508
		14 使用料及び賃借料	1,300
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料外 1 事業	1,300
		成人式開催事業	1,225

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 公民館費	39,488	93,695	△54,207			1,557	37,931

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08報償費	649
		○報償費	
		成人式記念品等	649
		11需用費	238
		○消耗品費	17
		○食糧費	124
		○印刷製本費	97
		12役務費	27
		○保険料	
		傷害保険料等	27
		13委託料	11
		○委託料	
		電算処理業務	11
		14使用料及び賃借料	300
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	300
		文化会館施設管理事業	104,040
		01報酬	1,626
		○文化振興指導員報酬	
		13委託料	84,979
		○委託料	
		管理運營業務	84,979
		14使用料及び賃借料	16,247
		○使用料及び賃借料	
		文化会館敷地賃借料	10,293
		駐車場等敷地賃借料	5,954
		15工事請負費	1,188
		○工事請負費	
		小ホール音響調整卓改修工事	1,188
		国際交流事業	378
		19負担金、補助及び交付金	378
		○補助金	
		国際交流協会	378
		ふれあい夏祭り開催事業	740
		11需用費	48
		○食糧費	
		14使用料及び賃借料	77
		○使用料及び賃借料	
		文化会館使用料	77
		19負担金、補助及び交付金	615
		○補助金	
		ふれあい夏祭り実行委員会	615
1. 報酬	1,234	職員給与費（公民館） 4人	21,590

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	11,230	02給料	11,230
3. 職員手当等	7,322	○職員給料	
4. 共済費	3,038	03職員手当等	7,322
8. 報償費	1,185	○職員手当	
9. 旅費	2	時間外勤務手当	1,367
11. 需用費	2,814	通勤手当	51
12. 役務費	430	期末手当	2,282
13. 委託料	7,880	勤勉手当	1,491
14. 使用料及び賃借料	1,419	地域手当	674
		退職手当組合負担金	1,457
18. 備品購入費	114	04共済費	3,038
19. 負担金、補助及び交付金	2,811	○職員共済費	2,204
		○再任用職員社会保険料	834
27. 公課費	9	9 公民館一般事務費	3,851
		01報酬	1,004
		○行政事務補助嘱託員報酬	
		08報償費	108
		○報償費	
		館報編集委員謝礼等	108
		09旅費	2
		○費用弁償	
		11需用費	1,573
		○消耗品費	647
		○燃料費	74
		○食糧費	30
		○印刷製本費	772
		○修繕料	50
		12役務費	324
		○通信運搬費	93
		回線使用料等	93
		○保険料	211
		傷害保険料等	211
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		14使用料及び賃借料	741
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	741
		18備品購入費	44
		○備品購入費	
		シュレッダー	44
		19負担金、補助及び交付金	46
		○負担金	
		県公民館連絡協議会	36

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		県社会教育指導員連絡協議会	10
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		公民館施設管理事業	9,393
		11需用費	1,045
		○消耗品費	187
		○燃料費	34
		○光熱水費	350
		○修繕料	474
		12役務費	106
		○手数料等	
		クリーニング代等	106
		13委託料	7,487
		○委託料	
		管理運営業務	4,148
		清掃業務	2,603
		エレベーター保守点検業務外2業務	736
		14使用料及び賃借料	678
		○使用料及び賃借料	
		パソコン教室用パソコン等賃借料	678
		18備品購入費	70
		○備品購入費	
		F. Keパネル・ボール	70
		19負担金、補助及び交付金	7
		○負担金	
		防火管理者講習会	7
		公民館分館事業	3,338
		01報酬	230
		○公民館分館長報酬	
		08報償費	318
		○報償費	
		七歳合同祝い記念品等	318
		11需用費	17
		○食糧費	8
		○印刷製本費	9
		13委託料	15
		○委託料	
		電算処理業務	15
		19負担金、補助及び交付金	2,758
		○補助金	
		公民館分館	2,758
		講座開催等事業	774

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 文化財保護調査費	1,850	3,630	△1,780			4	1,846
4. 図書館費	82,486	72,732	9,754			5,107	77,379

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08報償費	700
		○報償費 講師謝礼等	700
		11需用費	74
		○消耗品費	30
		○食糧費	6
		○印刷製本費	38
		総合戦略事業（公民館係）	542
		08報償費	59
		○報償費 講師謝礼等	59
		11需用費	105
		○消耗品費	5
		○印刷製本費	100
		13委託料	378
		○委託料 若者出会い交流イベント業務	378
1. 報酬	179	文化財保護調査事業	1,850
8. 報償費	51	01報酬	179
9. 旅費	16	○文化財保護審議会委員報酬	
11. 需用費	18	08報償費	51
13. 委託料	81	○報償費 講師謝礼等	51
19. 負担金、補助 及び交付金	1,505	09旅費	16
		○普通旅費	
		11需用費	18
		○消耗品費	15
		○食糧費	3
		13委託料	81
		○委託料 郷土館定期清掃業務	81
		19負担金、補助及び交付金	1,505
		○負担金 県博物館協会	5
		○補助金 文化遺産を活かした地域活性化事業	1,500
1. 報酬	11,059	職員給与費（図書館） 6人	34,764
2. 給料	17,954	02給料	17,954
3. 職員手当等	11,859	○職員給料	
4. 共済費	6,391	03職員手当等	11,859
8. 報償費	708	○職員手当 扶養手当	78
9. 旅費	8		
11. 需用費	6,954	時間外勤務手当	908

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	698	通勤手当	160
13. 委託料	6,303	期末手当	4,110
14. 使用料及び賃借料	4,399	勤勉手当	2,344
		地域手当	1,082
15. 工事請負費	9,100	退職手当組合負担金	3,177
18. 備品購入費	7,000	04共済費	4,951
19. 負担金、補助及び交付金	44	○職員共済費	4,368
		○再任用職員社会保険料	583
27. 公課費	9	図書館一般事務費	16,213
		01報酬	11,059
		○図書館長報酬	1,891
		○図書館協議会委員報酬	179
		○図書館補助事務員報酬	8,989
		04共済費	1,440
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	1,440
		08報償費	309
		○報償費	
		小学校一年生図書一冊贈呈	309
		09旅費	8
		○普通旅費	5
		○費用弁償	3
		11需用費	2,004
		○消耗品費	1,700
		○燃料費	57
		○食糧費	12
		○印刷製本費	165
		○修繕料	70
		12役務費	698
		○通信運搬費	658
		電話料等	658
		○保険料	18
		自賠償保険料	18
		○手数料等	22
		車検代行手数料等	10
特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	12		
13委託料	287		
○委託料			
移動図書館車運転業務	287		
14使用料及び賃借料	355		
○使用料及び賃借料			
コピー機使用料外5事業	355		
19負担金、補助及び交付金	44		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 交流センター費	42,166	79,185	△37,019			2,725	39,441

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	
		県公共図書館協会	7
		日本図書館協会	37
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		図書館施設管理事業	17,352
		11需用費	4,900
		○光熱水費	4,700
		○修繕料	200
		13委託料	3,352
		○委託料	
		植栽管理業務	1,183
		清掃管理業務外6業務	2,169
		15工事請負費	9,100
		○工事請負費	
		図書館屋上防水等工事	9,100
		図書等整備事業	13,708
		13委託料	2,664
		○委託料	
		電算保守業務	2,083
		新刊情報作成業務外3業務	581
		14使用料及び賃借料	4,044
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,979
		映像ソフト使用料	65
		18備品購入費	7,000
		○備品購入費	
		図書等	7,000
		講座開催等事業	449
		08報償費	399
		○報償費	
		講師謝礼等	399
		11需用費	50
		○消耗品費	6
		○食糧費	44
1. 報酬	6,394	職員給与費（交流センター） 4人	21,660
2. 給料	11,073	02給料	11,073
3. 職員手当等	7,596	○職員給料	
4. 共済費	3,976	03職員手当等	7,596
8. 報償費	922	○職員手当	
9. 旅費	22	扶養手当	300
11. 需用費	4,384	時間外勤務手当	1,035

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	345	通勤手当	164
13. 委託料	6,736	期末手当	2,378
14. 使用料及び賃借料	200	勤勉手当	1,501
		児童手当	120
16. 原材料費	5	地域手当	684
18. 備品購入費	193	退職手当組合負担金	1,414
19. 負担金、補助及び交付金	10	04共済費	2,991
		○職員共済費	2,104
25. 積立金	301	○再任用職員社会保険料	887
27. 公課費	9	交流センター一般事務費	9,146
		01報酬	6,394
		○文化振興指導員報酬	
		04共済費	985
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	985
		08報償費	72
		○報償費	
		ふるさと納税寄附者特産品等	72
		09旅費	22
		○普通旅費	13
		○費用弁償	9
		11需用費	808
		○消耗品費	270
		○燃料費	37
		○食糧費	22
		○印刷製本費	429
		○修繕料	50
		12役務費	345
		○通信運搬費	317
		電話料等	317
		○保険料	18
		自賠償保険料	18
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		14使用料及び賃借料	200
		○使用料及び賃借料	
コピー機使用料外2事業	200		
19負担金、補助及び交付金	10		
○負担金			
全国近代化遺産活用協議会	10		
25積立金	301		
○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金積立金	300		
○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子積立金	1		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	306,497	409,049	△102,552	307		9,611	296,579

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健体育総務費	31,875	31,356	519	1,040		394	30,441

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		交流センター施設管理事業	9,815
		11需用費	2,886
		○消耗品費	351
		○燃料費	23
		○光熱水費	2,412
		○修繕料	100
		13委託料	6,736
		○委託料	
		交流センター施設管理業務	2,820
		清掃管理業務	1,563
		敷地内管理業務	1,556
		イルミネーション電源配線設置業務外5事業	797
		18備品購入費	193
		○備品購入費	
		陶芸用ポットミル等	193
		講座等開催事業	1,545
		08報償費	850
		○報償費	
		講師謝礼等	850
		11需用費	690
		○消耗品費	494
		○食糧費	156
		○賄材料費	40
		16原材料費	5
		○原材料費	
		原材料費	5

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	572	職員給与費（保健体育） 3人	18,236
2. 給料	8,918	02給料	8,918
3. 職員手当等	6,478	○職員給料	
4. 共済費	2,840	03職員手当等	6,478
8. 報償費	2,378	○職員手当	
9. 旅費	89	扶養手当	78
11. 需用費	1,017	時間外勤務手当	1,034
12. 役務費	315	住居手当	324

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	540	通勤手当	75
14. 使用料及び賃借料	359	期末手当	1,830
		勤勉手当	1,188
19. 負担金、補助及び交付金	8,343	地域手当	540
		退職手当組合負担金	1,409
27. 公課費	26	04共済費	2,840
		○職員共済費	2,300
		○再任用職員社会保険料	540
		社会体育一般事務費	6,384
		01報酬	572
		○スポーツ推進委員報酬	495
		○スポーツ推進審議会委員報酬	77
		09旅費	89
		○普通旅費	3
		○費用弁償	86
		11需用費	274
		○消耗品費	53
		○燃料費	86
		○修繕料	135
		12役務費	34
		○保険料	24
		自賠償保険料	24
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		13委託料	540
		○委託料	
		栃木SC地域支援業務	540
		19負担金、補助及び交付金	4,849
		○負担金	1,633
		関東スポーツ推進委員協議会参加費	15
		全国スポーツ推進委員協議会参加費	3
		関係会議	40
		県スポーツ推進委員協議会	45
		Eボートレース渡良瀬大会実行委員会	130
		ツール・ド・とちぎ大会	800
		ツール・ド・おやま実行委員会	600
		○補助金	3,216
		町体育協会	2,391
		町スポーツ推進委員研修費	225
		元気の出るスポーツクラブのぎ	600
		27公課費	26
		○公課費	
		自動車重量税	26

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 体育施設費	23,853	27,903	△4,050			5,110	18,743

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		スポーツ、レク講習開催等事業	802
		08報償費	400
		○報償費	
		講師謝礼等	400
		11需用費	91
		○消耗品費	75
		○食糧費	16
		12役務費	95
		○保険料	
		傷害保険料等	95
		14使用料及び賃借料	216
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	216
		スポーツ、レク大会開催等事業	6,325
		08報償費	1,850
		○報償費	
		各種大会記念品等	1,850
		11需用費	652
		○消耗品費	447
		○食糧費	5
		○印刷製本費	200
		12役務費	186
		○保険料	40
		傷害保険料等	40
		○手数料等	146
		クリーニング代等	146
		14使用料及び賃借料	143
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料外1業務	143
		19負担金、補助及び交付金	3,494
		○補助金	
		関東、全国大会出場費	1,500
		県民スポーツ大会中央大会派遣費	1,250
		郡市駅伝大会派遣費	44
		野木町駅伝大会実行委員会	700
		総合戦略事業（スポーツ振興係）	128
		08報償費	128
		○報償費	
		講師謝礼等	128
11. 需用費	6,381	体育施設管理事業	1,385
12. 役務費	225	11需用費	1,140
13. 委託料	17,194	○消耗品費	500
18. 備品購入費	53	○光熱水費	150

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	55,728	59,259	△3,531	1,040		5,504	49,184

(款) 10. 災害復旧費

(項) 1. 公共施設復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 公共施設復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

10. 災害復旧費

1. 公共施設復旧費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	490
		12 役務費	45
		○手数料等	
		浄化槽管理手数料等	45
		13 委託料	200
		○委託料	
		各運動場管理業務外 1 業務	200
		総合運動公園施設管理事業	22,468
		11 需用費	5,241
		○消耗品費	571
		○燃料費	1,200
		○光熱水費	2,300
		○修繕料	1,170
		12 役務費	180
		○通信運搬費	51
		電話料等	51
		○手数料等	129
		浄化槽管理手数料等	129
		13 委託料	16,994
		○委託料	
		植栽管理業務	3,996
		総合運動公園管理業務	10,347
		発電機保守点検業務	1,750
		電気設備保守点検業務外 5 業務	901
		18 備品購入費	53
		○備品購入費	
		テニスコート整備用具等	53

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 工事請負費	1	公共施設復旧事業	1
		15 工事請負費	1
		○工事請負費	
		災害復旧工事	1

一般会計

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	561,817	515,922	45,895			245,000	316,817
2. 利子	41,806	49,729	△7,923				41,806
3. 公債諸費	1	1	0				1
計	603,624	565,652	37,972			245,000	358,624

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 13. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

13. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	561,817	元金	561,817
		23償還金、利子及び割引料	561,817
		○財政融資資金	302,874
		○地方公共団体金融機構	17,566
		○厚生年金資金	6,570
		○銀行等債	177,792
23. 償還金、利子及び割引料	41,806	○簡易保険	57,015
		利子	41,806
		23償還金、利子及び割引料	41,806
		○財政融資資金	21,419
		○地方公共団体金融機構	3,034
		○厚生年金資金	245
		○銀行等債	4,773
		○簡易保険	5,329
		○前年度及び現年度借入分利子	6,172
		○一時借入金利子	834
12. 役務費	1	公債手数料	1
		12役務費	1
		○手数料等 公債手数料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17. 公有財産購入費	1	土地取得費	1
		17公有財産購入費	1
		○公有財産購入費 土地取得費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	20,000		

一般会計

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	3		22,308	9,430 (3.30)	1,494	33,232	4,669	37,901	
	議 員	14	45,096		14,262 (3.30)		59,358	16,896	76,254	
	その他の 特別職	846	165,257				165,257	12,667	177,924	
	計	863	210,353	22,308	23,692	1,494	257,847	34,232	292,079	
前 年 度	長 等	3		22,308	9,287 (3.25)	1,518	33,113	4,548	37,661	
	議 員	14	45,072		14,039 (3.25)		59,111	17,551	76,662	
	その他の 特別職	817	162,520				162,520	5,914	168,434	
	計	834	207,592	22,308	23,326	1,518	254,744	28,013	282,757	
比 較	長 等	0		0	143	△ 24	119	121	240	
	議 員	0	24		223		247	△ 655	△ 408	
	その他の 特別職	29	2,737				2,737	6,753	9,490	
	計	29	2,761	0	366	△ 24	3,103	6,219	9,322	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当 計			
本年度	(17) 173		580,354	363,263	943,617	188,506	1,132,123
前年度	(11) 166		567,300	364,060	931,360	187,208	1,118,568
比 較	(6) 7		13,054	△ 797	12,257	1,298	13,555

※ただし、() 内は、短時間勤務職員数外書き

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	13,068	11,262	52,733	174	9,729	1,237
	前年度	13,914	11,262	59,319	174	7,914	1,237
	比 較	△ 846	0	△ 6,586	0	1,815	0
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	6,194	137,236	94,724	612	36,294	
	前年度	6,049	135,909	92,125	612	35,545	
	比 較	145	1,327	2,599	0	749	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	13,054	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	2,176	平均昇給率1.60%	
		その他の増減分	10,878	異動等による	
職員手当	△ 797	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 797	異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	299,302	289,160
	平均給与月額	353,839	332,927
	平均年齢	40歳5月	53歳7月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	304,205	285,650
	平均給与月額	374,048	330,583
	平均年齢	40歳6月	53歳7月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	23	15.2	1級		
	2級	(4) 26	(44.4) 17.2	2級	(2) 2	(100.0) 16.7
	3級	(1) 20	(11.2) 13.3	3級	1	8.3
	4級	(4) 48	(44.4) 31.8	4級	9	75.0
	5級	17	11.3			
	6級	13	8.6			
	7級	4	2.6			
	計	(9) 151	(100.0) 100.0	計	(2) 12	(100.0) 100.0
平成29年1月1日現在	1級	23	16.1	1級		
	2級	(1) 18	(25.0) 12.5	2級	(1) 1	(100.0) 7.7
	3級	(1) 17	(25.0) 11.9	3級	1	7.7
	4級	(2) 49	(50.0) 34.3	4級	11	84.6
	5級	19	13.3			
	6級	13	9.1			
	7級	4	2.8			
	計	(4) 143	(100.0) 100.0	計	(1) 13	(100.0) 100.0

※ただし、()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	152	142	10	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	140	132	8	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	9	9	
		4号給	131	123	8
比率 (%) (B) / (A)	92.1	93.0	80.0		
前 年 度	職員数 (人) (A)	154	144	10	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	127	122	5	
	号給数別内訳 (人)	1号給	1		1
		2号給			
		3号給	11	11	
		4号給	115	111	4
比率 (%) (B) / (A)	82.5	84.7	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.085)	(1.235)	(2.32)	有	
	2.095	2.245	4.34		
前年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.045	2.195	4.24		
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、()内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	1 5 2	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.02		0.43
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	2.63		10.00
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支出見込額		支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
農業近代化資金 利 子 補 給	借入額の 2.0%以内			平成31年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ				全 額
農業経営基盤強化 資金利子補給	69	平成21年度 ～ 平成29年度	66	平成30年度 ～ 平成31年度	3				3
農業経営基盤強化 資金利子補給	借入額の 0.25%以内			平成31年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ				全 額
とちぎの農業緊急 支援資金利子補給	借入額の 1.5%以内			平成31年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ				全 額
老人福祉センター 管理運営委託費	114,162	平成28年度 ～ 平成29年度	43,552	平成30年度 ～ 平成32年度	70,610				70,610
新4号国道アクセス 道路整備事業補助金	136,619	平成28年度 ～ 平成29年度	39,594	平成30年度 ～ 平成32年度	97,025		87,000		10,025
健康センター 管理運営委託費	99,376			平成30年度 ～ 平成32年度	99,376				99,376
学童保育室委託費	204,672	平成28年度 ～ 平成29年度	102,076	平成30年度	102,596	42,010		18,686	41,900
新橋児童館 管理運営委託費	42,859	平成28年度 ～ 平成29年度	25,609	平成30年度	17,250				17,250
あかつか児童 センター管理 運営委託費	46,235	平成28年度 ～ 平成29年度	28,035	平成30年度	18,200			360	17,840
外国語指導助手 (ALT)配置委託費	78,157	平成29年度	18,694	平成30年度 ～ 平成31年度	59,463				59,463
文化会館施設 管理運営委託費	198,548	平成28年度 ～ 平成29年度	80,000	平成30年度	118,548				118,548
特定教育、保育施設 整備利子補給	1,057	平成27年度 ～ 平成29年度	177	平成30年度 ～ 平成42年度	880				880

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支出見込額		支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成27年9月関東・東北豪雨被災住宅再建等利子補給	161	平成27年度 }	122	平成30年度 }	39				39
野木第二工業団地造成事業	889,000	平成27年度 }	0	平成30年度 }	889,000		368,500	397,581	122,919
平成29年度				平成31年度					
小規模事業者経営改善資金利子補給	433	平成29年度	55	平成30年度 }	378				378
				平成36年度					
中小企業振興資金利子補給	1,048	平成29年度	184	平成30年度 }	864				864
				平成39年度					
小規模事業者経営改善資金利子補給	年利率の0.5%以内			平成31年度 }	限度額に同じ				全 額
				返済年度					
中小企業振興資金利子補給	利子額の2分の1以内			平成31年度 }	限度額に同じ				全 額
				返済年度					
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託費	692			平成31年度	692				692

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債計	2,016,427	2,310,456	342,100	229,254	2,423,302
(1) 総務	91,806	80,709	0	12,878	67,831
(2) 民生	36,613	66,201	0	8,448	57,753
(3) 衛生	36,900	32,812	0	3,746	29,066
(4) 農林水産業	50,700	65,054	16,400	5,646	75,808
(5) 土木	413,872	551,475	279,100	49,326	781,249
(6) 消防	193,340	202,784	31,200	30,360	203,624
(7) 教育	1,193,196	1,311,421	15,400	118,850	1,207,971
その他計	4,354,547	4,413,395	410,000	332,563	4,490,832
(1) 減税補てん債	129,378	110,361	0	19,120	91,241
(2) 臨時税収補てん債	8,659	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	4,216,510	4,303,034	410,000	313,443	4,399,591
合計	6,370,974	6,723,851	752,100	561,817	6,914,134

平成 30 年 度

国民健康保険特別会計予算

平成30年度野木町国民健康保険特別会計予算

平成30年度野木町国民健康保特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,855,089千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月6日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険税		624,532
	1. 保険税	624,532
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		200
	1. 手数料	200
4. 国庫支出金		2
	1. 国庫負担金	1
	2. 国庫補助金	1
5. 療養給付費等交付金		2
	1. 療養給付費等交付金	2
6. 県支出金		2,029,885
	1. 県補助金	2,029,885
7. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
8. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
9. 繰入金		166,797
	1. 他会計繰入金	166,796
	2. 基金繰入金	1
10. 繰越金		28,641
	1. 繰越金	28,641
11. 諸収入		5,026
	1. 延滞金・加算金及び過料	4,004
	2. 雑入	1,022
歳入	合計	2,855,089

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		49,554
	1. 総務管理費	43,909
	2. 徴税費	5,140
	3. 運営協議会費	505
2. 保険給付費		2,006,913
	1. 療養諸費	1,731,932
	2. 高額療養費	264,016
	3. 移送費	60
	4. 出産育児諸費	8,405
	5. 葬祭諸費	2,500
3. 国民健康保険事業費納付金		760,195
	1. 国民健康保険事業費納付金	760,195
4. 共同事業拠出金		74
	1. 共同事業拠出金	74
5. 保健事業費		25,039
	1. 保健事業費	7,612
	2. 特定健康診査等事業費	17,427
6. 積立金		2
	1. 基金積立金	2
7. 諸支出金		3,312
	1. 償還金及び還付加算金	2,811
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	500
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	2,855,089

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険税	624,532	682,262	△57,730
2. 一部負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	200	200	0
4. 国庫支出金	2	683,519	△683,517
5. 療養給付費等交付金	2	48,245	△48,243
6. 県支出金	2,029,885	144,998	1,884,887
7. 財産収入	1	1	0
8. 寄附金	1	1	0
9. 繰入金	166,797	173,192	△6,395
10. 繰越金	28,641	197,734	△169,093
11. 諸収入	5,026	7,066	△2,040
共同事業交付金	0	740,853	△740,853
前期高齢者交付金	0	917,000	△917,000
歳入合計	2,855,089	3,595,073	△739,984

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	49,554	50,639	△1,085	648		4,201	44,705
2. 保険給付費	2,006,913	2,125,565	△118,652	1,996,010		2	10,901
3. 国民健康保険 事業費納付金	760,195	0	760,195	25,782			734,413
4. 共同事業拠出 金	74	769,320	△769,246				74
5. 保健事業費	25,039	22,524	2,515	6,947			18,092
6. 積立金	2	2	0			1	1
7. 諸支出金	3,312	2,813	499	500			2,812
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
後期高齢者支 援金等	0	430,334	△430,334				
前期高齢者納 付金等	0	522	△522				
老人保健拠出 金	0	21	△21				
介護納付金	0	183,333	△183,333				
歳 出 合 計	2,855,089	3,595,073	△739,984	2,029,887		4,204	820,998

2 歳 入

(款) 1. 保険税

(項) 1. 保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収一般被保険者保険税	96,002	98,002	△2,000
2. 普通徴収一般被保険者保険税	522,420	567,555	△45,135
3. 普通徴収退職被保険者等保険税	6,110	16,705	△10,595
計	624,532	682,262	△57,730

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0

2. 一部負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分 現年課税分	77,000	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	1	
3. 後期高齢者支 援金分現年課 税分	19,000	
4. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	
1. 医療給付費分 現年課税分	371,195	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	19,500	
3. 介護納付金分 現年課税分	33,660	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	2,250	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	92,565	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	3,250	
1. 医療給付費分 現年課税分	3,740	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	385	
3. 介護納付金分 現年課税分	935	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	65	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	935	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	50	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	200	200	0
計	200	200	0

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費等負担金	1	542,002	△542,001
高額医療費共同事業負担金	0	16,898	△16,898
特定健康診査等負担金	0	2,641	△2,641
計	1	561,541	△561,540

(款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0
財政調整交付金	0	119,169	△119,169
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	2,808	△2,808
計	1	121,978	△121,977

(款) 5. 療養給付費等交付金 (項) 1. 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費等交付金	2	48,245	△48,243
計	2	48,245	△48,243

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	2,029,885	0	2,029,885
県調整交付金	0	125,459	△125,459
計	2,029,885	125,459	1,904,426

6. 県支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度分	1	
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	1,996,508	
2. 特別交付金	33,377	保険者努力支援分（国） 8,877
		特別調整交付金 3,005
		保険者努力支援分（県） 16,905
		特定健康健査等負担金 4,590
		廃目

国民健康保険特別会計

(款) 6. 県支出金

(項) 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
高額医療費共同事業負担金	0	16,898	△16,898
特定健康診査等負担金	0	2,641	△2,641
計	0	19,539	△19,539

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	166,796	173,191	△6,395
計	166,796	173,191	△6,395

(款) 9. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険財政調整基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費交付金繰越金	1	1	0

10. 繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 保険基盤安定繰入金	110,900	保険税軽減分	68,500
		保険者支援分	42,400
2. 出産育児一時金等繰入金	5,600		
3. 財政安定化支援事業繰入金	6,531		
4. 職員給与費等繰入金	31,278		
5. その他一般会計繰入金	12,487		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険財政調整基金繰入金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 療養給付費交付金繰越金	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. その他繰越金	28,640	197,733	△169,093
計	28,641	197,734	△169,093

(款)11. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	4,000	5,920	△1,920
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 一般被保険者加算金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過料	1	1	0
計	4,004	5,924	△1,920

(款)11. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	50	50	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	470	590	△120
計	1,022	1,142	△120

(款) 共同事業交付金

(項) 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
高額医療費共同事業交付金	0	74,353	△74,353
保険財政共同安定化事業交付金	0	666,500	△666,500
計	0	740,853	△740,853

(款) 前期高齢者交付金

(項) 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
前期高齢者交付金	0	917,000	△917,000
計	0	917,000	△917,000

. 前期高齢者交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. その他繰越金	28,640	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	4,000	
1. 退職被保険者等延滞金	1	
1. 一般被保険者加算金	1	
1. 退職被保険者等加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	500	
1. 退職被保険者等第三者納付金	1	
1. 一般被保険者返納金	50	
1. 退職被保険者等返納金	1	
1. 雑入	470	指定公費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

国民健康保険特別会計

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	42,969	44,209	△1,240	648			42,321
2. 連合会負担金	940	1,040	△100				940
計	43,909	45,249	△1,340	648			43,261

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	5,140	5,020	120			4,201	939

1. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	14,765	職員給与費 4人	31,278
3. 職員手当等	12,015	02給料	14,765
4. 共済費	4,498	○職員給料	
9. 旅費	20	03職員手当等	12,015
11. 需用費	259	○職員手当	
12. 役務費	620	扶養手当	78
13. 委託料	10,792	時間外勤務手当	1,614
		通勤手当	155
		期末手当	3,679
		勤勉手当	2,450
		児童手当	120
		地域手当	891
		退職手当組合負担金	3,028
		04共済費	4,498
		○職員共済費	
		一般管理事務費	11,691
		09旅費	20
		○普通旅費	
		11需用費	259
		○消耗品費	258
		○印刷製本費	1
		12役務費	620
		○通信運搬費	
		郵送料	620
		13委託料	10,792
		○委託料	
		電算処理業務	8,087
		診療報酬明細書等二次点検業務	1,517
		高額療養費の見直しに伴うシステム改修業務外3業務	1,188
19. 負担金、補助及び交付金	940	連合会負担金	940
		19負担金、補助及び交付金	940
		○負担金	
		連合会負担金	940

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	2,131	賦課徴収費	5,140
12. 役務費	1,325	11需用費	2,131
13. 委託料	1,684	○消耗品費	37

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	5,140	5,020	120			4,201	939

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	505	370	135				505
計	505	370	135				505

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	1,680,322	1,769,861	△89,539	1,680,322			
2. 退職被保険者等療養給付費	26,295	43,538	△17,243	26,295			
3. 一般被保険者療養費	19,594	17,418	2,176	19,594			

2. 保険給付費

1. 療養諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○印刷製本費	2,094
		12 役務費	1,325
		○通信運搬費	1,003
		郵送料	1,003
		○手数料等	322
		口座振替手数料等	322
		13 委託料	1,684
		○委託料	
		電算処理業務	1,684

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	306	運営協議会費	505
9. 旅費	38	01 報酬	306
11. 需用費	11	○国民健康保険運営協議会委員報酬	
19. 負担金、補助及び交付金	150	09 旅費	38
		○普通旅費	25
		○費用弁償	13
		11 需用費	11
		○消耗品費	7
		○食糧費	4
		19 負担金、補助及び交付金	150
		○補助金	
		国民健康保険運営協議会委員研修費	150

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	1,680,322	一般被保険者療養給付費	1,680,322
		19 負担金、補助及び交付金	1,680,322
		○負担金	
		一般被保険者療養給付費	1,680,322
19. 負担金、補助及び交付金	26,295	退職被保険者等療養給付費	26,295
		19 負担金、補助及び交付金	26,295
		○負担金	
		退職被保険者等療養給付費	26,295
19. 負担金、補助及び交付金	19,594	一般被保険者療養費	19,594
		19 負担金、補助及び交付金	19,594

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 退職被保険者等療養費	375	623	△248	375			
5. 審査支払手数料	5,346	5,643	△297	5,346			
計	1,731,932	1,837,083	△105,151	1,731,932			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	260,351	270,749	△10,398	260,351			
2. 退職被保険者等高額療養費	3,514	6,817	△3,303	3,514			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	150	150	0	150			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	264,016	277,717	△13,701	264,016			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	30	30	0	30			

2. 保険給付費

3. 移送費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金 一般被保険者療養費	19,594
19. 負担金、補助 及び交付金	375	退職被保険者等療養費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 退職被保険者等療養費	375 375 375
13. 委託料	5,346	審査支払手数料 13委託料 ○委託料 診療報酬明細書審査支払業務	5,346 5,346 5,346

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	260,351	一般被保険者高額療養費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 一般被保険者高額療養費	260,351 260,351 260,351
19. 負担金、補助 及び交付金	3,514	退職被保険者等高額療養費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 退職被保険者等高額療養費	3,514 3,514 3,514
19. 負担金、補助 及び交付金	150	一般被保険者高額介護合算療養費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	150 150 150
19. 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	1 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	30	一般被保険者移送費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 一般被保険者移送費	30 30 30

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等移送費	30	30	0	30			
計	60	60	0	60			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	8,405	8,405	0				8,405
計	8,405	8,405	0				8,405

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,500	2,300	200	2		2	2,496
計	2,500	2,300	200	2		2	2,496

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療給付費分	500,837	0	500,837	25,782			475,055
2. 後期高齢者交付金分	200,246	0	200,246				200,246
3. 介護納付金分	59,112	0	59,112				59,112

3. 国民健康保険事業費納付金

1. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	30	退職被保険者等移送費	30
		19負担金、補助及び交付金	30
		○負担金	
		退職被保険者等移送費	30

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	5	出産育児一時金	8,405
19. 負担金、補助及び交付金	8,400	13委託料	5
		○委託料	
		出産育児一時金審査支払業務	5
		19負担金、補助及び交付金	8,400
		○負担金	
		出産育児一時金	8,400

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	2,500	葬祭費	2,500
		19負担金、補助及び交付金	2,500
		○負担金	
		葬祭費	2,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	500,837	医療給付費分	500,837
		19負担金、補助及び交付金	500,837
		○負担金	
		医療給付費分納付金	500,837
19. 負担金、補助及び交付金	200,246	後期高齢者交付金分	200,246
		19負担金、補助及び交付金	200,246
		○負担金	
		後期高齢者支援金等分納付金	200,246
19. 負担金、補助及び交付金	59,112	介護納付金分	59,112
		19負担金、補助及び交付金	59,112

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	760,195	0	760,195	25,782			734,413

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. その他共同事業拠出金	74	1	73				74
高額医療費拠出金	0	67,595	△67,595				
高額医療費事務費拠出金	0	143	△143				
保険財政共同安定化事業拠出金	0	701,580	△701,580				
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	1	△1				
計	74	769,320	△769,246				74

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	7,612	7,685	△73				7,612

5. 保健事業費

1. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金 介護納付金分納付金	59,112

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	74	その他共同事業拠出金	74
		19負担金、補助及び交付金	74
		○負担金	
		第三者行為損害賠償求償事務費拠出金	74
		廃目	
		廃目	
		廃目	
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 報償費	209	健康づくり推進事業	6,364
11. 需用費	6	08報償費	209
12. 役務費	905	○報償費	
13. 委託料	492	健康教育事業講師謝礼等	209
19. 負担金、補助 及び交付金	6,000	11需用費	6
		○消耗品費	
		13委託料	149
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	149
		19負担金、補助及び交付金	6,000
		○補助金	
		人間ドック検査費用	6,000
		医療費通知事業	1,248
		12役務費	905
		○通信運搬費	
		郵送料	905

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,612	7,685	△73				7,612

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	17,427	14,839	2,588	6,947			10,480
計	17,427	14,839	2,588	6,947			10,480

(款) 6. 積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険財政調整基金積立金	2	2	0			1	1
計	2	2	0			1	1

6. 積立金

1. 基金積立金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		13委託料	343
		○委託料	
		電算処理業務	343

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	266	特定健康診査等事業費	17,427
12. 役務費	781	11需用費	266
13. 委託料	15,563	○消耗品費	83
14. 使用料及び賃借料	389	○印刷製本費	183
		12役務費	781
19. 負担金、補助及び交付金	428	○通信運搬費	
		郵送料等	781
		13委託料	15,563
		○委託料	
		特定健康診査等業務	13,206
		特定健診受診率向上支援業務	2,357
		14使用料及び賃借料	389
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	389
		19負担金、補助及び交付金	428
		○負担金	
		特定健康診査等データ管理システム	428

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
25. 積立金	2	保険財政調整基金積立金	2
		25積立金	2
		○財政調整基金積立金	1
		○財政調整基金利子積立金	1

国民健康保険特別会計

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	2,700	2,701	△1				2,700
2. 退職被保険者等保険税還付金	20	20	0				20
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還付加算金	80	80	0				80
5. 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10
計	2,811	2,812	△1				2,811

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	500	0	500	500			
計	500	0	500	500			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

8. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	2,700	一般被保険者保険税還付金 23償還金、利子及び割引料 ○保険税還付金	2,700 2,700
23. 償還金、利子及び割引料	20	退職被保険者等保険税還付金 23償還金、利子及び割引料 ○保険税還付金	20 20
23. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 23償還金、利子及び割引料 ○国庫、県支出金返納金	1 1
23. 償還金、利子及び割引料	80	一般被保険者還付加算金 23償還金、利子及び割引料 ○保険税還付加算金	80 80
23. 償還金、利子及び割引料	10	退職被保険者等還付加算金 23償還金、利子及び割引料 ○保険税還付加算金	10 10

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金 23償還金、利子及び割引料 ○延滞金	1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28. 繰出金	500	他会計繰出金 28繰出金 ○一般会計繰出金	500 500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	10,000		

国民健康保険特別会計

(款) 後期高齢者支援金等

(項) 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
後期高齢者支援金	0	430,308	△430,308				
後期高齢者関係事務費拠出金	0	26	△26				
計	0	430,334	△430,334				

(款) 前期高齢者納付金等

(項) 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
前期高齢者納付金	0	495	△495				
前期高齢者関係事務費拠出金	0	27	△27				
計	0	522	△522				

(款) 老人保健拠出金

(項) 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
老人保健医療費拠出金	0	1	△1				
老人保健事務費拠出金	0	20	△20				
計	0	21	△21				

(款) 介護納付金

(項) 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
介護納付金	0	183,333	△183,333				
計	0	183,333	△183,333				

. 介護納付金

. 介護納付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4		14,765	8,867	23,632	4,498	28,130
前年度	4		15,298	8,835	24,133	4,554	28,687
比 較	0		△ 533	32	△ 501	△ 56	△ 557

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	78		1,614			
	前年度	78		1,511			
	比 較	0		103			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	155	3,679	2,450		891	
	前年度	24	3,817	2,481		924	
	比 較	131	△ 138	△ 31		△ 33	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 533	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	64	平均昇給率1.73%	
		その他の増減分	△ 597	異動等による	
職員手当	32	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	32	異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	305,225	
	平均給与月額	338,257	
	平均年齢	37歳7月	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	355,867	
	平均給与月額	399,294	
	平均年齢	44歳7月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	3	75.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	4	100.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員 給食調理員	運転手 用務員 給食調理員	運転手 用務員 給食調理員	運転手 用務員 給食調理員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.095	2.245	4.34	有	
前年度	2.045	2.195	4.24	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	4	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 30 年 度

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

平成30年度野木町介護保険特別会計予算

平成30年度野木町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,897,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月6日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		477,437
	1. 介護保険料	477,437
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		345,560
	1. 国庫負担金	318,906
	2. 国庫補助金	26,654
4. 支払基金交付金		493,873
	1. 支払基金交付金	493,873
5. 県支出金		258,781
	1. 県負担金	247,839
	2. 財政安定化基金支出金	2
	3. 県補助金	10,940
6. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
7. 繰入金		321,639
	1. 一般会計繰入金	321,639
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		7
	1. 延滞金・加算金及び過料	3
	2. 雑入	4
歳入	合計	1,897,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		67,824
	1. 総務管理費	43,885
	2. 徴収費	2,730
	3. 介護認定審査会費	21,209
2. 保険給付費		1,743,827
	1. 介護サービス等諸費	1,575,096
	2. 介護予防サービス等諸費	67,310
	3. その他諸費	1,641
	4. 高額介護サービス等費	36,837
	5. 高額医療合算介護サービス等費	5,100
	6. 市町村特別給付費	1
	7. 特定入所者介護サービス等費	57,842
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 基金積立金		501
	1. 基金積立金	501
5. 地域支援事業費		83,543
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	35,696
	2. 一般介護予防事業費	4,438
	3. 包括的支援事業費	38,926
	4. 任意事業費	4,346
	5. その他諸費	137
6. 諸支出金		604
	1. 償還金及び還付加算金	602
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	1
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,897,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	477,437	448,497	28,940
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	345,560	325,897	19,663
4. 支払基金交付金	493,873	469,506	24,367
5. 県支出金	258,781	244,714	14,067
6. 財産収入	1	1	0
7. 繰入金	321,639	294,079	27,560
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	7	7	0
歳入合計	1,897,300	1,782,703	114,597

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	67,824	64,910	2,914			1	67,823
2. 保険給付費	1,743,827	1,664,000	79,827	571,523			1,172,304
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4. 基金積立金	501	501	0			1	500
5. 地域支援事業費	83,543	51,687	31,856	32,818			50,725
6. 諸支出金	604	604	0				604
7. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	1,897,300	1,782,703	114,597	604,341		2	1,292,957

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者保険料	477,437	448,497	28,940
計	477,437	448,497	28,940

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	318,906	303,490	15,416
計	318,906	303,490	15,416

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	4,776	7,604	△2,828
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,001	3,201	1,800
3. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	16,877	11,602	5,275
計	26,654	22,407	4,247

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	488,272	465,921	22,351
2. 地域支援事業支援交付金	5,601	3,585	2,016
計	493,873	469,506	24,367

4. 支払基金交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	436,386	
2. 現年度分普通徴収保険料	40,051	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	318,905	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分調整交付金	4,776	
1. 現年度分	5,000	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	16,876	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	488,271	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	5,600	
2. 過年度分	1	

介護保険特別会計

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	247,839	237,310	10,529
計	247,839	237,310	10,529

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
2. 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,501	1,601	900
2. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	8,439	5,801	2,638
計	10,940	7,402	3,538

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	217,979	208,001	9,978
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,772	10,742	12,030
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	8,439	5,801	2,638
4. 低所得者保険料軽減繰入金	3,022	3,022	0
5. その他一般会計繰入金	69,427	66,513	2,914
計	321,639	294,079	27,560

7. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	247,838	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	
1. 貸付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,500	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	8,438	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	217,978	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	22,771	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	8,438	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	3,021	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費等繰入金	49,676	
2. 事務費繰入金	19,751	

介護保険特別会計

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	1	1	0
計	4	4	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	
1. 第1号被保険者加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 滞納処分費	1	
1. 第三者納付金	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	43,790	40,905	2,885				43,790

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	230	職員給与費 5人	34,654
2. 給料	15,919	02給料	15,919
3. 職員手当等	13,952	○職員給料	
4. 共済費	4,783	03職員手当等	13,952
5. 災害補償費	1	○職員手当	
9. 旅費	40	時間外勤務手当	3,156
11. 需用費	1,803	住居手当	615
12. 役務費	1,122	通勤手当	110
13. 委託料	4,419	期末手当	3,895
14. 使用料及び賃借料	1,512	勤勉手当	2,472
		地域手当	956
27. 公課費	9	退職手当組合負担金	2,748
		04共済費	4,783
		○職員共済費	
		一般管理事務費	9,136
		01報酬	230
		○介護保険サービス運営協議会委員報酬	
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		09旅費	40
		○普通旅費	
		11需用費	1,803
		○消耗品費	1,203
		○燃料費	157
		○印刷製本費	358
		○修繕料	85
		12役務費	1,122
		○通信運搬費	1,085
		郵送料等	1,085
		○保険料	27
		自賠責保険料	27
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		13委託料	4,419
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	2,475
		介護保険システム改修業務	1,944
		14使用料及び賃借料	1,512
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	1,512
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	95	91	4				95
計	43,885	40,996	2,889				43,885

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	2,730	2,717	13			1	2,729
計	2,730	2,717	13			1	2,729

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	3,628	3,628	0				3,628
2. 認定調査費	17,581	17,569	12				17,581

1. 総務費

3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	95	連合会負担金	95
		19負担金、補助及び交付金	95
		○負担金	
		第三者行為求償事務	27
		特別徴収経由機関業務	39
		高額医療・高額介護合算業務	29

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	1,289	保険料賦課徴収事務費	2,730
12. 役務費	922	11需用費	1,289
13. 委託料	519	○消耗品費	15
		○印刷製本費	1,274
		12役務費	922
		○通信運搬費	857
		郵送料	857
		○手数料等	65
		口座振替手数料等	65
		13委託料	519
		○委託料	
		電算処理業務	519

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,582	介護認定審査会費	3,628
8. 報償費	46	01報酬	3,582
		○介護認定審査会委員報酬	
		08報償費	46
		○報償費	
		講師謝礼等	46
1. 報酬	9,936	認定調査等費	17,581
4. 共済費	1,504	01報酬	9,936
9. 旅費	30	○介護認定調査嘱託員報酬	
11. 需用費	123	04共済費	1,504
12. 役務費	5,939	○嘱託員社会保険料等	
13. 委託料	44	嘱託員社会保険料	1,504
		09旅費	30

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	21,209	21,197	12				21,209

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス等給付費	691,128	630,000	61,128	226,816			464,312
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	262,536	240,000	22,536	86,185			176,351
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5. 施設介護サービス給付費	539,360	527,846	11,514	177,013			362,347
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1

2. 保険給付費

1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 使用料及び賃借料	5	○費用弁償	
		11需用費	123
		○消耗品費	
		12役務費	5,939
		○通信運搬費	107
		切手代	107
		○手数料等	5,832
		意見書作成料	5,832
		13委託料	44
		○委託料	
		認定調査業務	44
		14使用料及び賃借料	5
		○使用料及び賃借料	
		駐車料金	5

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	691,128	居宅介護サービス等給付費	691,128
		19負担金、補助及び交付金	691,128
		○負担金 居宅介護サービス等給付費	691,128
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例居宅介護サービス給付費	1
19. 負担金、補助及び交付金	262,536	地域密着型介護サービス給付費	262,536
		19負担金、補助及び交付金	262,536
		○負担金 地域密着型介護サービス給付費	262,536
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1
19. 負担金、補助及び交付金	539,360	施設介護サービス給付費	539,360
		19負担金、補助及び交付金	539,360
		○負担金 施設介護サービス給付費	539,360
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 居宅介護福祉用具購入費	1,620	2,000	△380	527			1,093
8. 居宅介護住宅改修費	8,379	6,300	2,079	2,723			5,656
9. 居宅介護サービス計画給付費	72,069	69,000	3,069	23,423			48,646
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	1,575,096	1,475,150	99,946	516,687			1,058,409

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	52,000	78,000	△26,000	16,900			35,100
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,123	1,000	123	365			758
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
5. 介護予防福祉用具購入費	600	1,000	△400	195			405

2. 保険給付費

2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		特例施設介護サービス給付費	1
19. 負担金、補助及び交付金	1,620	居宅介護福祉用具購入費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護福祉用具購入費	1,620 1,620 1,620
19. 負担金、補助及び交付金	8,379	居宅介護住宅改修費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護住宅改修費	8,379 8,379 8,379
19. 負担金、補助及び交付金	72,069	居宅介護サービス計画給付費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護サービス計画給付費	72,069 72,069 72,069
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	52,000	介護予防サービス給付費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防サービス給付費	52,000 52,000 52,000
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 1
19. 負担金、補助及び交付金	1,123	地域密着型介護予防サービス給付費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	1,123 1,123 1,123
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 1
19. 負担金、補助及び交付金	600	介護予防福祉用具購入費 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防福祉用具購入費	600 600 600

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 介護予防住宅改修費	4,200	3,406	794	1,365			2,835
7. 介護予防サービス計画給付費	9,384	7,296	2,088	3,050			6,334
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	67,310	90,705	△23,395	21,875			45,435

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,641	1,857	△216	533			1,108
計	1,641	1,857	△216	533			1,108

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	36,807	32,055	4,752	11,962			24,845
2. 高額介護予防サービス費	30	60	△30	10			20
計	36,837	32,115	4,722	11,972			24,865

2. 保険給付費

4. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	4,200	介護予防住宅改修費	4,200
		19負担金、補助及び交付金	4,200
		○負担金 介護予防住宅改修費	4,200
19. 負担金、補助 及び交付金	9,384	介護予防サービス計画給付費	9,384
		19負担金、補助及び交付金	9,384
		○負担金 介護予防サービス計画給付費	9,384
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	1,641	審査支払手数料	1,641
		12役務費	1,641
		○手数料等 審査支払手数料	1,641

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	36,807	高額介護サービス費	36,807
		19負担金、補助及び交付金	36,807
		○負担金 高額介護サービス費	36,807
19. 負担金、補助 及び交付金	30	高額介護予防サービス費	30
		19負担金、補助及び交付金	30
		○負担金 高額介護予防サービス費	30

介護保険特別会計

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	5,000	5,750	△750	1,625			3,375
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	60	40	33			67
計	5,100	5,810	△710	1,658			3,442

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 市町村特別給付費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	57,600	58,000	△400	18,720			38,880
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	240	360	△120	78			162
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	57,842	58,362	△520	18,798			39,044

2. 保険給付費

7. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	5,000	高額医療合算介護サービス費	5,000
		19負担金、補助及び交付金	5,000
		○負担金 高額医療合算介護サービス費	5,000
19. 負担金、補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費	100
		19負担金、補助及び交付金	100
		○負担金 高額医療合算介護予防サービス費	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	1	市町村特別給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 市町村特別給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	57,600	特定入所者介護サービス費	57,600
		19負担金、補助及び交付金	57,600
		○負担金 特定入所者介護サービス費	57,600
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護サービス費	1
19. 負担金、補助 及び交付金	240	特定入所者介護予防サービス費	240
		19負担金、補助及び交付金	240
		○負担金 特定入所者介護予防サービス費	240
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1

介護保険特別会計

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	501	501	0			1	500
計	501	501	0			1	500

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	32,936	11,322	21,614	6,752			26,184
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	2,760	1,352	1,408				2,760
計	35,696	12,674	23,022	6,752			28,944

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	4,438	9,257	△4,819	750			3,688

5. 地域支援事業費

2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金	1
		23償還金、利子及び割引料	1
		○財政安定化基金償還金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
25. 積立金	501	介護給付費準備基金積立金	501
		25積立金	501
		○介護給付費準備基金積立金	500
		○介護給付費準備基金利子積立金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	3,840	介護予防・生活支援サービス事業費	32,936
19. 負担金、補助及び交付金	29,096	13委託料	3,840
		○委託料	
		介護予防・日常生活支援事業委託業務	3,840
		19負担金、補助及び交付金	29,096
		○負担金	
		介護予防・生活支援サービス費	29,096
13. 委託料	2,760	介護予防ケアマネジメント事業	2,760
		13委託料	2,760
		○委託料	
		ケアプラン作成業務	2,760

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 賃金	84	一般介護予防事業費	4,438
8. 報償費	1,879	07賃金	84
11. 需用費	71	○賃金	
12. 役務費	4	健康相談補助者賃金	84
13. 委託料	2,400	08報償費	1,879
		○報償費	
		講師謝礼等	1,879

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	4,438	9,257	△4,819	750			3,688

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業費	37,122	28,208	8,914	25,316			11,806
2. 在宅医療・介護連携推進事業費	149	67	82				149
3. 生活支援体制整備事業費	204	128	76				204
4. 認知症総合支援事業費	941	707	234				941

5. 地域支援事業費

3. 包括的支援事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	71
		○消耗品費	
		12役務費	4
		○保険料	
		傷害保険料	4
		13委託料	2,400
		○委託料	
		一般介護予防事業委託業務	1,680
		地域リハビリテーション活動支援事業委託業務	720

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	37,122	包括的支援事業費	37,122
		13委託料	37,122
		○委託料	
		地域包括支援センター運営業務	37,122
8. 報償費	120	在宅医療・介護連携推進事業費	149
11. 需用費	29	08報償費	120
		○報償費	
		講師謝礼	120
		11需用費	29
		○消耗品費	19
		○食糧費	10
1. 報酬	204	生活支援体制整備事業費	204
		01報酬	204
		○協議体委員報酬	
1. 報酬	393	認知症初期集中支援推進事業	398
8. 報償費	150	01報酬	393
11. 需用費	373	○認知症初期集中支援チーム医師報酬等	
12. 役務費	5	12役務費	5
14. 使用料及び賃借料	20	○通信運搬費	
		郵送料	5
		認知症地域支援・ケア向上事業	543
		08報償費	150
		○報償費	
		講師謝礼等	150
		11需用費	373
		○消耗品費	53
		○食糧費	12
		○印刷製本費	308

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 地域ケア会議推進事業費	510	102	408				510
計	38,926	29,212	9,714	25,316			13,610

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 4. 任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 任意事業費	4,346	534	3,812				4,346
計	4,346	534	3,812				4,346

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	137	10	127				137
計	137	10	127				137

5. 地域支援事業費

5. その他諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		14使用料及び賃借料	20
		○使用料及び賃借料	
		認知症カフェ会場使用料	20
1. 報酬	510	地域ケア会議推進事業	510
		01報酬	510
		○地域ケア会議委員報酬	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 報償費	40	任意事業費	4,346
11. 需用費	62	08報償費	40
12. 役務費	373	○報償費	
13. 委託料	3,871	講師謝礼	40
		11需用費	62
		○消耗品費	
		12役務費	373
		○通信運搬費	164
		郵送料	164
		○保険料	2
		傷害保険料	2
		○手数料等	207
		鑑定手数料	207
		13委託料	3,871
		○委託料	
		介護給付費等適正化業務外1業務	91
		高齢者見守り業務	3,780

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	137	審査支払手数料	137
		12役務費	137
		○手数料等	
		審査支払手数料	137

介護保険特別会計

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者 保険料償還金	600	600	0				600
2. 償還金	1	1	0				1
3. 第1号被保険者 還付加算金	1	1	0				1
計	602	602	0				602

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

7. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	600	第1号被保険者保険料償還金	600
		23償還金、利子及び割引料 ○第1号被保険者保険料過誤納還付金	600
23. 償還金、利子及び割引料	1	償還金	1
		23償還金、利子及び割引料 ○国庫負担金等返納金	1
23. 償還金、利子及び割引料	1	第1号被保険者還付加算金	1
		23償還金、利子及び割引料 ○第1号被保険者還付加算金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金	1
		23償還金、利子及び割引料 ○延滞金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28. 繰出金	1	他会計繰出金	1
		28繰出金 ○一般会計繰出金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	1,000		

介護保険特別会計

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	45	14,855			14,855	1,504	16,359	
	計	45	14,855			14,855	1,504	16,359	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	50	14,752			14,752	1,497	16,249	
	計	50	14,752			14,752	1,497	16,249	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 5	103			103	7	110	
	計	△ 5	103			103	7	110	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	5		15,919	11,204	27,123	4,783	31,906
前年度	4		13,128	9,472	22,600	4,197	26,797
比 較	1		2,791	1,732	4,523	586	5,109

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			3,156		615	
	前年度			2,584		615	
	比 較			572		0	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	110	3,895	2,472		956	
	前年度	160	3,220	2,105		788	
	比 較	△ 50	675	367		168	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,791	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	83	平均昇給率2.11%	
		その他の増減分	2,708	異動等による	
職員手当	1,732	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,732	異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	262,400	
	平均給与月額	313,849	
	平均年齢	37歳6月	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	272,025	
	平均給与月額	345,120	
	平均年齢	34歳8月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級	2	40.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級	1	20.0	5級		
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1級			1級		
	2級	2	50.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級	1	25.0			
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	5	5		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.095	2.245	4.34	有	
前年度	2.045	2.195	4.24	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域		
支給率 (%)	6		
支給対象職員数 (人)	5		
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 30 年 度

後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度野木町後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度野木町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ292,979千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

平成30年3月6日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		228,089
	1. 後期高齢者医療保険料	228,089
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		756
	1. 国庫補助金	756
4. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
5. 繰入金		59,943
	1. 一般会計繰入金	59,943
6. 諸収入		4,188
	1. 延滞金・加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	2
	3. 雑入	4,184
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入	合計	292,979

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		12,479
	1. 総務管理費	9,943
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		274,073
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	274,073
3. 後期高齢者健診事業費		4,876
	1. 後期高齢者健診事業費	4,876
4. 諸支出金		551
	1. 償還金及び還付加算金	550
	2. 繰出金	1
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		292,979

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	228,089	196,527	31,562
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	756	0	756
4. 寄附金	1	1	0
5. 繰入金	59,943	56,243	3,700
6. 諸収入	4,188	3,876	312
7. 繰越金	1	1	0
歳入合計	292,979	256,649	36,330

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	12,479	11,806	673	756		843	10,880
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	274,073	238,964	35,109			45,983	228,090
3. 後期高齢者健診事業費	4,876	4,328	548			3,343	1,533
4. 諸支出金	551	551	0				551
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	292,979	256,649	36,330	756		50,169	242,054

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	96,710	85,883	10,827
2. 普通徴収保険料	131,379	110,644	20,735
計	228,089	196,527	31,562

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	756	0	756
計	756	0	756

(款) 4. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	13,960	13,807	153
2. 保険基盤安定繰入金	45,983	42,436	3,547
計	59,943	56,243	3,700

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

6. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収保険料	96,710	
1. 現年度分	131,378	
2. 滞納繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	756	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	13,960	
1. 保険基盤安定繰入金	45,983	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	
1. 過料	1	

後期高齢者医療特別会計

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	1	1	0
2. 還付加算金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	4,184	3,872	312
計	4,184	3,872	312

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

7. 繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	1	
1. 還付加算金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 後期高齢者健診事業負担金	3,433	
2. 雑入	751	雑入 後期高齢者医療制度特別対策補助金
		1 750

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	9,943	10,085	△142			841	9,102
計	9,943	10,085	△142			841	9,102

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	2,536	1,721	815	756		2	1,778

1. 総務費

2. 徴収費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	4,317	職員給与費 1人	9,053
3. 職員手当等	3,368	02給料	4,317
4. 共済費	1,368	○職員給料	
9. 旅費	6	03職員手当等	3,368
11. 需用費	43	○職員手当	
12. 役務費	193	時間外勤務手当	406
13. 委託料	648	期末手当	1,088
		勤勉手当	728
		地域手当	259
		退職手当組合負担金	887
		04共済費	1,368
		○職員共済費	
		一般管理事務費	890
		09旅費	6
		○普通旅費	
		11需用費	43
		○消耗品費	
		12役務費	193
		○通信運搬費	
郵送料	193		
13委託料	648		
○委託料			
後期高齢者医療システム保守業務	648		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	889	賦課徴収費	2,536
12. 役務費	518	11需用費	889
13. 委託料	1,093	○消耗品費	11
		○印刷製本費	878
19. 負担金、補助 及び交付金	36	12役務費	518
		○通信運搬費	442
		郵送料	442
		○手数料等	76
		口座振替手数料等	76
		13委託料	1,093
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	1,093
		19負担金、補助及び交付金	36
		○負担金	

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,536	1,721	815	756		2	1,778

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	274,073	238,964	35,109			45,983	228,090
計	274,073	238,964	35,109			45,983	228,090

(款) 3. 後期高齢者健診事業費

(項) 1. 後期高齢者健診事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者健診 事業費	4,876	4,328	548			3,343	1,533
計	4,876	4,328	548			3,343	1,533

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 還付加算金	50	50	0				50
2. 保険料還付金	500	500	0				500

4. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		特別徴収経由機関業務	36

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	274,073	後期高齢者医療広域連合納付金	274,073
		19負担金、補助及び交付金	274,073
		○負担金	
		後期高齢者医療広域連合納付金	274,073

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	79	後期高齢者健診事業費	4,876
12. 役務費	256	11需用費	79
13. 委託料	2,709	○印刷製本費	
19. 負担金、補助及び交付金	1,832	12役務費	256
		○通信運搬費	
		郵送料	256
		13委託料	2,709
		○委託料	
		健康診査等業務	2,709
		19負担金、補助及び交付金	1,832
		○負担金	1,082
		後期高齢者健診事業費	879
		特定健康診査等データ管理システム	203
		○補助金	750
		人間ドック検査費用	750

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金	50
		23償還金、利子及び割引料	50
		○保険料還付加算金	
23. 償還金、利子及び割引料	500	保険料還付金	500
		23償還金、利子及び割引料	500

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	550	550	0				550

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

5. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○保険料還付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28. 繰出金	1	他会計繰出金 1 28繰出金 1 ○一般会計繰出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	1,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1		4,317	2,481	6,798	1,368	8,166
前年度	1		4,368	2,568	6,936	1,343	8,279
比 較	0		△ 51	△ 87	△ 138	25	△ 113

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			406			
	前年度			431			
	比 較			△ 25			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度		1,088	728		259	
	前年度	51	1,102	721		263	
	比 較	△ 51	△ 14	7		△ 4	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 51	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	11	平均昇給率1.00%	
		その他の増減分	△ 62	異動等による	
職員手当	△ 87	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 87	異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	358,400	
	平均給与月額	385,860	
	平均年齢	46歳 5月	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	363,400	
	平均給与月額	395,544	
	平均年齢	47歳 6月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	100.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	100.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 社会福祉士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員	運 転 手 用 務 員 給食調理員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.095	2.245	4.34	有	
前年度	2.045	2.195	4.24	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	1	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 30 年 度

農業集落排水事業特別会計予算

平成30年度野木町農業集落排水事業特別会計予算

平成30年度野木町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ60,948千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成30年3月6日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		1,200
	1. 分担金	1,200
2. 使用料及び手数料		11,348
	1. 使用料	11,344
	2. 手数料	4
3. 繰入金		45,898
	1. 他会計繰入金	45,898
4. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
5. 諸収入		2
	1. 雑入	2
6. 町債		2,000
	1. 町債	2,000
歳入	合計	60,948

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 農業集落排水事業費		28,552
	1. 農業集落排水事業費	28,552
2. 公債費		32,296
	1. 公債費	32,296
3. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出	合 計	60,948

第 2 表 債務負担行為

事項	期間	限度額
公営企業会計システム負担金	平成31年度	1,156千円

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	2,000	普通貸借は行 又証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行つた後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
計	2,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,200	1,200	0
2. 使用料及び手数料	11,348	11,348	0
3. 繰入金	45,898	47,658	△1,760
4. 繰越金	500	500	0
5. 諸収入	2	1,603	△1,601
6. 町債	2,000	2,500	△500
歳入合計	60,948	64,809	△3,861

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水 事業費	28,552	32,531	△3,979		2,000	12,548	14,004
2. 公債費	32,296	32,178	118				32,296
3. 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	60,948	64,809	△3,861		2,000	12,548	46,400

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水事業受益者分担金	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水使用料	11,344	11,344	0
計	11,344	11,344	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水手数料	4	4	0
計	4	4	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	45,898	47,658	△1,760
計	45,898	47,658	△1,760

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	500	500	0
計	500	500	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	2	1,603	△1,601
計	2	1,603	△1,601

5. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分受益者分担金	1,200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度農業集落排水使用料	11,340	
2. 滞納繰越分	1	
3. 農業集落排水施設使用料	3	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 農業集落排水手数料	4	排水設備計画確認手数料 2 排水設備検査手数料 2

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	45,898	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	500	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 消費税還付金	1	
2. 過年度収入	1	

農業集落排水事業特別会計

(款) 6. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 公営企業会計適用債	2,000	2,500	△500
計	2,000	2,500	△500

6. 町債

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 公営企業会計 適用債	2,000	

3 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	9,735	10,176	△441		2,000	4	7,731
2. 農業集落排水事業費	1,904	3,650	△1,746			1,200	704
3. 施設管理費	16,913	18,705	△1,792			11,344	5,569

1. 農業集落排水事業費

1. 農業集落排水事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	2,931	職員給与費 1人	6,050
3. 職員手当等	2,271	02給料	2,931
4. 共済費	848	○職員給料	
9. 旅費	6	03職員手当等	2,271
11. 需用費	10	○職員手当	
13. 委託料	2,423	時間外勤務手当	297
14. 使用料及び賃借料	124	通勤手当	24
		期末手当	703
19. 負担金、補助及び交付金	74	勤勉手当	471
		地域手当	176
23. 償還金、利子及び割引料	1	退職手当組合負担金	600
		04共済費	848
27. 公課費	1,047	○職員共済費	
		一般管理事務費	3,685
		09旅費	6
		○普通旅費	
		11需用費	10
		○消耗品費	
		13委託料	2,423
		○委託料	
		電算保守業務外1業務	371
		企業会計移行固定資産調査及び評価等業務	2,052
		14使用料及び賃借料	124
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	124
		19負担金、補助及び交付金	74
		○負担金	
		地域資源循環技術センター	30
		公営企業会計システム負担金	44
		23償還金、利子及び割引料	1
		○農業集落排水使用料還付金	
		27公課費	1,047
		○公課費	
		消費税	1,047
15. 工事請負費	1,904	農業集落排水事業費	1,904
		15工事請負費	1,904
		○工事請負費	
		公共枿設置工事(佐川野、川西地区)	1,000
		マンホール高さ調整工事(佐川野地区)	904
11. 需用費	6,434	施設管理費	16,913
12. 役務費	5,795	11需用費	6,434
13. 委託料	4,684	○消耗品費	198
		○光熱水費	3,449

農業集落排水事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	28,552	32,531	△3,979		2,000	12,548	14,004

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	25,956	25,344	612				25,956
2. 利子	6,340	6,834	△494				6,340
計	32,296	32,178	118				32,296

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

3. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	2,787
		12 役務費	5,795
		○通信運搬費	336
		回線使用料	336
		○手数料等	5,459
		クリーンセンター汚泥汲取り手数料	5,459
		13 委託料	4,684
		○委託料	
		佐川野・川西地区クリーンセンター等維持管理業務	3,762
		管路清掃業務外2業務	922

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	25,956	元金	25,956
		23 償還金、利子及び割引料	25,956
		○財政融資資金	13,573
		○地方公共団体金融機構	12,317
		○銀行等債	66
23. 償還金、利子及び割引料	6,340	利子	6,340
		23 償還金、利子及び割引料	6,340
		○財政融資資金	3,368
		○地方公共団体金融機構	2,915
		○銀行等債	4
		○前年度借入分利子	53

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	100		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1		2,931	1,671	4,602	848	5,450
前年度	1		2,828	1,566	4,394	869	5,263
比 較	0		103	105	208	△ 21	187

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			297			
	前年度			223			
	比 較			74			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	24	703	471		176	
	前年度	51	677	445		170	
	比 較	△ 27	26	26		6	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	103	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	18	平均昇給率2.50%	
		その他の増減分	85	異動等による	
職員手当	105	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	105	異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	240,300	
	平均給与月額	265,170	
	平均年齢	30歳 6月	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	234,100	
	平均給与月額	258,145	
	平均年齢	29歳 6月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員 給食調理員	運転手 用務員 給食調理員	運転手 用務員 給食調理員	運転手 用務員 給食調理員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.095	2.245	4.34	有	
前年度	2.045	2.195	4.24	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	1	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
公営企業会計移行業務	6,480	平成29年度	1,998	平成30年度 ～ 平成31年度	4,482		4,400		82
公営企業会計システム負担金	1,156			平成31年度	1,156		1,100		56

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	333,997	308,653		25,890	282,763
公営企業会計適用債	600	2,500	2,000	66	4,434
合 計	334,597	311,153	2,000	25,956	287,197

平成 30 年 度

公共下水道事業特別会計予算

平成30年度野木町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度野木町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ775,265千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成30年3月6日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		3,307
	1. 負担金	3,306
	2. 分担金	1
2. 使用料及び手数料		204,259
	1. 使用料	203,948
	2. 手数料	311
3. 国庫支出金		47,300
	1. 国庫補助金	47,300
4. 繰入金		324,594
	1. 繰入金	324,594
5. 繰越金		7,500
	1. 繰越金	7,500
6. 諸収入		5
	1. 延滞金	1
	2. 雑入	4
7. 町債		188,300
	1. 町債	188,300
歳入合計		775,265

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		57,890
	1. 総務管理費	57,890
2. 公共下水道費		161,410
	1. 下水道事業費	161,410
3. 流域下水道費		199,218
	1. 流域下水道費	199,218
4. 公債費		356,447
	1. 公債費	356,447
5. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳 出	合 計	775,265

第 2 表 債務負担行為

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資 斡旋に係る利子補給	平成31年度より 平成33年度まで	1戸当たり500千円 以内の改造資金に対す る年3.5%の利子
公営企業会計システム負担金	平成31年度	21,961千円
下水道管理システム構築業務	平成31年度	8,279千円

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	60,200	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	年 3 . 0 % 以 内 (た だ し、 利 率 見 直 し 方 式 で 借 り 入 れ る 政 府 資 金 に つ い て、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 見 直 し 後 の 利 率)	政 府 資 金 に つ い て は、 そ の 融 資 条 件 に よ り、 銀 行 そ の 他 の 場 合 に は、 そ の 債 権 者 と 協 定 す る も の と す る。 た だ し、 町 財 政 の 都 合 に よ り 据 置 期 間 及 び 償 還 期 限 を 短 縮 し、 も し く は 繰 上 償 還 又 は 低 利 に 借 換 え る こ と が で き る。
流域下水道事業	28,500			
資本費平準化債	84,800			
公営企業会計適用債	14,800			
計	188,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	3,307	6,589	△3,282
2. 使用料及び手数料	204,259	193,865	10,394
3. 国庫支出金	47,300	40,000	7,300
4. 繰入金	324,594	316,886	7,708
5. 繰越金	7,500	7,500	0
6. 諸収入	5	5	0
7. 町債	188,300	205,100	△16,800
歳入合計	775,265	769,945	5,320

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	57,890	71,456	△13,566		6,800	311	50,779
2. 公共下水道費	161,410	174,039	△12,629	47,300	68,200	2,399	43,511
3. 流域下水道費	199,218	178,218	21,000		28,500	170,718	
4. 公債費	356,447	345,932	10,515		84,800	34,285	237,362
5. 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	775,265	769,945	5,320	47,300	188,300	207,713	331,952

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者負担金	3,306	6,588	△3,282
計	3,306	6,588	△3,282

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	203,892	193,546	10,346
2. 行政財産使用料	56	58	△2
計	203,948	193,604	10,344

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道手数料	311	261	50
計	311	261	50

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業国庫補助金	47,300	40,000	7,300
計	47,300	40,000	7,300

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	324,594	316,886	7,708

4. 繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 現年度分受益者負担金		2,342	全期前納分	2,225
			期別納付分	117
2. 過年度分受益者負担金		964	繰越分	824
			滞納繰越分	140

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 現年度分受益者分担金		1	区域外流入分担金	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 現年度下水道使用料		202,415		
2. 滞納繰越分		1,477		
1. 公共下水道施設使用料		56		

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 下水道手数料		311	排水設備指定工事店登録手数料	210
			排水設備計画申請手数料	50
			排水設備検査手数料	50
			督促手数料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 社会資本整備総合交付金		47,300		

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 一般会計繰入金		324,594	一般分（污水）	303,658
			一般分（雨水浸水対策）	20,789

公共下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	324,594	316,886	7,708

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	7,500	7,500	0
計	7,500	7,500	0

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者負担金延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	4	4	0
計	4	4	0

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道事業債	60,200	79,300	△19,100
2. 流域下水道事業債	28,500	11,500	17,000
3. 資本費平準化債	84,800	101,300	△16,500
4. 公営企業会計適用債	14,800	13,000	1,800
計	188,300	205,100	△16,800

7. 町債

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市町村総合交付金分 147

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	7,500	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 受益者負担金 延滞金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度収入	1	
2. 雑入	1	
3. 消費税還付金	1	
4. 弁償金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 公共下水道事業債	60,200	
1. 流域下水道事業債	28,500	
1. 資本費平準化債	84,800	
1. 公営企業会計適用債	14,800	

公共下水道事業特別会計

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	57,890	71,456	△13,566		6,800	311	50,779

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	11,191	職員給与費 4人	23,285
3. 職員手当等	8,900	02給料	11,191
4. 共済費	3,194	○職員給料	
8. 報償費	446	03職員手当等	8,900
9. 旅費	42	○職員手当	
11. 需用費	395	扶養手当	240
12. 役務費	480	時間外勤務手当	1,313
13. 委託料	23,564	通勤手当	185
14. 使用料及び賃借料	1,885	期末手当	2,541
18. 備品購入費	92	勤勉手当	1,622
19. 負担金、補助及び交付金	1,653	児童手当	120
		地域手当	686
		退職手当組合負担金	2,193
23. 償還金、利子及び割引料	1	04共済費	3,194
		○職員共済費	2,698
27. 公課費	6,047	○再任用職員社会保険料	496
		一般管理事務費(業務係)	34,501
		08報償費	446
		○報償費	
		受益者負担金一括納付報奨金	446
		09旅費	30
		○普通旅費	
		11需用費	395
		○消耗品費	78
		○燃料費	170
		○印刷製本費	47
		○修繕料	100
		12役務費	480
		○通信運搬費	414
		郵送料等	414
		○保険料	46
		自賠償保険料	46
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		13委託料	23,564
		○委託料	
		公共下水道水質及び水量調査業務	8,270
		下水道使用料徴収業務	7,070
		河川水質分析業務外2業務	2,154
		企業会計移行固定資産調査及び評価等業務	6,070
		14使用料及び賃借料	1,885
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,885

公共下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	57,890	71,456	△13,566		6,800	311	50,779

(款) 2. 公共下水道費

(項) 1. 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道建設費	161,410	174,039	△12,629	47,300	68,200	2,399	43,511

2. 公共下水道費

1. 下水道事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		19負担金、補助及び交付金	1,653
		○負担金	1,135
		日本下水道協会	76
		日本下水道協会栃木県支部	10
		全国町村下水道推進協議会栃木県支部	5
		栃木県下水汚泥資源化推進協議会	2
		県建設技術協会会費	10
		研修負担金	200
		公営企業会計システム負担金	832
		○補助金	518
		生活扶助世帯水洗便所改造資金	500
		水洗便所改造資金利子補給	18
		23償還金、利子及び割引料	1
		○下水道使用料還付金	
		27公課費	6,047
		○公課費	
		自動車重量税	23
		消費税等	6,024
		一般管理事務費（下水道係）	104
		09旅費	12
		○普通旅費	
		18備品購入費	92
		○備品購入費	
		キャビネット	92

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	3,710	公共下水道事業	77,070
12. 役務費	341	11需用費	137
13. 委託料	66,046	○消耗品費	
15. 工事請負費	91,049	15工事請負費	76,933
16. 原材料費	148	○工事請負費	
18. 備品購入費	116	舗装復旧工事	30,183
		公共汚水樹設置工事	13,000
		管渠工事（若林地区）	14,000
		管渠工事（友沼地区）	16,750
		管渠工事（南赤塚地区）	3,000
		特定環境保全公共下水道事業	11,250
		15工事請負費	11,250
		○工事請負費	

公共下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 公共下水道費

1. 下水道事業費

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		舗装復旧工事	11,250
		公共下水道維持管理事業	34,151
		11需用費	2,604
		○光熱水費	2,388
		○修繕料	216
		12役務費	264
		○通信運搬費	
		電話料	264
		13委託料	28,153
		○委託料	
		汚水マンホールポンプ場維持管理業務（8ヶ所）	2,713
		管渠内高圧洗浄業務	173
		管路施設ストックマネジメント計画策定業務	17,172
		下水道管理システム構築業務	8,095
		15工事請負費	2,866
		○工事請負費	
		汚水ポンプ改修工事	1,062
		汚水マンホールポンプ場電線地中化工事	1,804
		16原材料費	148
		○原材料費	
		碎石等	148
		18備品購入費	116
		○備品購入費	
		マンホール蓋開け機	116
		浸水対策施設維持管理事業	30,029
		11需用費	969
		○光熱水費	753
		○修繕料	216
		12役務費	77
		○通信運搬費	37
		電話料	37
		○手数料等	40
		検査手数料等	40
		13委託料	28,983
		○委託料	
		逆川排水機場保守点検業務	2,333
		グリーンベルト他植栽管理業務	4,672
		逆川排水機場ストックマネジメント計画策定業務	20,600
		逆川排水機場沈砂池内流入物引上撤去業務外4業務	1,115
		ブルーミングガーデン調整池清掃業務	263
		雨水対策事業	8,910
		13委託料	8,910
		○委託料	

公共下水道事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	161,410	174,039	△12,629	47,300	68,200	2,399	43,511

(款) 3. 流域下水道費

(項) 1. 流域下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 流域下水道費	199,218	178,218	21,000		28,500	170,718	
計	199,218	178,218	21,000		28,500	170,718	

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	283,885	267,772	16,113		84,800	34,138	164,947
2. 利子	72,562	78,160	△5,598			147	72,415
計	356,447	345,932	10,515		84,800	34,285	237,362

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

5. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		雨水排水管整備工事詳細設計業務	8,910

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	199,218	流域下水道費	199,218
		19負担金、補助及び交付金	199,218
		○負担金	
		流域下水道思川処理区促進協議会	29
		流域下水道思川処理区建設	28,625
		流域下水道思川処理区維持管理	170,564

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子 及び割引料	283,885	元金	283,885
		23償還金、利子及び割引料	283,885
		○財政融資資金	97,638
		○地方公共団体金融機構	136,480
		○銀行等債	16,069
		○簡易保険	33,698
23. 償還金、利子 及び割引料	72,562	利子	72,562
		23償還金、利子及び割引料	72,562
		○財政融資資金	26,114
		○地方公共団体金融機構	34,720
		○銀行等債	1,667
		○簡易保険	10,004
		○前年度及び現年度借入分利子	57

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	300		

公共下水道事業特別会計

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 4		11,191	6,587	17,778	2,698	20,476
前年度	(1) 5		17,752	9,882	27,634	4,576	32,210
比 較	(0) △ 1		△ 6,561	△ 3,295	△ 9,856	△ 1,878	△ 11,734

※ただし、() 内は、短時間勤務職員数外書き

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	240		1,313			
	前年度	252		1,120		282	
	比 較	△ 12		193		△ 282	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	185	2,541	1,622		686	
	前年度	267	4,201	2,679		1,081	
	比 較	△ 82	△ 1,660	△ 1,057		△ 395	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,561	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	44	平均昇給率1.18%	
		その他の増減分	△ 6,605	異動等による	
職員手当	△ 3,295	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,295	異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	228,500	
	平均給与月額	264,104	
	平均年齢	38歳5月	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	292,000	
	平均給与月額	340,550	
	平均年齢	38歳5月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級			2級		
	3級	(1) 1	(100.0) 20.0	3級		
	4級	3	60.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	(1) 5	(100.0) 100.0	計		
平成29年1月1日現在	1級	1	16.7	1級		
	2級	1	16.7	2級		
	3級	(1) 1	(100.0) 16.7	3級		
	4級	2	33.2	4級		
	5級	1	16.7			
	6級					
	7級					
	計	(1) 6	(100.0) 100.0	計		

※ただし、()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 補 技 師 補 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	3	3		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	3	3	
比率 (%) (B) / (A)	75.0	75.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.085)	(1.235)	(2.32)	有	
	2.095	2.245	4.34		
前年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.045	2.195	4.24		
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、（ ）内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	3	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 （平成30年1月1日現在） (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支出見込額		支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金融資 斡旋に係る利子補給	12	平成28年度 ～ 平成29年度	11	平成30年度	1				1
	1戸当たり500千円以内の改造資金に対する年3.5%の利子			平成31年度 ～ 平成33年度	限度額 に同じ				全 額
公営企業会計適用事業	29,268	平成29年度	5,746	平成30年度 ～ 平成31年度	23,522		23,500		22
公営企業会計システム 負担金	21,961			平成31年度	21,961		12,300		9,661
下水道管理システム構 築業務	8,279			平成31年度	8,279		8,200		79

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道事業債	3,186,858	3,068,500	60,200	205,035	2,923,665
流域下水道事業債	559,810	521,781	28,500	49,654	500,627
資本費平準化債	471,355	536,873	84,800	28,936	592,737
公営企業会計適用債	2,400	8,100	14,800	260	22,640
合 計	4,220,423	4,135,254	188,300	283,885	4,039,669

平成 30 年 度

町営墓地事業特別会計予算

平成30年度野木町営墓地事業特別会計予算

平成30年度野木町営墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ43,397千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成30年3月6日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		16,776
	1. 使用料	10,071
	2. 手数料	6,705
2. 繰越金		26,620
	1. 繰越金	26,620
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入合計		43,397

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町営墓地事業費		11,809
	1. 町営墓地管理費	10,463
	2. 町営墓地整備費	1,346
2. 公債費		6,384
	1. 公債費	6,384
3. 予備費		25,204
	1. 予備費	25,204
歳 出 合 計		43,397

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	16,776	47,316	△30,540
2. 繰越金	26,620	13,767	12,853
3. 諸収入	1	1	0
繰入金	0	986	△986
町債	0	7,300	△7,300
歳入合計	43,397	69,370	△25,973

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地事業費	11,809	29,225	△17,416			8,053	3,756
2. 公債費	6,384	3,529	2,855			6,384	
3. 予備費	25,204	36,616	△11,412			2,340	22,864
歳 出 合 計	43,397	69,370	△25,973			16,777	26,620

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地使用料	10,071	40,871	△30,800
計	10,071	40,871	△30,800

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地手数料	6,705	6,445	260
計	6,705	6,445	260

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	26,620	13,767	12,853
計	26,620	13,767	12,853

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 繰入金

(項) 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
一般会計繰入金	0	986	△986
計	0	986	△986

(款) 町債

(項) 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
町営墓地整備事業債	0	7,300	△7,300
計	0	7,300	△7,300

. 町債

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地使用料	10,070	
2. 町営墓地施設使用料	1	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地管理料	6,705	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	26,620	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 1. 町営墓地管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地管理費	10,463	7,819	2,644			6,707	3,756
計	10,463	7,819	2,644			6,707	3,756

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 2. 町営墓地整備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地整備費	1,346	21,406	△20,060			1,346	
計	1,346	21,406	△20,060			1,346	

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	6,245	2,945	3,300			6,245	
2. 利子	139	584	△445			139	
計	6,384	3,529	2,855			6,384	

2. 公債費

1. 公債費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	275	町営墓地管理事業費	10,463
12. 役務費	152	11需用費	275
13. 委託料	9,741	○消耗品費	132
23. 償還金、利子 及び割引料	295	○印刷製本費	43
		○光熱水費	100
		12役務費	152
		○通信運搬費	109
		郵送料	109
		○手数料等	43
		浄化槽管理手数料等	43
		13委託料	9,741
		○委託料	
		町営墓地植栽委託管理業務	8,877
町営墓地年間管理業務	864		
23償還金、利子及び割引料	295		
		○町営墓地墓所使用料還付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 工事請負費	1,346	町営墓地整備事業費	1,346
		15工事請負費	1,346
		○工事請負費	
		やすらぎの郷野木霊園法面緑化工事	1,275
		やすらぎの郷野木霊園共用部伐採工事	71

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子 及び割引料	6,245	元金	6,245
		23償還金、利子及び割引料	6,245
		○銀行等債	
23. 償還金、利子 及び割引料	139	利子	139
		23償還金、利子及び割引料	139
		○銀行等債	

町営墓地事業特別会計

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	25,204	36,616	△11,412			2,340	22,864
計	25,204	36,616	△11,412			2,340	22,864

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	25,204	

附 表

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
町営墓地整備事業債	53,000	56,456	0	6,245	50,211
合 計	53,000	56,456	0	6,245	50,211

平成 30 年 度

野木東工業団地周辺開発事業特別会計予算

平成30年度野木町野木東工業団地周辺開発事業特別会計予算

平成30年度野木町野木東工業団地周辺開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年3月6日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入	合計	1

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 野木東工業団地周辺開発事業費		1
	1. 野木東工業団地周辺開発事業費	1
歳出	合計	1

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰越金	1	500	△499
歳入合計	1	500	△499

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
野木東工業団 1. 地周辺開発事業費	1	500	△499				1
歳出合計	1	500	△499				1

2 歳 入

(款) 1. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	500	△499
計	1	500	△499

3 歳 出

(款) 1. 野木東工業団地周辺開発事業費

(項) 1. 野木東工業団地周辺開発事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 野木東工業団地 周辺開発事業費	1	500	△499				1
計	1	500	△499				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28. 繰出金	1	野木東工業団地周辺開発事業費 28繰出金 ○一般会計繰出金

平成 30 年 度

水 道 事 業 会 計 予 算

平成30年度 野木町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度野木町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 319 戸
(2) 年間総給水量	2, 572, 044 m ³
(3) 一日平均給水量	7, 046 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(配水管布設工事)	95, 879 千円
(思川浄水場更新工事費負担金)	82, 576 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	373, 302 千円
第 1 項	営業収益	331, 439 千円
第 2 項	営業外収益	41, 863 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	343, 691 千円
第 1 項	営業費用	326, 421 千円
第 2 項	営業外費用	16, 968 千円
第 3 項	特別損失	2 千円
第 4 項	予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額247, 099千円は、当年度分損益勘定留保資金153, 607千円、思川浄水場施設費積立金82, 576千円及び建設改良積立金10, 916千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資 本 的 収 入	5 2, 1 6 1 千円
第 1 項	企 業 債	5 0, 0 0 0 千円
第 2 項	工 事 負 担 金	2, 1 6 0 千円
第 3 項	基 金 繰 入 金	1 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	2 9 9, 2 6 0 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	2 4 1, 5 6 2 千円
第 2 項	基 金 繰 出 金	1 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	5 7, 6 9 7 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公営企業会計及び上下水道料金システム導入支援業務	平成 3 1 年度	4 6, 2 3 5 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第二次 拡張事業	千円 5 0, 0 0 0	証書借入 又は 普通貸借	年3.0%以内 (た だし利率見直し方 式で借入れる政府 資金については、 利率の見直しを 行った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金又は地方公共団 体金融機構については、 その融資条件による。た だし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、繰上償還も しくは低利に借換えるこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 1 項 営 業 費 用

第 2 項 営 業 外 費 用

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職 員 給 与 費 45,877千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債の元利償還のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,775千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,339千円と定める。

平成30年3月6日提出

野木町長 真瀬宏子

附属書類並びに予算説明書

目 次

野木町水道事業会計に関する書類における注記	398	頁
平成30年度野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）	399	頁
平成30年度野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書(消費税込)	402	頁
平成30年度野木町水道事業会計予算給与費明細書(消費税込)	404	頁
平成29年度野木町水道事業会計予定損益計算書(消費税抜)	408	頁
平成29年度野木町水道事業会計予定貸借対照表(消費税抜)	409	頁
平成30年度野木町水道事業会計予定貸借対照表(消費税抜)	412	頁
平成30年度野木町水道事業会計予算明細書(消費税込)	415	頁
平成30年度野木町水道事業会計予算調整基礎資料(消費税込)	423	頁

野木町水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主な資産の耐用年数 ・建物 38～50年 ・構築物 25～60年

・機械及び装置 10～20年

・工具、器具及び備品 5～15年

償却方法 定額法により償却

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

水道料金の不能欠損による損失に備えるため、新地方公営企業会計基準により、貸倒引当金に実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末に支出見込額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができる。

(4) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

○ 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内償還予定のものも含む）のうち、地方公営企業法繰出し基準により他会計が負担すると見込まれる額は1,775千円である。

平成30年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			373,302	
	1. 営業収益		331,439	
		1. 給水収益	330,339	
		2. その他の営業収益	1,100	
	2. 営業外収益		41,863	
		1. 受取利息	11	
		2. 他会計補助金	1,775	
		3. 長期前受金戻入	30,745	
		4. 雑収益	9,331	
		5. 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			3 4 3, 6 9 1	
	1. 営業費用		3 2 6, 4 2 1	
		1. 原水及び浄水費	1 0 8, 8 6 9	
		2. 配水及び給水費	1 6, 2 3 2	
		3. 総 係 費	4 7, 7 1 3	
		4. 減 価 償 却 費	1 5 1, 9 3 6	
		5. 資 産 減 耗 費	1, 6 7 1	
	2. 営業外費用		1 6, 9 6 8	
		1. 支 払 利 息	1 6, 9 6 8	
	3. 特別損失		2	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1	
	4. 予 備 費		3 0 0	
		1. 予 備 費	3 0 0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			52,161	
	1. 企業債		50,000	
		1. 企業債	50,000	
	2. 工事負担金		2,160	
		1. 工事負担金	2,160	
	3. 基金繰入金		1	
1. 基金繰入金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			299,260	
	1. 建設改良費		241,562	
		1. 事務費	58,168	
		2. 思川浄水場施設費	82,576	
		3. 配水施設費	95,879	
		4. 量水器費	4,779	
		5. 工具.器具及び備品	160	
	2. 基金繰出金		1	
		1. 基金繰出金	1	
	3. 企業債償還金		57,697	
1. 企業債償還金		57,697		

平成30年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書(消費税込)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,434
減価償却費	151,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 118
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 74
長期前受金戻入額	△ 30,745
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	16,968
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	5,502
未払金の増減額(△は減少)	5,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	366
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	166,169
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 16,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,211

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 219,243
長期性預金の預入による支出	0
長期性預金の払戻による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	0
工事負担金による収入	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,083

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,697
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
繰延資産の増減	0
資本の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,697</u>
資金増減額	△ 75,569
資金期首残高	358,413
資金期末残高	<u>282,844</u>

平成30年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書 (消費税込)

1. 総括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		2		6,192
	資本勘定支弁職員		4		15,361
	合計		6		21,553
前年度	損益勘定支弁職員		2		6,902
	資本勘定支弁職員		4		14,959
	合計		6		21,861
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 710
	資本勘定支弁職員		0		402
	合計		0		△ 308

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当
	本 年 度	300	598	1,583
	前 年 度	276	598	1,819
	比 較	24	0	△ 236

2. 給料、手当及び法定福利費の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 308	昇給に伴う増加分	63
		その他の増減分	△ 371
手 当	△ 333	その他の増減分	△ 333

(単位：千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	3,692	9,884	3,405	13,289
	9,462	24,823	7,765	32,588
	13,154	34,707	11,170	45,877
	4,294	11,196	3,659	14,855
	9,193	24,152	7,649	31,801
	13,487	35,348	11,308	46,656
	△ 602	△ 1,312	△ 254	△ 1,566
	269	671	116	787
	△ 333	△ 641	△ 138	△ 779

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
234	51	5,235	3,769	36	1,348
234	104	5,316	3,739	36	1,365
0	△ 53	△ 81	30	0	△ 17

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率 1.10%	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	248,460
	平均給与月額	297,137
	平均年齢	43歳 6月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	312,143
	平均給与月額	385,828
	平均年齢	42歳 6月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	1級	1	16.7
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	計	6	100.0
平成29年1月1日現在	1級	1	16.7
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	計	6	100.0

平成29年度 野木町水道事業会計予定損益計算書 (消費税抜)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	318,527		
(2) その他の営業収益	1,368	319,895	
	<u> </u>	<u> </u>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	121,371		
(2) 配水及び給水費	18,110		
(3) 総係費	44,393		
(4) 減価償却費	152,277		
(5) 資産減耗費	2,751	338,902	
	<u> </u>	<u> </u>	
営業利益			△ 19,007
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	6		
(2) 他会計補助金	2,904		
(3) 長期前受金戻入	32,425		
(4) 雑収益	8,225		
(5) 消費税還付金	2,809	46,369	
	<u> </u>	<u> </u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	18,443	18,443	
	<u> </u>	<u> </u>	
經常利益			<u>27,926</u>
			8,919
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0	0	
	<u> </u>	<u> </u>	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0	0	
	<u> </u>	<u> </u>	
当年度純利益			8,919
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u>8,919</u>

平成29年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（平成30年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		38,652	
ロ	建物	119,243		
	減価償却累計額	△ 44,004	75,239	
ハ	構築物	4,927,057		
	減価償却累計額	△ 2,375,031	2,552,026	
ニ	機械及び装置	621,132		
	減価償却累計額	△ 455,761	165,371	
ホ	車両運搬具	2,464		
	減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ	工具・器具及び備品	18,799		
	減価償却累計額	△ 10,529	8,270	
ト	建設仮勘定		164,683	
	有形固定資産合計			3,004,364

(2)無形固定資産

イ	電話加入権		26	
ロ	ダム使用権		789,835	
	無形固定資産合計			789,861

(3)投資その他の資産

イ	基金		343,572	
	投資その他の資産合計			343,572
	固定資産合計			4,137,797

2. 流動資産

(1)現金・預金		358,413	
(2)未収金	32,471		
貸倒引当金	△ 1,910	30,561	
(3)貯蔵品		<u>273</u>	
流動資産合計			<u>389,247</u>
資産合計			<u><u>4,527,044</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1)建設改良等の財源に充てるための企業債		796,194	
(2)修繕引当金		<u>17,888</u>	
固定負債合計			814,082

4. 流動負債

(1)建設改良等の財源に充てるための企業債		57,697	
(2)未払金		39,413	
(3)賞与引当金		4,559	
(4)法定福利費引当金		722	
(5)前受金		175	
(6)その他流動負債		<u>11,047</u>	
流動負債合計			113,613

5. 繰延収益

(1)長期前受金		1,756,542	
(2)収益化累計額	△ 946,700	<u></u>	
繰延収益合計			<u>809,842</u>
負債合計			<u><u>1,737,537</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金		1,330,427	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計	<u>666</u>	666	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,000		
ロ 建設改良積立金	1,193,015		
ハ 利益積立金	70,000		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	54,480		
ホ 当年度未処分利益剰余金	8,919		
利益剰余金合計	<u>1,458,414</u>	1,458,414	
剰余金合計		<u>1,459,080</u>	
資本合計		<u>2,789,507</u>	
負債・資本合計		<u><u>4,527,044</u></u>	

平成30年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（平成31年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		38,652	
ロ	建物	119,243		
	減価償却累計額	△ 46,607	72,636	
ハ	構築物	5,295,364		
	減価償却累計額	△ 2,484,778	2,810,586	
ニ	機械及び装置	624,247		
	減価償却累計額	△ 473,860	150,387	
ホ	車両運搬具	2,464		
	減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ	工具・器具及び備品	18,664		
	減価償却累計額	△ 11,905	6,759	
ト	建設仮勘定		10,006	
	有形固定資産合計			3,089,149

(2)無形固定資産

イ	電話加入権		26	
ロ	ダム使用権		768,852	
	無形固定資産合計			768,878

(3)投資その他の資産

イ	基金		343,572	
	投資その他の資産合計			343,572
	固定資産合計			4,201,599

2. 流動資産

(1)現金・預金		282,844	
(2)未収金	27,131		
貸倒引当金	△ 1,910	25,221	
(3)貯蔵品		<u>833</u>	
流動資産合計			<u>308,898</u>
資産合計			<u><u>4,510,497</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1)建設改良等の財源に充てるための企業債		789,217	
(2)修繕引当金		<u>17,888</u>	
固定負債合計			807,105

4. 流動負債

(1)建設改良等の財源に充てるための企業債		56,977	
(2)未払金		39,413	
(3)賞与引当金		7,561	
(4)法定福利費引当金		1,020	
(5)前受金		175	
(6)その他流動負債		<u>11,047</u>	
流動負債合計			116,193

5. 繰延収益

(1)長期前受金		1,758,702	
(2)収益化累計額	△	<u>977,445</u>	
繰延収益合計			<u>781,257</u>
負債合計			<u><u>1,704,555</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金		1,330,427
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 県補助金	666	
資本剰余金合計	<u>666</u>	666
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	132,000	
ロ 建設改良積立金	1,201,935	
ハ 利益積立金	70,000	
ニ その他未処分利益剰余金変動額	54,480	
ホ 当年度未処分利益剰余金	16,434	
利益剰余金合計	<u>1,474,849</u>	1,474,849
剰余金合計		<u>1,475,515</u>
資本合計		<u>2,805,942</u>
負債・資本合計		<u><u>4,510,497</u></u>

平成30年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 水道事業収益			373,302	385,708	△ 12,406
	1. 営業収益		331,439	342,032	△ 10,593
		1. 給水収益	330,339	340,092	△ 9,753
		2. その他の営業収益	1,100	1,940	△ 840
	2. 営業外収益		41,863	43,676	△ 1,813
		1. 受取利息	11	101	△ 90
		2. 他会計補助金	1,775	2,904	△ 1,129
		3. 長期前受金戻入	30,745	32,425	△ 1,680
		4. 雑収益	9,331	8,245	1,086
		5. 消費税還付金	1	1	0

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 水道事業費用			343,691	369,399	△ 25,708
	1. 営業費用		326,421	350,473	△ 24,052
		1. 原水及び浄水費	108,869	128,892	△ 20,023
		2. 配水及び給水費	16,232	18,446	△ 2,214

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
給水収益	330,339	水道料金
手数料	800	工事手数料
消火栓維持管理負担金	300	
預金利息	10	
基金預金利息	1	
一般会計補助金	1,775	
長期前受金戻入	30,745	補助金等 8,403 受贈財産評価額 15,172 工事負担金 7,170
雑収益	166	電柱敷使用料 6 ペットボトルウォーター売却益 160
その他雑収益	9,165	下水道使用料徴収業務取扱手数料等
消費税還付金	1	

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
負担金	108,839	思川浄水場維持管理負担金 固定費 52,177 変動費 27,355 ダム管理負担金 渡良瀬遊水地 17,643 利根川ダム統合 839 国有資産等納付金 10,825
補償金	30	下都賀漁業協同組合
備消耗品費	10	軍手、乾電池他消耗品
燃料費	151	公用車燃料

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		3. 総係費	47,713	49,161	△ 1,448

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
印刷製本費	430	検針票、メーター交換通知書等	
通信運搬費	286	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電話代、回線使用料	
委託料	7,113	川西配水場保守点検及び水質検査	4,406
		川田地区増圧ポンプ場維持管理	1,274
		川西配水場監視システム点検費他7事業	1,433
手数料	19	車検代行料、腸内細菌検査手数料	
賃借料	29	J R軌道敷地内借地料等	
修繕費	7,311	量水器交換費(1,086個)	4,286
		給配水事故修理費	1,050
		消火栓維持管理費	300
		その他の修繕費	1,675
動力費	830	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電気料	
薬品費	27	水質検査薬品代	
保険料	18	公用車自動車賠償責任保険	
公租公課	8	公用車自動車重量税、印紙代	
給料	6,192	職員給料 2名分	
手当	2,862	時間外勤務手当	832
		期末手当	999
		勤勉手当	659
		地域手当	372
賞与引当金繰入額	830	賞与引当金繰入額 2名分	
法定福利費	3,128	共済組合負担金	1,575
		縣市町村総合事務組合(職員退職手当)	1,526
		公務災害保険	27
法定福利費引当金繰入額	277	賞与分共済組合負担金繰入額 2名分	
旅費	17	普通旅費	
備消耗品費	376	電算機用トナー、コピー用紙他消耗品代	
印刷製本費	635	水道料金納入通知書等	
通信運搬費	1,944	後納郵便料	
委託料	25,693	電算機保守料	853
		新地方公営企業会計制度移行支援業務	540
		料金徴収業務委託(H30.4.1~H31.3.31)	24,300

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4. 減価償却費	151,936	151,221	715
		5. 資産減耗費	1,671	2,753	△ 1,082
	2. 営業外費用		16,968	18,624	△ 1,656
		1. 支払利息	16,968	18,624	△ 1,656
	3. 特別損失		2	2	0
		1. 固定資産売却損	1	1	0
		2. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		300	300	0
		1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手数料	1,867	口座振替手数料、コンビニ収納手数料	
会費負担金	218	日本水道協会正会員会費等	138
		日本水道協会会議負担金等	80
賃借料	3,659	電算機（ハード及びソフト）リース料	
光熱水費	15	川西配水場農業集落排水使用料	
有形固定資産減価償却費	108,612	建物、構築物等の有形固定資産	
無形固定資産減価償却費	12,579	ダム使用权	
当年度みなし償却相当分	30,745	補助金等	8,403
		受増財産評価額	15,172
		工事負担金	7,170
固定資産除却費	1,671	量水器及び水圧測定器	
企業債利息	16,968	政府債	9,486
		地方公共団体金融機構債	7,482
固定資産売却損	1		
過年度損益修正損	1		
予備費	300		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的收入			52,161	21,729	30,432
	1. 企業債		50,000	20,000	30,000
		1. 企業債	50,000	20,000	30,000
	2. 工事負担金		2,160	1,728	432
		1. 工事負担金	2,160	1,728	432
	3. 基金繰入金		1	1	0
		1. 基金繰入金	1	1	0

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出			299,260	488,527	△ 189,267
	1. 建設改良費		241,562	294,084	△ 52,522
		1. 事務費	58,168	54,677	3,491

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企業債	50,000	建設改良費の財源に充てるための企業債	
工事負担金	2,160	消火栓設置工事 (野木第二工業団地分4基)	1,728
		消火栓設置工事 (配水管新設分1基)	432
基金繰入金	1		

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	15,361	職員給料 4名分	
手当	7,409	扶養手当	300
		時間外勤務手当	751
		期末手当	2,490
		勤勉手当	1,853
		地域手当	976
		児童手当	120
		住居手当	234
		管理職手当	598
		管理職手当特勤手当	36
		通勤手当	51
賞与引当金繰入額	2,173	賞与引当金繰入額 4名分	
法定福利費	7,630	共済組合負担金	4,447
		県市町村総合事務組合 (職員退職手当)	3,154
		公務災害保険	29
法定福利費引当金繰入額	135	賞与分共済組合負担金繰入額 4名分	
備消耗品費	23	設計用図書他	
委託料	25,437	上水道施設管理システム構築業務	14,256
		水道管管網図作成業務	1,642
		配水管布設工事監理業務	5,584
		配水管漏水調査業務	705
		未整備地区渇水対策整備事業分業務	1,500
		公営企業会計及び上下水道料金システム導入業務	1,750

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 思川浄水場施設費	82,576	115,123	△ 32,547
		3. 配水施設費	95,879	119,857	△ 23,978
		4. 量水器費	4,779	4,427	352
		5. 工具. 器具及び備品	160	0	160
	2. 基金繰出金		1	133,557	△ 133,556
	1. 基金繰出金		1	133,557	△ 133,556
	3. 企業債償還金		57,697	60,886	△ 3,189
	1. 企業債償還金		57,697	60,886	△ 3,189

平成30年度 野木町水道事業会計予算調整基礎資料 (消費税込)

たな卸資産購入限度額

配水及び給水費	備消耗品費	10 千円
配水及び給水費	燃料費	151 千円
総係費	備消耗品費	376 千円
事務費	備消耗品費	23 千円
量水器費	機械及び装置	4,779 千円
		5,339 千円

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
負担金	82,576	沈殿池防水工事	1,067
		中央監視制御設備更新工事	69,203
		ろ過地制御弁更新工事	4,313
		動力電源増設工事	1,113
		沈殿池水質分析用ポンプ増設配管工事	292
		管理等水質発信機増設工事	6,588
構築物	95,879	野木第二工業団地配水管布設工事	53,424
		野木工業団地線配水管布設工事	10,155
		都市計画道路3.4.7小山野木線配水管布設工事	14,000
		川西配水場配水池防水修繕工事	13,300
		未整備地区渇水対策整備事業	5,000
機械及び装置	4,779	量水器 φ13mm～75mm	
		自記録水圧測定器	160
基金繰出金	1		
企業債償還金	57,697	政府債	36,650
		地方公共団体金融機構債	21,047